

成田空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」進行管理票

1. 生活環境の向上

(1)地域から空港・航空関連ビジネスへの人材輩出の促進

<1-(1)-1 空港・航空関連企業への就業促進>

(ア)空港・航空関連企業の情報発信・空港の仕事への関心の醸成

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
1	成田国際空港国際線誘致対策WG	国土交通省	国際線の増便に向けてグランドハンドリング体制を整備するため、航空関係事業者で構成する成田国際空港国際線誘致対策WGでの議論や、有識者等で構成する、持続的発展に向けた空港業務のあり方検討会においてとりまとめられた「空港業務の持続的発展に向けたビジョン」中間とりまとめに基づき、空港業務の持続的な発展に向けた取組を進めます。	空港業界全体を対象とした有識者会議である「持続的な発展に向けた空港業務のあり方検討会」において、空港業務の持続的発展に向けて関係者が一丸となった取組を進めていく指針とする「空港業務の持続的発展に向けたビジョン」の中間とりまとめを踏まえた取組状況等を確認しました。	空港業務を持続可能なものにしていくためには、需要の動向を見据えつつ、空港業務を支える担い手を安定的に確保してイノベーションを推進することが重要であり、引き続き地方自治体を含む官民の空港関係者が連携して取り組む必要があります。	「空港業務の持続的発展に向けたビジョン」の中間とりまとめに基づき、業界団体や地方自治体など関係者が一丸となって人材確保・育成、業務効率化に取り組むなど、需要に無理なく対応できる持続可能な体制整備に向けて引き続き取り組みを進めていきます。	0	0	2019年 (令和1年)	未定
2	成田空港で働き周辺地域で暮らすライフスタイルに関する情報発信ウェブサイトの開設	空港会社	空港の様々な仕事について広く情報発信し、「やりがいい」や「楽しさ」を伝え就業機会につなげるとともに、周辺地域の自治体と連携し、地域での豊かな暮らしを紹介することを通じ、職近接型のライフスタイルを広く情報発信します。	成田空港で働き地域で暮らす情報発信ウェブサイトについては、「働く、暮らす、成田空港」サイトとして、2024年12月に大規模リニューアルを実施しました。空港における仕事情報のみならず、地域の暮らしにかかわるコンテンツを大幅に充実しました。	ウェブサイトの更なるコンテンツの充実と外国人材を含めた就業・定住を促進するための取組について、地域と連携しながら強化していく必要があります。	求職者に空港での仕事や生活環境を直接紹介することで、移住・就職の促進を図るため「お仕事説明会・空港見学会」を実施するなど、WEBと現場の双方から情報提供、就業・居住促進に向けた施策を実施していきます。	-	-	2024年 (令和6年)	未定
3	成田空港内雇用相談窓口「ナリタJOBポータル」	空港会社 千葉県、厚生労働省千葉県労働局	航空需要の段階的な回復に伴い課題となっている、空港関連企業の人材確保を支援するため、企業と人材のマッチングサポート等を実施しているほか、社労士による就業規則や労働管理全般の相談等、企業の就労環境の向上に繋がる支援や、空港の求人案内、空港従業員向けの生活支援に関する相談等も行います。	空港会社・国・県が連携し、「ナリタJOBポータル」を運営し、空港従業員、空港で働きたい方や企業担当者を対象に、就労相談や職業紹介、社労士による労務管理等に関するセミナーの実施や相談受付等、雇用に関する総合的なサポートの提供を行いました。	航空需要の拡大に伴い課題となっている空港関連企業の人材確保に資する取組を引き続き推進していく必要があります。	引き続き、空港従業員、空港で働きたい方や企業担当者に対する雇用に関する総合的なサポートの提供を推進します。	-	-	2020年 (令和2年)	未定
4	空港を支える人材確保支援事業	栄町	成田空港関連企業への就労を促進し、町内に住む若者の都市部への流出防止と町内への移住や定住を図るため、空港関連企業の採用情報を集約し、公共施設や町ホームページで情報提供を実施します。	成田空港関連企業の採用情報16区分を町ホームページに掲載しています。その他、近隣市の企業や医療・福祉系企業の情報も掲載しています。	掲載ページの存在を知らしめるための広報手段を検討する必要があります。	引き続き、町のホームページや広報誌に空港への就労に関する情報を掲載します。	0	0	2017年 (平成29年)	未定
5	就業等人材確保事業	多古町	多古町周辺に立地する企業を対象とした就業実態調査や、多古高等学校生徒・多古町に居住する若い世代を対象に、合同企業説明会やインターンシップ等を実施することにより、地元企業への就業・地元定住につなげます。	多古高等学校生徒を対象とした合同企業説明会「職フェア」を2回、インターンシップ「職チャレ」を1回、多古町に居住する若い世代を対象としたオンライン合同企業説明会を1回実施。延べ248名が参加し、地元企業等への就業・地元定住を図りました。	若い世代を対象としたオンライン合同企業説明会の参加者数が少なく、効果が出ていない点が課題です。	引き続き、職フェアや職チャレを実施します。従来のオンライン合同企業説明会は実施せず、就職希望者と多古町周辺企業がマッチングする「オンラインマッチング事業」を開始し、面談や説明会を実施します。	2,970	2,420	2021年 (令和3年)	未定
6	成田空港関連企業合同説明会・面接会	国、千葉県、成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横光町、空港会社ほか	成田空港への就労促進を目的に、ハローワークや千葉県、空港会社、成田空港周辺9市町等と共同で空港関連企業合同説明会・面接会を実施します。	新型コロナウイルス感染症拡大を経て、空港関連企業の雇用情勢が変化したこと等により令和2年度から開催となくなっています。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で5年間開催としてきたことや、過去の就職実績が少ないことから、事業内容の見直しや、関連団体及び参加いただける企業との連携調整が課題です。	事業規模、開催方法を見直し、引き続き関連団体と協議を行っていきます。	0	0	2018年 (平成30年)	未定
7	転職フェアを活用した成田空港関連企業の中途人材確保支援事業	成田空港活用協議会	成田空港関連企業の中途人材確保を支援するため、転職フェアへのブース出展等により、転職希望者に向けて成田空港に携わる仕事をPRします。	「マイナビ転職フェア」において成田空港関連業種の仕事を紹介するチラシの配布やブース出展を行い、成田空港や航空関連業種の仕事の魅力や千葉県への移住・定住に関するPRや情報提供を行いました。 ・転職フェアでの成田空港関連業種紹介チラシの封入(9回) →配布部数 計6,200部 ・転職フェアへのブース出展(2回) →ブース来場者 約160名	航空/空港関連企業への雇用の確保は重要であり、中途人材確保のための転職フェアへのブース出展は必要であると考えます。	数多くの来場者に航空/空港関連業界に興味を持っていただきPRも行ったことから、引き続き転職フェアにおけるチラシの配布、ブース出展を実施していきます。	2,709	1,500	2024年 (令和6年)	未定

<1-(1)-1 空港・航空関連企業への就業促進>

(イ)労働環境の向上

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
8	事業所内保育所「保育ルームたんぼぼ」	空港会社	成田空港内に勤務する従業員の仕事と家庭の両立を推進し、安心して子育てをしながら働ける環境を提供します。	事業所内保育所「保育ルームたんぼぼ」を運営し、安心して子育てをしながら働ける環境を提供しました。	市中の保育所における待機児童の減少やコロナ禍を経ての雇用や労働状況の変化などによる利用者の減少により、保育料や助成金等の収入が減少し、運営が厳しくなっています。	引き続き安全・安心な保育を提供するとともに、保育所の利用者数を増やせるよう、運営の工夫を図ります。	-	-	2004年 (平成16年)	未定

<1-(1)-1 空港・航空関連企業への就業促進>

(ウ) 外国人材の活用

(千円)										
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
9	外国人材の活用及び空港内事業者への紹介・派遣	成田空港ビジネス、空港会社	成田空港ビジネスでは、従来から取り組んでいる外国人材の労働者派遣及び有料職業紹介に加え、在留資格「技能実習(育成就労)」での就労スキームの検討を開始するとともに、有料職業紹介業者との業務提携を進めることで、外国人求職者の確保と安定的な外国人材の供給に取り組んでいます。	国内外の事業者や国内日本語学校・専門学校と連携し、グランドハンドリング業務等への外国人材の供給を行いました。技能実習(育成就労)での就労スキームの検討を開始し、太平洋島嶼国において、具体的にスキームを構築し、案件を進めました。	外国人材を雇用する際に必要となる住居の確保が必要ですが、成田空港周辺地域の賃貸物件は、家賃や物件数等の面で厳しい状況となっております。	引き続き、技能実習(育成就労)での就労スキームの検討・構築に取り組みむほか、有料職業紹介業者との業務提携を進めていきます。また、物件管理会社とのネットワークを構築し、柔軟な対応をできる体制を整備していきます。	-	-	2018年(平成30年)	未定
10	空き施設活用事業(廃校を利用した「国際協力日本語学院」)	多古町	小学校の統廃合により使用しなくなった施設を民間事業者へ貸し出すことにより、施設の有効利用及び地域活性化を図ります。日本語学習を通して日本の文化や習慣を学び、国際レベルに貢献できる人材を育てることを目的とし、各方面で活躍できる人材育成を行っています。	年々、留学生の増加が見込まれることにより、日本語学院の充実が図られました。	留学生の受け入れ方法について再検討する必要があります。	事業者と連携を取りながら、施設の有効活用を図ります。	0	0	2018年(平成30年)	未定

<1-(1)-2 空港を意識したキャリア教育、人材育成>

(ア) キャリア教育の推進

(千円)										
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
11	航空関連人材の確保	国土交通省	航空関係事業者と連携して航空教室を開催し、航空整備士、グランドハンドリング事業者や航空管制官による仕事紹介を行うとともに、SNS(Facebook)やポータルサイト(skyworks)を活用した情報発信を行うことで、航空従事者への就業意欲を高める取組を進めます。	SNSやポータルサイトを活用し、以下の通り情報発信を行いました。 ・成田空港公式youtubeチャンネルにて航空管制保安業務の紹介動画を配信 ・SNSにおいて、成田空港で働く人たちの業務紹介等の動画をPR	より多くの方に参加、閲覧いただけるよう周知方法等について検討を行う必要があります。	航空関係事業者と連携して航空教室を開催し、航空整備士、グランドハンドリング事業者や航空管制官等による業務紹介を行うとともに、SNSやポータルサイトを活用した情報発信を積極的に行い、航空従事者への就業意識を高める取組を継続的に進めます。	0	0	-	未定
12	千葉県夢チャレンジ体験スクール	千葉県	成田空港、航空関連企業等と連携を図り、生徒が、様々な職種における職場見学や職場体験、大学講義の受講等の機会を得るとともに、研究者や職業人との交流を通して、職業に必要な資質や能力等について学び、将来の職業に対する夢を育みます。	3講座計45名の定員に対して合計57名の応募があり、総倍率は1.27倍でした。当日は、高校生35名が参加して「千葉県夢チャレンジ体験スクール」の講座を実施することができ、将来の職業に対して興味・関心を高めました。	市内の事業の集約・見直しにより、当該事業は終了しました。	市内の事業の集約・見直しにより、当該事業は終了しました。	971	-	2006年(平成18年)	2024年(令和6年)
13	成田空港南側グロウアップ人材育成事業	山武市、芝山町、多古町、横芝光町	地域に住み続けながら働ける職業観を育むことを目的に、空港南側側の4市町(山武市・芝山町・多古町・横芝光町)、成田空港会社、各航空会社等が連携して、空港関連企業で働く方の講話事業や職場見学を、小中学生向けに実施します。	小中学生向けに航空業界に関する講話事業を実施した結果、4市町合計で16小学校:513人、5中学校:184人が参加しました。	多くの学校の実施希望が下期に集中しやすい傾向があります。	成田空港を利用する場としてだけでなく、働く場としての魅力を感じられるよう講話内容の充実を図っていきます。周辺市町及びJNAAと連携を取りながら信頼先の航空会社の標準化を図ります。	0	0	2016年(平成28年)	未定
14	職場体験学習事業	富里市	小中学生に対し、望ましい勤労観・職業観の育成及び学ぶこと・働くことの意義を理解することを目的とし、近隣企業・事業所の協力により職場体験学習を実施します。	企業、事業所の協力により講話、体験活動を実施いたしました。また、NPO法人の協力により会社経営を経験できるソフトを活用したキャリア教育も行う学校もありました。	実施結果から課題を整理し、活動を精査しながら進めていくことで、児童・生徒にとってより効果的な学習内容となるよう努めていきます。	職業人による講話や体験活動を行い、社会的・職業的自立に向けて、必要な基礎となる能力や職業観を育てられるようにします。	0	0	2006年(平成18年)	未定
15	キャリア教育事業	栄町	成田国際空港や航空関係企業等との連携を図り、町に住みながら働ける職業観を育むことを目的に空港関連企業で働く方の講話や職場見学・職場体験を「空育®」として実施します。	身近な関連企業と連携したキャリア教育としてJALと連携した「空育®」として、1年生が空港のバックヤード見学を行いました。	空港関係職員を招いての講話については、他のキャリア教育との日程調整が難しく実施できなかったことから計画的に実施できるよう調整していきます。	空港関係企業と地域企業との連絡調整を早期に行い、可能な限り生徒に多くの経験ができるよう計画していきます。	0	0	2023年(令和5年)	未定
16	航空キャリア教育プログラム事業	芝山町	国際感覚をもった人材育成や航空業界への親しみを図ることを目的とし、航空業界に関する講話や空港等の見学を小中学生向けに実施します。	小学校4年生(49人)を対象に航空業界に関する講話および成田空港等見学を実施しました。	特にありません。	引き続き、事業を実施する予定です。	282	333	2023年(令和5年)	未定
17	航空業界学習事業	横芝光町	成田空港で働く人の姿や空港自体を身近に感じてもらおうと、空港という魅力ある職場に興味をもってもらうため、航空機による周遊フライト(飛行機への搭乗手続き、機内でのアナウンス体験、整備士などによるお仕事講座、機内食体験など)を実施しています。	令和7年1月27日に町内の全小学校(5校)の6年生を対象に実施し、165名の児童が参加しました。	今後、航空需要が回復するにつれて、航空機の手配が難しくなることが想定されます。	令和7年度も町内の全小学校6年生を対象に令和6年度と同様の内容で事業を実施します。	5,362	0	2020年(令和2年)	未定
18	成田空港関連企業の雇用確保に向けた教育機関との連携事業(教育機関と連携した学生を対象とした取組)	成田空港活用協議会	成田空港の更なる機能強化による雇用確保のため、教育機関と連携促進を図り、人材確保や地域での雇用機会の拡大を目指した事業等を実施します。	航空/空港関連企業の雇用確保に向けて、教育機関や航空会社等と連携して以下の事業を実施することにより、航空/空港関連企業への就職意識の醸成を図ることができました。 【小中学生向け】 ・空港視察ツアー(15校) 【高校生向け】 ・体験型航空教室(2回) ・出張授業(5校) 【高校教員向け】 ・空港視察会(1回) 【大学生向け】 ・出張授業(2校)	航空/空港関連人材の裾野を広げていくためには、小学生から大学生までの幅広い世代の学生に対して啓発を行う人材育成事業に取り組んでいく必要があると考えます。	航空/空港関連企業の雇用確保は、引き続き重要な課題であることから、小中学生を対象とした空港視察ツアー、高校生向けの体験型航空教室及び出張授業、高校教員向けの空港視察会、大学生向けの出張授業は継続して実施します。	10,067	7,500	2018年(平成30年)	未定

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
19	グローバル人材育成事業	千葉県	千葉県の子供たちに対し、国際的に活躍できる「グローバル人材」を目指す機会を提供します。外国語指導助手(ALT)を活用し、外国語教育及び国際教育を充実させます。高校生が海外に留学する場合の経費を一部助成することにより、留学を促進します。	発信力を高める外国語教育の充実を図るために、60名の外国語指導助手を県立学校139校に派遣しました。外国語指導助手と外国語担当教員の指導力向上のための研修を実施しました。県立高等学校2校で、合計43名の生徒が海外へ留学するための経費を補助しました。	児童生徒の英語による発信力向上のための授業改善、外国語指導助手の効果的な活用を進める必要があります。	外国語指導助手として優れた人材の確保や、効果的な活用方法等の研修の充実を図ります。	305,716	297,174	1987年(昭和62年)	未定
20	外国語教育推進事業	千葉県	児童生徒が外国語で積極的にコミュニケーションを図り、自己の考えなどを主体的に発信する力を身に付けるため、小・中・高における外国語教育を体系的に捉えた計画のもと、外国語教育の推進を図ります。	小・中・高の各5校(計15校)が集まり、系統的な指導法について授業改善に取り組みました。令和6年度には、パフォーマンステスト作成ワーキンググループを計4回実施し、小中高校で活用できる事例集を作成しました。	英語教育のコンテンツが充実してきている一方で、そのようなコンテンツを活用しきれていないという課題があります。既存のコンテンツをどのように研修に結びつけ、効果的に使うかが課題です。	既存のコンテンツの有効活用を検討します。また、小・中・高を通じた系統的な指導を目指した協議会や、AIの効果的な活用を目指す実証研究等を実施します。	1,818	17,746	2020年(令和2年)	2025年(令和7年)
21	国際教育交流推進事業	千葉県	グローバル人材の育成に向け、高校生及び教職員の台湾への派遣や国内での高校生と留学生の交流会等を実施して国際教育交流の促進を図るとともに、留学に関する情報提供等を行うなど、世界を舞台に活躍する人材の育成を図ります。	多くの学校の生徒が国際教育交流に興味・関心を持ち、各事業に参加することができました。台湾へは高校生15名、教職員3名が参加し、国内における交流会では高校生46名が参加しました。また、留学フェアにおいては200名が参加し、留学に関する情報提供を行いました。	台湾への派遣については、より多くの生徒を派遣できるように予算面の工夫が必要になります。また、国内での交流事業においても、より多くの生徒が参加できるように、実施内容についての工夫が必要になりました。	台湾への派遣については、教員等の人数を減らし生徒の人数を増やします。より海外に興味を持てるよう、国内での交流事業の内容改善を検討します。	6,316	21,500	2016年(平成28年)	未定
22	英語科研究推進事業	成田市	教育課程特例校として、市内全校において、小学校1年生からの英語科授業実施及び中学校における英語科授業の拡充を行います。また、市内全校に外国人英語講師を配置し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際教育の充実を図ります。	外国人英語講師45人を市内全校に配置しました。市内全小学校で、「成田市小学校英語科標準年間指導計画」、市内全中学校で「拡充英語プラン」に基づいた授業を実施しました。また、授業で学んだことを活用するための国際交流活動の推進も行い、小学校13校が実施しました。	外国人に物怖じせずコミュニケーションを楽しむ子どもたちを育成できるよう、日本人教員と外国人英語講師が、成田市英語科のねらいやティームティーチングの指導法について共通理解を図る必要があります。	引き続き市内全校に外国人英語講師を配置し、外国人と実際にコミュニケーションを図ることにより、国際感覚を育成します。また、外国人英語講師や日本人教員向けに、内容の充実した研修を実施し、授業改善を図ります。	227,582	231,559	—	未定
23	日本語教育補助員配置事業	成田市	外国人児童生徒の日本語習得及び学校生活への適応支援のため、日本語教育補助員を各校に配置します。また、年度途中の転入・転出少数言語に対応するため、必要に応じて有償ボランティアも派遣します。	日本語教育補助員20名を市内18校に配置し、日本語支援を必要とする児童生徒の支援を行いました。	外国人児童生徒の編入に変化が見られ、新たな言語の支援の必要が生じており、人材の確保が難しくなっています。	市内学校の外国人児童生徒の現状を把握し、日本語支援ができる人材の確保に努めます。	14,466	16,917	—	未定
24	国際交流事業	成田市	ホームステイ交流などを通じ友好・姉妹都市との交流を深め、市民が海外を身近に感じられるよう努力するとともに、日本人住民と外国人住民が、互いの文化を尊重し共に暮らせるまちを実現するため、国際交流協会と連携し、国際交流イベントなどを推進しています。	友好・姉妹都市との交流事業を通じた国際交流の推進のため、アメリカ・サンブルーン市に中学生友好訪問団を派遣しました。日本人住民と外国人住民が、互いの文化を尊重し共に暮らせるまちを実現するため、多文化交流フェスティバルを開催した。	航空運賃の値上げなどで派遣のための経費が増加している。国際交流活動に取り組む団体の高齢化が進み、国際交流の担い手の確保や交流ノウハウの継承が課題となっている。	引き続き成田市国際交流協会と協力し、継続して多様な国際交流事業を推進していく。	13,164	20,603	—	未定
25	英語教育推進事業	富里市	小中学生の英語力を強化し、国際空港周辺市町の地域特性を活かし、グローバル社会に対応できる英語教育の充実を図ります。	今年度も一般財団法人成田国際空港振興協会主催の「成田国際空港周辺中学生英語スピーチコンテスト」に市内複数名の中学生が参加しました。また、市の事業として「英語の日～English Festa～」を市内小中学校で実施しました。	小学校より充実した英語教育の促進を図ることができ、中学校での英語力強化につなげていく必要があります。習得した英語を使って外国人との実践的なコミュニケーションを楽しんだり、異文化興味・関心をもったりするような活動を通して、国際教育の一層の推進を図ります。	積極的な各コンテンツへの参加や「英会話の日～English Festa～」の実践が児童生徒にとって、英会話に親しむ活動や身に付けた英語の実践的活用となるようにします。年度末には各校「英会話の日～English Festa～」の様子を引き続き掲載します。	28,490	30,690	2021年(令和3年)	未定
26	語学指導教育の推進	香取市	グローバル化する社会に対応するため、外国語指導助手を配置し、小中学生の外国語教育の充実を図ります。また、日本語の理解が困難な外国等から編入した児童生徒の語学指導を行います。	7名の外国語指導助手を直接雇用し、22小中学校へ年間200日ずつ配置しました。また、日本語の理解が困難な児童生徒に対して日本語指導補助員を6名雇用し、該当校に配置しました。	外国語指導助手の指導技術の向上や指導者との連携、また、日本語の理解が困難な児童生徒が今後も増えた場合に、語学指導補助員を行う人材の確保が必要で	外国語指導助手の研修会の継続的かつ効果的な実施と、日本語指導補助員の人材確保のための募集方法を検討します。	30,759	34,563	2019年(令和元年)	未定
27	英語教育推進事業	山武市	成田空港圏にある山武市において、国際化に対応した人材輩出の基礎として、市内小中学校を対象に国際理解教育の充実を図ります。中学校において英語検定の受験料補助を行います。	【中学校】英検実施校数…4校 中学卒業時の英検3級以上取得率…45.2%	中学卒業時の英検3級以上取得率は、令和5年度と比較し、3.5ポイント増加しました。今後3級の受検・取得に向けて事業を継続する必要があります。	未受検者への積極的な案内を行い、受検者数を増やし、英検取得率向上を目指します。	3,257	3,561	2016年(平成28年)	未定
28	少年海外派遣支援事業	山武市	国際感覚を身につけるため、現地の自然や風土を体感するとともに、生徒間の交流やホームステイを通じて異文化体験を行います。(派遣先)ニュージーランド 市内在住・在学の中学生(2年生以上)、高校生が対象となります。	25名の応募の中から15名の研修生を決定し、4回の事前研修会、ニュージーランドでの現地研修及び事後研修会を1回実施しました。また、青少年育成団体講演会の中で研修生代表が研修の成果を発表しました。	6年度現地研修は、台風被害により出発日が欠航となり、1日遅延するなど研修の行程に影響が生じました。そのため、緊急時の連絡体制を整備し、対応する必要があります。また、物価高騰により、参加負担金額となり参加申込者が減少傾向にあります。	天候などの影響が少ない時期の事業実施の検討や緊急時の参加者及び保護者等への連絡体制を整備します。また参加申込者の増加を図るため、派遣事業の魅力を発信できるように広報を工夫します。	4,368	4,852	2006年(平成18年)	未定

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
29	ちびっこ国際交流事業	山武市	国際化に対応した人づくりの基礎として、市内の幼児等がネイティブな外国語にふれあひながら、国際的な文化・歴史に興味を持つ機会を提供します。 市内のこども園、幼稚園等を対象に、外国語に親しむ活動を行います。	市内のこども園、公立幼稚園を対象に319回実施しました。	実施回数について、保護者からの要望も踏まえ、検討する必要があります。	実施回数等、各園及び保護者の要望について、予算要求等の検討をします。	4,620	4,620	2015年(平成17年)	未定
30	グローバル化に対応した人材育成事業	栄町	英語検定の助成を行い、国際的素養を身に付けたグローバルリーダーを育成するための国際理解教育を推進します。 ALTを活用した授業を展開し、言語習得だけでなく、多様性や異文化を理解した人材の育成を図ります。	中学生を対象に英語検定助成事業を実施し2級から5級の受検者41名に助成を行ったところ合格率は70.7%となりました。 中学校の全ての英語科の授業と小学校の全ての外国語活動とALTを活用した授業を展開しました。	英語検定助成を活用する生徒数が減少していることから英語検定への興味関心を持たせるような取組を実施し積極的な受験に繋がっていきま	英語検定助成事業対象学年を小学校6年生まで引き下げることや、「わくドラ」で英語学習に対する興味関心を高めるなど、検定受験に対する抵抗感を減らし、受検者数の向上を目指していきます。	英語検定 240 ALT 17,979	英語検定 710 ALT 21,717	英語検定助成事業 2019年(令和元年) ALT 2001年(平成13年)	未定
31	訪日教育旅行受入事業	栄町	海外から来日される修学旅行の学生とホームステイ交流などを図り、町民と訪日学生との異文化交流を通じて国際理解・国際交流を推進します。	令和6年6月5日から6日まで、台湾の高校生(男女合わせて30名)を、町内14家庭で受け入れました。	ホストファミリー登録家庭数について高齢化により辞退される方が増えるなど、受入先を探することに苦慮しています。	引き続き、町のホームページや広報誌にホストファミリー登録のお願いを掲載していきます。	0	0	2018年(平成30年)	未定
32	グローバルキャリア教育海外研修事業	多古町	多古町の児童・生徒が国際感覚豊かな人材を育成するために、成田国際空港が所在するメリットを活かして、英語で会話することへの必要感や達成感を引き出す機会を創出し、ICT機器や外国人ALTを効果的に活用した授業改善を促進し、英語活用能力の推進を図ります。	グローバル教育推進会議を定期的に開催し、ICT機器やALTを効果的に活用した授業改善や好事例の共有により、教職員の資質向上を図りました。小学校では、ALT企画によるイングリッシュキャンプを全ての小学校6年生を対象に実施し、料理の過程を通して積極的に会話する姿勢がみられました。中学校ではAI英会話アプリを導入し、個々のレベルに合わせた英会話トレーニングの機会を増やしました。	英語で会話することへの必要感や達成感を引き出すため、校外学習や校外活動の機会を捉え、空港を有効活用するなど、より実践的に英語を使う機会を創出する必要があります。	小学校のイングリッシュキャンプや中学校でのAI英会話アプリの活用を継続していきます。また、小学校5年生と中学校1年生の校外学習について、空港を活用した体験学習とし、職業観の育成や英語表現力の向上を図ります。さらに、中学生の希望者を対象とした英語宿泊研修を実施し、体験型学習を通して、英語活用能力の推進を図ります。	1,653	6,105	2020年(令和2年)	未定
33	国際化推進コーディネーター派遣事業	多古町	こども園の活動及び小学校における教育課程の中で質の高い外国語教育活動を展開します。 グローバル化社会を逞しく生き抜くために必要となる外国語の習得やコミュニケーション能力を育成するため、教育課程において外国人ALTを活用し、外国語教育を推進します。	外国人2名のALTを直接任用し、こども園の活動及び小学校の教育課程における外国語教育・外国語活動を展開し、外国語の習得やコミュニケーション能力の向上を図りました。 【ALT1名】 小学校(1校)：1日7時間週5日 こども園：年間13回 【ALT1名】 小学校(2校)：1日7時間週2.5日	授業補助業務以外にも、外国人ALTのスキルや経験を活かせる取り組みを検討し、英会話力の向上を図る必要があります。	実践的なコミュニケーション能力の向上が図れるよう、当該ALT2名と外国語青年招致事業により配置している中学校のALT1名と学校教職員がより一層の連携を図り取り組みます。	8,685	9,887	2017年(平成29年)	未定
34	英語教育推進事業	芝山町	小中学生の英語力を強化し、成田空港の隣接地域としての地域性を活かし国際性豊かな教育を推進します。 また、国際化社会に適應するために必要となる外国語への適応力や教育課程における英語教育の充実を図ります。	令和6年度生徒数142名中、85名が2級から5級をそれぞれ受検しました。最終合格者数は42名であり、49%の合格率となりました。	受検者数を増やし、英検取得率向上を目指す必要があります。	引き続き、受検者にテキスト購入、対策講座の開設、受検料の補助を行います。	907	1,203	2017年(平成29年)	未定
35	グローバル人材海外派遣事業	横芝光町	世界で活躍できる人材を育成するため、中学生を海外へ派遣し、国際感覚の醸成と異文化理解力の向上を図ります。	海外へ派遣する中学生を選出するにあたり、英検4級の取得を条件とし、また、面接に英語での自己PRを取り入れ、10人をシンガポールへ派遣しました。	予算の都合上、学生を選ばなければならぬため、町内中学生全体から見ると費用の割に効果が低いです。	令和7年度は一旦本事業の進め方を検討するため、中断します。 派遣先国の選択も治安等含め、もう少し物価の安いところを検討します。	5,525	0	2023年(令和5年)	未定

<1-(1)-2 空港を意識したキャリア教育、人材育成>

(ウ)地域や社会のニーズに対応した教育内容の充実

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
36	グローバル人材育成事業【再掲】	千葉県	千葉県の子供たちに対し、国際的に活躍できる「グローバル人材」を目指す機会を提供します。 外国語指導助手(ALT)を活用し、外国語教育及び国際教育を充実させます。 高校生が海外に留学する場合の経費を一部助成することにより、留学を促進します。	発信力を高める外国語教育の実現を図るために、60名の外国語指導助手を県立学校189校に派遣しました。 外国語指導助手と外国語担当教員の指導力向上のための研修を実施しました。 県立高等学校2校で、合計43名の生徒が海外へ留学するための経費を補助しました。	児童生徒の英語による発信力向上のための授業改善、外国語指導助手の効果的な活用を更	外国語指導助手として優れた人材の確保や、効果的な活用方法等の研修の充実を図ります。	305,716	297,174	1987年(昭和62年)	未定
37	成田空港南側園グローバル人材育成事業【再掲】	山武市、芝山町、多古町、横芝光町	地域に住み続けながら働ける職業観を育むことを目的に、空港南側園の4市町(山武市・芝山町・多古町・横芝光町)、成田空港会社、各航空会社等が連携して、空港関連企業で働く方の講話事業や職場見学会を、小中学生向けに実施します。	小中学生向けに航空業界に関する講話事業を実施した結果、4市町合計で16小学校:513人、5中学校:184人が参加しました。	多くの学校の実施希望が下期に集中しやすい傾向があります。	成田空港を利用する場としてだけでなく、働く場としての魅力を感じられるよう講話内容を充実を図っていきます。 周辺市町及びJNAAと連携を取りながら依頼先の航空会社の標準化を図ります。	0	0	2016年(平成28年)	未定
38	国際化推進コーディネーター派遣事業【再掲】	多古町	こども園の活動及び小学校における教育課程の中で質の高い外国語教育活動を展開します。 グローバル化社会を逞しく生き抜くために必要となる外国語の習得やコミュニケーション能力を育成するため、教育課程において外国人ALTを活用し、外国語教育を推進します。	外国人2名のALTを直接任用し、こども園の活動及び小学校の教育課程における外国語教育・外国語活動を展開し、外国語の習得やコミュニケーション能力の向上を図りました。 【ALT1名】 小学校(1校)：1日7時間週5日 こども園：年間13回 【ALT1名】 小学校(2校)：1日7時間週2.5日	授業補助業務以外にも、外国人ALTのスキルや経験を活かせる取り組みを検討し、英会話力の向上を図る必要があります。	実践的なコミュニケーション能力の向上が図れるよう、当該ALT2名と外国語青年招致事業により配置している中学校のALT1名と学校教職員がより一層の連携を図り取り組みます。	8,685	9,887	2017年(平成29年)	未定

(2) 更なる機能強化を見据えた住環境等の整備

①「暮らし」の視点を踏まえたまちづくり

<1-(2)-①-1 多様な生活様式を実現するまちづくり>

(ア) 9市町それぞれの地域特性を生かした暮らしの実現

(千円)										
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
1	「ちば文化」創造・継承事業	千葉県	本県ならではの多様な豊かな自然環境・都市機能を取り入れた新たな文化活動や、県民参加により選定した「ちば文化資産」を活用した事業の開催にかかる経費の一部について助成し、本県の文化の向上と地域の魅力発信、地域活性化を図ります。	①県内市町村の企画・実施する、千葉県ならではの豊かな自然環境・都市機能を取り入れた新たな文化活動に対し、補助金を交付しました。件数：2件 ②民間企業・団体が「ちば文化資産」を活用し、新たな要素を取り入れた本県の文化的魅力のPRにつながる事業に対し、補助金を交付しました。件数：3件	開催の多い夏季のイベントに活用していただけるよう、募集開始時期を調整する必要があります。	令和6年度に引き続き、補助事業を実施します。※多くの市町村や民間企業等に活用いただくため、令和7年度予算の議会工程後の1月24日から募集を開始し、5月より交付決定	3,535	20,000	2024年 (令和6年)	未定
2	成田伝統芸能まつり事業	成田市	歌舞伎公演を中心とした「成田伝統芸能まつり春の陣」、全国各地の有名な伝統芸能が一箇所に集う「成田伝統芸能まつり秋の陣」、関東各地の山車人形及び成田祇園祭のミニチュア山車を展示する「関東の山車人形と成田祇園祭展(※)」を開催します。 (※)「関東の山車人形と成田祇園祭展」は、成田市制施行70周年記念事業として、令和6年度に限り実施される事業です。	令和6年度は、市制施行70周年を記念して「成田伝統芸能まつり 春の陣」では滋賀県長浜市の長浜曳山祭の子供歌舞伎を新たに招聘したほか、出演者一同によるお練りを初めて実施した。「秋の陣」では、例年好評を博している全国的にも有名な祭りや伝統芸能団体に加えて、特別団体として、島根県西部で伝承される日本遺産にも認定されている石見神楽や、友好姉妹都市である台湾桃園市の伝統芸能団体を招聘するなど、例年よりも規模を拡大して盛大に開催しました。集客数としては、「春の陣」が2日間で延べ10万人、「秋の陣」は、2日間で延べ20万人といずれも過去最高の入込客数となりました。	いずれのイベントも屋外開催のため、天候に左右される側面がある。幸い令和6年度は、春の陣・秋の陣ともに天候に恵まれ盛大に実施できましたが、雨天となった場合は集客が見込める公演が中止されたり大幅なスケジュール変更を余儀なくされる恐れが生じます。	春の陣・秋の陣ともに実施予定だが、メイン会場を成田山新勝寺の総門前広場から表参道銀行跡地に移して実施することとなりました。出演団体等は例年同様の規模感であり多くの集客を図れるよう準備してまいります。	66,116	49,500	2014年 (平成26年)	未定
3	自動運転モビリティ事業	横芝光町	成田国際空港の更なる機能強化により、空港への通勤等の転入が見込まれる中で、空港関係従業員等の定住先に選ばれる為に自動運転技術を活用した新しい移動サービス実現を構築することで、移住・定住を促進します。	令和5年度に初期構築した走行ルート(横芝駅～東陽病院～ピアシティ横芝光)を拡張し、新規バス停留所を4か所増設しました。(①役場前②横芝光IC前③歌愛高校前④ドラッグストアコスモス横芝店前)ICルートと市街地ルートの2ルートで通年運行を実施しました。自動運転走行比率は80.7%で目標値の80%を達成できました。 令和6年度の延べ利用者数・総便数は1,957人・2,719便となり、1便あたりの利用者数は0.7人と目標値の2人/便を大幅に下回りました。	利用者が想定よりも低い結果を踏まえ、運行ダイヤの見直しやバス停留所の増設を検討する必要があります。また、自動運転比率については、目標値を達成できたものの、自動運転レベルに向けて、手動介入が発生した要因の洗い出しと対応方針の検討を実施しました。	引き続き実証走行を行いながら実証データを蓄積し、分析・改善を実施する予定です。	136,900	71,755	2023年 (令和5年)	未定

<1-(2)-①-1 多様な生活様式を実現するまちづくり>

(イ) 多様な働き方を実現する環境整備

(千円)										
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
4	多様な働き方推進事業	千葉県	働き方改革の推進やテレワークの導入に取り組む県内中小企業等に対して専門家を派遣し、各企業の課題に合わせた支援等を行うとともに、中小企業向けセミナーの開催等により、多様な柔軟な働き方の普及啓発を図ります。	働き方改革の推進やテレワークの導入に取り組む県内中小企業45社に専門家を派遣するとともに、経営者や人事労務担当者の意識改革を図るセミナーや講演会を13回開催しました。	規模の小さい企業ほど、労働環境の整備やテレワークの導入が進んでいない傾向があります。	引き続きセミナー等を通じて理解促進を図るとともに、希望する企業に対し専門家を派遣するなど、県内中小企業の取組を支援します。	42,998	50,000	2016年 (平成28年)	未定
5	ちばワーケーション受入促進事業	千葉県	新たな旅のスタイルであるワーケーションは、個人のニーズは高いものの企業での制度導入が進んでいない状況です。首都圏にありながら風光明媚な本県ならではのワーケーションを総合的に情報発信します。	ウェルネスツーリズムEXPOに出展し、千葉県でのワーケーションの魅力を紹介しました。ワーケーションポータルサイトを運営し、ワーケーション施設の情報やインタビュー記事の追加、更新を行いました。(モデルコース・プログラム 31記事、特集(イベント・体験記等) 2記事、ワーケーション施設 154施設を掲載) 県内自治体やワーケーション事業者との連携を促進させる広域連携会議を開催しました。その他、プログラムの作成などの地域の受入体制強化に係る取組への支援や千葉県でワーケーションを実施する企業への助成を行いました。	新たな旅のスタイルとしてのワーケーションの受入れ促進のため、受入れに係る地域の取組を支援していますが、コロナ禍を経て社復帰になる企業も多く、ワーケーションが十分に普及・定着したとは言えず、引き続き取り組んでいく必要があると認識しています。	引き続き、イベントへの出展やポータルサイトなどを通じて、積極的に情報発信するとともに、ワーケーションに係るプログラムの作成やコーディネーターの育成など、地域においてワーケーションの受入体制を強化するための取組を支援します。また、千葉県でワーケーションを実施する企業への助成を行い、更なる受入の促進を図ります。	41,187	101,200	2021年 (令和3年)	未定

<1-(2)-①-2 移住・定住施策の推進>

										(千円)	
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度	
6	移住・定住促進事業	千葉県	人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を維持するための、居住地としての県の魅力や移住・定住情報の発信を行うとともに、市町村が地域の特性を活かした施策立案を行うよう、各種情報を収集・分析して提供するなど、積極的な支援を行います。	市町村と連携して県主催の移住相談会を6回開催しました。(延べ相談者数:647名) 市町村等と連携して移住フェアに出展(2回)し、ちばの暮らしに関する情報提供及び移住相談を行いました。(延べ相談者数:287名) ふるさと帰郷支援センター(東京都千代田区有楽町)に専属相談員を配置し、移住相談を行いました。(問い合わせ・相談件数1,559件) 千葉県移住・二地域居住ポータルサイトにおいて県及び市町村の移住関連情報を一元化し、積極的に発信しました(アクセス数:377,538件)。	本県への移住を検討している層だけでなく、潜在的な移住関心層に対して、効果的な情報発信をしていく必要があります。	引き続き、移住・二地域居住に関する相談会の実施や、移住フェアへの出展を行うとともに、市町村と連携し移住関連イベントや移住支援策に関する情報をポータルサイトを通じて積極的に発信していきます。	36,073	37,780	2007年(平成19年)	未定	
7	移住定住促進事業	成田市	成田空港の更なる機能強化に伴う大規模な雇用の増加に対応するため、空港と本市の魅力を広げ発信することにより、空港で働く若者や子育て世代の移住・定住を促進し、地域全体のにぎわいや活性化を図ります。	成田市への移住・定住促進のため、ふるさと帰郷支援センターに入会し、同センター内で空港関連企業と共催の就職・移住相談会を開催しました。	若者世代や子育て世代のニーズを調査し、移住・定住が促進できる事業を展開していく必要があります。	ふるさと帰郷支援センター等を通じて移住・定住促進イベント等を開催する予定です。	50	226	2023年(令和5年)	未定	
8	行政情報番組制作・放送事業	成田市	令和5年度に制作した、若者や子育て世代をメインターゲットに成田の魅力を取り易く伝える市政PR動画を、動画配信サイトや市ホームページなどで市内外に広く発信することにより、移住や定住の促進を図ります。	市政PR動画を動画配信サイト「Youtube」や市ホームページで公開しました。 延べ視聴回数 本編:8万694回 成田の英語教育編:10万323回 成田で働く編:10万1,720回 成田のイベント編:10万781回	成田の魅力をより多くの方に伝えるため、さまざまな媒体を介し、動画を視聴してもらえらるような取組を推進する必要があります。	引き続き、市政PR動画を動画配信サイト「Youtube」や市ホームページなどで発信していきます。	0	0	2023年(令和5年)	未定	
9	とみさとファンクラブ事業	富里市	富里市を応援して下さるファン・市内協力店・市がつながり、富里市の様々な魅力を楽しまながら情報発信して、富里市全体を盛り上げています。	新たに約340名の会員登録があったほか、市などが実施するイベント等をメールや市公式ホームページ・Instagramを活用して積極的に発信しました。	富里市にとって最も知名度のあるイベントの参加申込時や実施時期以外ではファンクラブ会員数に伸び悩みがあります。	富里市の魅力を継続的に発信し続けるほか、興味関心を持っていたり、参加しやすいような各種イベントの企画を、年間を通じて積極的に行います。	300	392	2022年(令和4年)	未定	
10	定住促進事業	香取市	移住・二地域居住希望者へ本市の魅力やアビールするため、地域おこし協力隊制度を活用し地域活動の維持・向上を図るとともに、移住検討者対象のフェア・イベントへ参加し、面談での相談を通じて本市への移住・定住促進を図ります。	移住定住及びおためし移住関係者に係る地域おこし協力隊員2名を委嘱したほか、協力隊員の提案による「おためし地域おこし協力隊」を2回企画実施しました。また、地域おこし協力隊員を主体とした移住希望者向けイベントを6回実施しました。 移住フェアへ8回参加し、移住検討者に市の魅力をアピールすると共に、相談に応じました。 UIJターンによる起業・就業者等創出事業移住支援金制度を活用し13名の方が移住されました。	移住検討者の多様なニーズに応える体験ツアーを充実させるほか、関係人口創出の事業を継続発展させる必要があります。 地域おこし協力隊制度の更なる活用により、移住検討者への相談体制を確立する必要があります。	引き続き移住フェアへの参加及び、おためし地域おこし協力隊を実施し、市の魅力をアピールすると共に、関係人口の増加を図ります。 移住支援団体と協力連携の強化を図ることに加え、協力隊員を増員し、移住検討者への相談体制の確立を目指します。	44,766	79,412	2015年(平成27年)	未定	
11	移住定住促進事業	山武市	市外からの移住者の増加を目的とし、移住定住セミナーや市の移住定住ポータルサイトにおいて、市外・県外在住の移住検討者に対し、山武市の居住地としての魅力をPRすることで、移住者の増加を目指します。	移住相談会への参加や民間サイトを活用し、移住希望者へ向けた情報発信を行いました。また、市内商店等の魅力がまとめられているガイドブック1冊を電子化しホームページに掲載しました。 移住相談会への参加は1回、年間の相談は21件でした。	移住相談会では、山武市自体を知らないという方も多く、市の認知度が低い状況です。	移住希望者に山武市の居住地としての魅力を認知していただけるよう、ターゲットに応じた広報手段を検討していきます。	15	187	2017年(平成29年)	未定	
12	UIJターンによる起業・就業者等創出事業	山武市	移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、東京圏から山武市に移住した方(東京23区に在住又は東京圏から東京23区に通勤していた方が対象。)に対し、移住支援金を交付します。	移住支援金を活用して4世帯8人が移住しました。	テレワークによる移住者が多く、人手不足解消には効果がほとんどありませんでした。	令和7年度からテレワークを対象から外し、関係人口による移住者を対象に加えています。	5,600	4,600	2023年(令和5年)	未定	
13	移住定住促進事業	多古町	町のもつ魅力を都市部等に向けて発信することにより、成田空港の更なる機能強化や圏央道の整備に伴う流動人口の取込みを図り、移住コーディネーターの活用やPR広告などにより町への移住・定住を促進します。	オンライン・オフラインを併用しながら、移住フェアや移住ツアー等を実施し、136件の移住相談がありました。	町施策を町内外へ情報発信を行った結果、移住相談数は増加傾向ですが、更なる相談件数及び移住者の増加を目指す必要があります。	多古町移住コーディネーター組織と連携しながら町内外へ情報発信、セミナーなどを実施します。	4,292	9,240	2018年(平成30年)	未定	
14	三世帯同居等支援事業	山武市	若い世代の山武市への移住定住促進を図ることを目的とし、市外から子育て世帯(中学生以下の子どもがいる世帯)が転入し、市内で三世帯同居又は近居をするために、住宅を新築、リフォーム等をした場合にかかる費用を補助します。	三世帯同居等支援補助金に該当する事前相談が7件、補助金交付が7件でした。	市外住民は広報紙や市HP等を見る機会が少なく支援情報を得にくいいため、市外向けの情報発信が課題です。	事業を継続するとともに、対象者への効果的な周知等を検討・実施します。	5,250	7,500	2020年(令和2年)	未定	
15	結婚新生活支援事業	山武市	市民の結婚に伴う新生活を支援することにより地域の少子化対策の強化に資することを目的とし、新婚に結婚した世帯に対して、住居費用及び引越費用を補助します。	結婚新生活支援補助金の交付決定件数は6件でした。	婚姻件数に対して申請割合が低い状況です。また、申請者の67%が、補助金が結婚のきっかけとなったと評価しています。	事業を継続するとともに、対象者への効果的な周知等を検討・実施します。	1,907	3,600	2016年(平成28年)	未定	
16	定住・移住奨励金交付事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により、空港への通勤者等の転入が見込まれることから転入者の戸建住宅購入に係る負担の軽減を図るための奨励金や子育て支援に関する奨励金等を交付します。	定住移住奨励金を活用し、町内に107世帯、207人の転入がありました。	制度を活用する転入世帯が多いため、さらにPR活動を強化する必要があります。	移住マッチングサイト等を利用して、移住検討者への周知を図ります。	20,140	25,420	2012年(平成24年)	未定	

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
17	移住・定住支援事業	神崎町	神崎町に転入をして住宅を新築または購入した方に移住・定住奨励金を交付する事業を、空港関連企業や従業員等へPRし、神崎町への移住・定住の促進を図ります。	移住・定住奨励金の交付件数が16件あり、31人の転入がありました。	人口減少対策の一環として効果が見込めるため、制度の周知をさらに進めていく必要があります。	神崎町への転入を検討している方に奨励金制度のPRを行ってまいります。	6,966	8,372	2018年(平成30年)	未定
18	住宅取得奨励金交付事業	多古町	町内に住宅を購入した方に対し、住宅取得奨励金を交付します。秩序ある土地利用を基本に、当町への定住を促進し、もって活気にあふれた地域社会を築くことを目的とします。	令和6年度実績 新築 8件 4,100,000円 中古 4件 1,100,000円 合計 5,200,000円 空港機能強化による移転者には加算があります。(内3件)	成田空港の更なる機能強化による移転者や空港関連新規就業者の増加に対応するための宅地が不足しています。	成田空港の更なる機能強化による移転者等の居住形成に向けて、居住候補地の抽出や整備手法など事業の可能性を引き続き検討してまいります。	5,200	11,500	2013年(平成25年)	未定
19	住宅取得奨励金交付事業	芝山町	子育て世帯等の移住・定住を促進し、活力ある地域社会を築くことを目的として住宅取得した方に奨励金を交付します。	令和6年度新規交付決定者は25名となり、令和3年度から令和6年度までの4年間で申請していただいた交付決定者は89名となり、75,700,000円が交付見込みとなります。	移住定住に係るPR活動などによる周知活動を行い、より多くの町外の方に向けていただくための取組が必要となります。	ホームページや広報等のほか、民間の移住定住イベントなどへの参加など、幅広い周知活動について検討を行います。	15,000	27,940	2021年(令和3年)	2025年(令和7年)
20	住宅取得奨励金交付事業	横芝光町	若者の定住促進と転出者の抑制を目的に、町内での住宅取得に対して奨励金の交付を行います。	交付件数及び金額：38件 22,500千円 (うち新築33件9,900千円、中古5件500千円、転入加算19件7,600千円、子ども加算26件4,500千円)	HPを活用した事業周知を更に高めた上で、SNSによる周知活動にも力を入れ町外住民へ情報発信を行っていくことが課題です。	引き続きHPや広報等で周知していくとともに、SNSを利用した事業の周知活動を行ってまいります。	22,500	28,900	2020年(令和2年)	未定
21	指定ごみ袋無料配布事業	芝山町	芝山町指定ごみ袋無料引換券を配布することによって、各家庭での可燃ごみの適正な処理を推進するとともに、経済的負担の軽減を図ります。	・可燃大袋40枚×3,023世帯 送付→2,572世帯交換(世帯交換率85.11%) ・可燃ごみの処理量は開始前3か年平均770t/年→直近3か年平均841t/年と増加しており、適正処理と経済的負担軽減に繋がりました。	世帯に対する配布のため、同一敷地内で親子の同一世帯と分離世帯で配布枚数に差が生じています。	課題はあるものの、効果も出ていると考えるため、R7年度以降も同様に実施予定です。	4,795	5,229	2019年(令和元年)	未定
22	横芝光ICバス停管理事業	横芝光町	令和4年度の民間バス事業者による東京行き高速バスの運行に併せて、横芝光IC付近にバス停と利用者駐車場を整備し、公共交通の充実と町民の利便性向上を図ります。	防犯カメラ保守管理委託契約を締結し、保安を確保しました。また、適宜駐車場の除草作業を実施し、景観美化に努めました。	町内公共交通施策や移住施策と連携した、利用促進を検討する必要があります。	利用動向を踏まえながら関連施策の検討を進めます。	417	436	2022年(令和4年)	未定
23	町民体育館の維持管理	多古町	平成30年度に完成した町民体育館は、町民が生涯にわたり楽しめるスポーツの場、健全な心身を育む場であるとともに、災害発生時等の物資集積地や学校教育の早期再開のための長期避難施設として有効活用を図ります。	年間21,772人の体育館利用者があり、多くの町民がスポーツや様々な活動を楽しみました。また空調を整備し、利便性の向上を図りました。	体育館の施設予約システムの導入を検討し、利便性の向上を図る必要があります。	体育館を利用した自主事業を検討してまいります。	14,592	28,946	2019年(令和元年)	未定
24	総合運動公園整備事業	多古町	西谷内地区にある野球グラウンドの拡張・整備を行います。また、野球場以外の施設についても順次整備し、総合運動公園としての機能を持たせることで、大会誘致などにより町内だけではなく町外の利用促進を図ります。	野球グラウンド・グラウンドゴルフ場の維持管理を行いました。 野球・サッカー・グラウンドゴルフの利用者は年間4,761人であり、町民の健康増進に寄与しました。	施設の拡張整備については、用地取得や財源の確保などの点から課題があります。	施設の拡張について、検討してまいります。	1,103	1,515	1982年(昭和57年)	未定
25	都市公園整備事業(小池地区)	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(R1.12月策定)等に位置付けられた小池地区に住宅系地点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、都市公園整備事業を検討します。	用地取得に係る不動産鑑定、物件調査を実施し、買収対象面積約3haのうち、約81%の用地を取得しました。	買収に応じていただけない地権者について、引き続き交渉が必要となります。	相続登記が完了していない土地に関して登記を実施するよう法定相続人に働きかけ、引き続き用地取得を行います。また、買収に応じていただけない地権者についても引き続き交渉をします。	18,779	15,131	2022年(令和4年)	2028年(令和10年)
26	成田空港で働き周辺地域で暮らすライフスタイルに関する情報発信ウェブサイトの開設【再掲】	空港会社	空港の様々な仕事について広く情報発信し、「やがいがい」や「楽しさ」を伝え就業機会につなげるとともに、周辺地域の自治体と連携し、地域での豊かな暮らしを紹介することを通じ、職住近接型のライフスタイルを広く情報発信します。	成田空港で働き地域で暮らす情報発信ウェブサイトについては、「働く、暮らす、成田空港」サイトとして、2024年12月に大規模リニューアルを実施しました。空港における仕事情報のみならず、地域の暮らしにかかるコンテンツを大幅に充実しました。	ウェブサイトの更なるコンテンツの充実と、外国人材を含めた就業・定住を促進するための取組について、地域と連携しながら強化していく必要があります。	求職者に空港での仕事や生活環境を直接紹介することで、移住・就職の促進を図るため「お仕事説明会・空港見学会」を実施するなど、WEBと現場の双方から情報提供、就業・居住促進に向けた施策を実施してまいります。	-	-	2024年(令和6年)	未定

<1-(2)-①-3 子育て支援、地域医療の充実などによる安心・安全な生活環境の確保>

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
27	医療環境整備事業	多古町	地域の核的医療機関である国保多古中央病院の機能の維持及び推進を図るため、医療機器等の更新・新設、施設設備の更新・改修及び医師看護師等の人材確保を行い、住民が安心して暮らされ続ける地域づくりのための基盤を整備します。	(医療機器整備) ・西館空調設備 ・昇降式介護浴槽 外 (建物改良) ・自動制御機器更新工事 ・本館屋上操作非常照明用蓄電池改良工事 外 (医療人材確保) ・奨学資金貸付 看護師1名	耐用年数が経過している医療機器等については、早期の更新が必要となります。医療機器のみならず、建物や設備も老朽化が進んでおり、医療機能の維持に要する費用が高額となる見込みです。	医療機器や建物関係など、修繕計画や長寿命化計画を策定することで、医療機能の維持に要する費用を平準化できるように検討します。	66,210	397,911	2011年 (平成23年)	未定
28	高校生等医療費助成制度	多古町	義務教育終了後、22歳となる年度までの間就学している大学生等について、通院・入院・調剤にかかる医療費を町が負担します。	医療費助成費：7,835千円 給付支給延べ人数：3,229人 令和5年8月から、18歳となる年度までの学生に受給券を発行しています。	受給券の18歳まで利用拡大による医療費の増加等に対し、継続的な予算確保が必要となります。	町HPへの掲載や中学校卒業時の通知により、周知を図ります。	7,835	8,410	2015年 (平成27年)	未定
29	子ども医療費助成制度	多古町	中学生3年生までの子どもについて、通院・入院・調剤にかかる医療費を町が負担します。	医療費助成費：35,487千円 給付支給延べ人数：16,226人	子どもの人口減少に伴い医療費も減少傾向になってはいますが、いまだ高い水準であり、継続的な予算確保が必要となります。	町HP等に掲載し、周知を図ります。	35,487	38,390	2010年 (平成22年)	未定
30	学生等医療費助成制度	芝山町	中学校卒業後から20歳となる年度までの子どもにかかる医療費(通院・入院・調剤)の一部を助成します。	令和6年10月より高校生年代への現物給付を開始しました。本事業の実施により、保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援体制の充実につながっています。医療費助成額：3,420千円 助成件数：1,307件	大学生年代については助成方法が償還払いのみのため未申請の医療費がある可能性があります。また、医療費の増加等に対し、継続的な予算確保が必要となります。	個別通知の送付、HPや広報掲載等により更なる制度周知を図ります。	3,420	3,120	2021年 (令和3年)	未定
31	子ども医療費助成制度	芝山町	中学校卒業前までの子どもにかかる医療費(通院・入院・調剤)の全部または一部を助成します。	本事業の実施により、保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援体制の充実につながっています。医療費助成額：16,375千円 助成件数：8,041件	医療費の増加等に対し、継続的な予算確保が必要となります。	HPや広報掲載等で更なる制度周知を図ります。	16,375	18,480	2003年 (平成15年)	未定
32	子ども等医療費助成事業	富里市	高校生等までの子どもにかかる医療費(入院・通院及び調剤)を助成し、子どもの保健対策の充実、保護者の経済的負担軽減を図り、安心して子育てができる環境を整備します。	令和6年8月から高校生等へも医療費助成受給券を交付し、現物給付方式の助成を開始しました。 ・高校生等対象者 958人 ・医療費助成額(全体) 153,923千円	医療費の助成額が増加傾向にあるため、事業継続のための財源確保が課題です。	HPや広報紙掲載等で更なる制度の周知を図ります。	158,409	158,508	2023年 (令和5年)	未定
33	子ども医療費助成事業	栄町	高校生までの子どもにかかる医療費(通院、入院、調剤)を助成し、保護者の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図ります。	延べ利用件数 27,717件	出生等で保険証が発行されるまでの間は償還払いになることなど、制度の周知が必要です。	町HP等に掲載し、周知を図ります。	61,600	57,675	2003年 (平成15年)	未定
34	子ども医療費助成事業	神崎町	子ども医療に要する費用を負担する保護者に助成することにより、子供の保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図り、子供の保健向上及び子育て支援体制の充実に寄与します。(高校生医療費助成事業含む)	通院5,475件、入院43件の助成をしました。	出生数の減少に伴い、助成件数および助成額が減少傾向にあります。	出生数を伸ばすために、引き続き妊娠前から子育て期に至るまで手厚い支援を実施していきます。	19,042	20,120	2003年 (平成15年)	未定
35	病児病後児保育事業	富里市	子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、病院において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応を行うことで、安心して就労しながら子育てできる環境を整えます。	令和6年度の利用者数79人 【参考】 ・令和5年度74人 ・令和4年度97人 ・令和3年度72人 ・令和2年度64人	利用者数の減少が課題です。	事業を広く周知するために、HPや市広報への掲載、またチラシの作成など工夫して利用者数の増加に努めます。	9,774	9,921	2014年 (平成26年)	未定
36	病後児保育事業	山武市	こども園に在籍する幼児の病後回復期前保育を行うことにより、保護者の負担軽減を図ります。	利用延べ件数 9件 利用者は増加し、令和5年度には比べ伸びとなりました。(参考：令和元年度50件、令和2年度41件、令和3年度13件、令和4年度6件、令和5年度14件)	継続登録者が半数以上を占めており、事業に対する利用ニーズがみられます。	市立こども園での預かり保育だけでなく、民間病後児保育施設利用時の保護者負担軽減について、検討します。	0	0	2013年 (平成25年)	未定
37	病児保育事業(病児対応型)	多古町	多古中央病院敷地内に建設した病児保育施設について、病気の回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童の預かり保育の場として、運営を多古中央病院に委託して実施します。	利用延べ人数：211人	子育て世代や町内企業にPR等が必要です。	近隣市町との共同運営の検討、また、こども園などに対し、感染症流行状況や予防接種等の情報提供、巡回支援などを行います。町HP等に掲載し、周知を図ります。	17,187	23,096	2020年 (令和2年)	未定
38	病児保育事業(体調不良児対応型)	多古町	多古こども園にいる間に、発熱など体調不良となった園児への緊急的な対応や保健的対応を看護師(又は准看護師)2名体制で行います。	延べ1558人の園児の体調不良に対応しました。現在には看護師1名のみで対応していますが、適宜保育教諭が対応することで看護師不在時でも問題なく対応できています。	人数の多い園なので、体調不良児が同時に多発した際は人員不足を感じますが、医療現場の看護業務とは異なる面も多くあるため、適正な人材を見つける必要があります。	安心して保育利用できる多古こども園を継続していくため、適正な人材探しに努めます。	3,745	7,195	2020年 (令和2年)	未定
39	病児病後児保育事業	栄町	病気または病気の回復期にあり、医療機関における入院治療を要しないが、安静の確保に配慮する必要がある等の生後5か月から小学校3年生までの子どもを保護者に代わって保育を行います。	延べ利用件数 79人	利用にあたり既往歴や予防接種歴などの事前登録が必要であるため、事前に登録がないと必要な時に利用できないことがあります。	事業内容を町広報に掲載することや、保護者へチラシを配布するなど、利用方法の周知に努めます。	6,350	6,410	2014年 (平成26年)	未定
40	とみさと入学祝い金事業	富里市	市内に住む小・中学校への入学を控える児童の就学準備費用の一部として、児童1人当たり2万円「とみさと入学祝い金」を支給し、子育て世代と次代を担う子どもたちを応援するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減します。	・対象児童数：723名 ・支給総額：714名 ・総支給額：14,280,000円 ＜参考 R5年度＞ 対象児童数：731名 支給児童数：721名 総支給額：14,420,000円	継続的な予算確保が課題となります。	HPや広報紙掲載等で更なる制度の周知を図ります。	14,280	14,200	2023年 (令和5年)	未定
41	子育て祝い金支給事業	栄町	次代を担う子ども達と、親が住み続けたいまちづくりを目的に祝い金を3か月に分けて支給し、子育て世代の負担を軽減します。	支給人数 191人	特にありません。	安心して生み育てる環境にするため、子育てしやすいまちづくりを関係機関と協議していきます。	8,680	9,550	2014年 (平成26年)	未定

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
42	出産・入学等祝金支給事業	多古町	第1子・第2子の出産に対し、出産祝金10万円を支給します。さらに、第3子以降の児童に対し、出産祝金30万円、小学校入学祝金20万円、中学校入学祝金20万円、中学校卒業祝金30万円を支給します。	第1子・第2子出産祝金：33人 第3子以降に対する出産祝金：12人 合計45人、6,900千円支給しました。	継続的な予算確保が必要となります。	町HP等に掲載し、周知を図ります。	6,900	9,200	2019年(令和元年)	未定
43	子育て支援費支給事業	神崎町	子育て支援費を支給することにより、児童を養育する者がゆとりをもって子育てができる環境を整備し、次世代を担う子どもの出産を奨励し、児童の健全な育成を図ります。	出産時20人、入学時41人の支援費を支給しました。	年々出生率が減っていることもあり、申請人数が減少傾向にあります。	制度について周知し、対象者が確実に支給できるよう実施します。	1,980	2,680	2005年(平成17年)	未定
44	第3子給食無償化事業	栄町	多子家庭の保護者の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境整備を図るため、町内小中学校に就学している第3子以降の児童生徒の学校給食費の無償化を実施します。	小学生100名、中学生23名、計123名の児童生徒に対して、4月～1月までの9か月分の給食費保護者負担金の無償化を実施しました。 ※2月～3月の2か月分の給食費保護者負担金については、地方創生臨時交付金を活用し完全無償化としました。	物価高騰が続き、子育て世帯の給食費の家庭負担が大きくなっています。また自治体による無償化の取組に格差が生じてきています。	第3子給食費無償化事業を継続しつつ、物価高騰等による賄材料費の増加分については、町財政で負担し、保護者負担増とならない取組を継続していきます。	5,045	6,330	2019年(令和元年)	未定
45	学校給食費無償化制度	神崎町	児童生徒の給食費を無償化することにより、保護者の負担を軽減するとともに、少子化対策並びに子育て支援に資します。小・中学校の児童生徒の給食費の全額無償化します。	小学校207人、中学校104人の給食費を助成しました。	子育て家庭を支援する事業の一環として、一定の効果はあると思われませんが、児童生徒の人数は減少傾向となっています。	その他の子育て支援事業と一体として、子育てしやすい町のPRを積極的に進めます。	26,943	27,205	2017年(平成29年)	未定
46	学校給食費助成制度	多古町	多古町に居住している、町立の小・中学校及び特別支援学校に在籍する児童生徒の給食費を助成することにより、保護者の経済的負担を減らします。	町内小学校児童503名、中学校生徒275名、特別支援学校等児童生徒4名、アレルギーのある児童生徒4名分の給食費を助成しました。	原材料費の高騰により、給食費を実質値上げしましたが、無償化を継続しました。	保護者の経済的負担軽減や栄養バランスの取れた食事を提供するため、食物アレルギー児等も含めた助成を継続します。	41,564	40,926	2018年(平成30年)	未定
47	子ども園等給食費無償化事業	多古町	町に住所があり、多古こども園や管外委託により他市町村の保育園、幼稚園、こども園等に通う園児の給食を無償化することにより、子育て世帯の負担軽減を図ります。	管内在住の多古こども園に園児287名分の給食費を無償としました。 管外の教育・保育施設を利用する児童(4名・24ヶ月分)については、償還払いにより助成しました。	継続的な予算確保が必要となります。	食材費の価格高騰が続いているため、利用者負担金がなくとも、安全でおいしい給食を提供できるよう、予算確保や仕入れ先の検討をしていきます。	23,791	25,341	2021年(令和3年)	未定
48	学校給食費無償化事業	芝山町	町に住所を有し、町内の学校及び県立特別支援学校から町内に住所を有する児童・生徒の保護者に給食費を補助します。	小学校236名：13,526,500円、中学生132名：8,819,750円、特別支援学校：132,375円を補助し、保護者の経済的負担の軽減等になりました。	特にありません。	今後も同様に取り組んでいく予定です。	22,479	22,603	2018年(平成30年)	未定
49	学校給食費負担金助成事業	横芝光町	保護者の教育費負担の軽減を目的に、令和元年度から町内に住所を有する小中学生の保護者を対象に、給食費の全額助成(給食費の無償化)を行います。	町内に住所を有する小中学生の給食費に係る保護者負担分について全額助成を行いました。 助成額 68,497千円	特にありません。	引き続き保護者の教育費負担の軽減を目的に、町内に住所を有する小中学生の保護者を対象に、給食費の全額助成(給食費の無償化)を行います。	68,497	77,241	2019年(令和元年)	未定
50	保育所入所者の保育料無償化	神崎町	令和元年10月から実施されている国の保育料無償化に先立って保育料の無償化を実施します。町内に住所を有する保育所入所者全員(0歳児から)について、保育料(給食費を含む)を無償とします。	神崎保育所86人、米沢保育所54人、計140人を対象に無償化を実施しました。	無償化に伴い、乳児クラスの入所希望が多いが、ニーズに対し、現状は対応できている。	無償化を継続し、引き続き人員確保に努めていきたい。	22,000	22,000	2019年(令和元年)	未定
51	小学校通学支援事業(通学用車運行)	成田市	成田空港建設にとまない、特定地区(天神峰、東峰、取舎)内に居住する児童の通学時の安全を確保するため、通学用タクシーを運行します。	対象児童1人を通学用タクシーで送迎しました。	安全確保の観点から、タクシーやバスの運行を要望する地域が増加していることから、今後の運用を見直す必要があります。	対象児童数やスクールバスの運行状況を踏まえ、将来的な見直しを検討しながら、引き続き通学用タクシーを運行します。	695	700	—	未定
52	成田小学校改築事業	成田市	「NARITAみらいプラン第2期基本計画」で示す新たな人口推計のもと、今後の学校整備の方向性を示す「成田市学校施設長寿命化計画」を策定しました。成田小学校は建築後60年以上が経過し、老朽化が進んでおり、今後も児童・学級数の増加が見込まれるため、建替えを行います。	令和5年度から進めてきた基本設計を完了させ、実施設計に着手しました。	事業完了までに多くの工事ステップを経る必要があるため、綿密な工程管理が必要です。	前年度に引き続き、実施設計を行います。	64,413	91,043	2024年(令和6年)	2030年(令和12年)
53	横芝小学校改築事業	横芝光町	昭和39年3月に建設された横芝小学校は児童数の増加に伴い増築を繰り返してきましたが、建設から50年前後を経過した校舎は老朽化が著しいため改築工事(建て替え)を行い、児童の教育環境を改善します。	工事進捗率 既存校舎解体工…100% 新校舎建設工…62% 新体育館建設工…62%	工事期間中は騒音や振動が発生するため、近隣住民や仮設校舎で運営している学校への配慮が必要です。また、物価高騰もあり、早めの建築資材の確保が必要となります。	引き続き近隣住民や学校に細心の注意を払い、予定している出来高どおり確実に工事を終わらせ、令和7年度には新校舎での学校運営ができるようにします。	1,202,421	2,970,156	2023年(令和5年)	2025年(令和7年)
54	成田ナンバー普及促進協議会	成田市	成田ナンバー版図柄入りナンバープレート購入者から集まった寄付金を活用し、成田ナンバー対象市町(成田市、富里市、山武市、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町)の交通安全に係る普及啓発活動を行います。	事業内容の協議に時間を要したため、助成事業を見送り、翌年度の助成金として繰り越しました。 【参考】 成田ナンバー版図柄入りナンバープレート普及率 全70地域中13位	成田ナンバーの更なる普及促進に向けて、効果的なPRを検討していく必要があります。	寄付金を活用し、交通安全啓発を目的としたグッズの配布などの助成事業の実施に向けて、寄付金管理団体(日本デザインナンバー財団)に交付申請を行います。	0	3,740	2024年(令和6年)	未定

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
55	外国人相談事業	千葉県	県内在住の外国人が安全で安心な生活を送ることができるよう、多言語による生活全般の相談や、弁護士・行政書士による専門相談を実施します。	1,548件の相談に対応したほか、弁護士・行政書士による専門相談を24回実施しました。	相談件数が増加傾向である上、相談内容が複雑化していることから、関連制度や関係機関等について最新の情報を把握し、生活上の困りごとを抱えた外国人を適切な支援につなぐことで解決に導くことができる体制を確立する必要があります。	国が実施する外国人支援コーディネーター養成研修を積極的に受講する等、相談員の資質向上に取り組みます。	14,117	31,076	1989年 (平成元年)	未定
56	外国人に係る総合相談窓口運営事業	成田市	増加が見込まれる外国人の就労者や居住者等に対する支援として、外国人に対する多言語に対応した総合相談窓口を設置し、情報を提供するとともに、相談を受け付けております。	日本語での対応を含め、8カ国語、310件の相談を受け付けました。	本相談窓口における広報、ポスター等による周知及び関係機関を通じた周知を図ってまいりましたが、市内在住の外国人に知れ渡っていない状況です。より一層の利用につながるよう、周知方法等を含めた検討が必要です。	より一層の周知を図るとともに、引き続き関係機関と連携をしながら相談窓口を継続実施します。	4,592	7,917	2020年 (令和2年)	未定
57	多文化共生推進事業 (外国人支援窓口・外国人向け日本語教室)	富里市	市役所庁舎内に外国人支援窓口を設置するとともに、国際交流関係団体に対する財政的支援を行い、小学生等への英会話教室や在住外国人向けの日本語教室を実施します。	外国人支援窓口については、前年度に引き続き、「月曜日～金曜日9時～17時」で開設しています。また、国際交流関係団体の日本語教室の実施に対し、補助金交付による支援を行いました。その他、市民活動フェスタでの外国人支援窓口の紹介や、異文化を紹介する「インターナショナルデー フィリピン編」を開催し、多文化共生の推進を図りました。	出身国の言語しか話せない外国人が増加しており、翻訳ツールを使用しないとコミュニケーションが取れないことが課題です。	日本語ボランティア人材育成講座により、日本語を教えるボランティアの育成を図ります。	3,822	4,609	2021年 (令和3年)	未定
58	外国人も住みやすいまちづくり推進事業	栄町	転入した外国人住民に対して、外国語の生活支援ガイドブックを配布するほか、町ホームページに知りたい情報の検索機能を加え、外国人住民が不便利なく生活できる環境を整備します。	役場窓口で翻訳機やガイドブックを使用した説明に取り組んでいます。また、町ホームページに掲載中の英語版及び中国語版の生活支援情報を最新の情報に更新しました。 (対前年度外国人76人増加)	今後さらに外国人の増加が予測されることから、町ホームページ、各施設における情報提供や対応を充実していく必要があります。	令和7年度以降も町ホームページでの生活支援情報を提供するとともに、公共施設等においても窓口対応を充実させ、外国人住民が不便利なく生活できるよう取り組めます。	0	30	2019年 (令和元年)	未定
59	地域日本語教育推進事業	千葉県	県内在住の外国人が増加する中、外国人と日本人が共に地域社会の一員として活躍できる地域づくりを推進するため、新たに市町村が開設する地域日本語教室を支援するなど、県内各地域における外国人への日本語教育環境の整備を推進します。	地域の日本語教育に係るコーディネーターを2名配置し、既存教室への助言指導等を行った他、日本語ボランティア育成研修の基礎編を2期、フォローアップ編を2回開催しました。6市町に対して地域日本語教育の体制を整備する経費を補助しました。オンライン日本語教室を5回実施しました。	教室運営の担い手であるボランティアの不足や高齢化により、将来的な活動継続に不安を抱えている教室があるため、新規人材を確保する必要があります。	引き続き地域日本語教育人材を養成する研修等を実施し、人材確保に努めます。	11,987	37,200	2021年 (令和3年)	未定
60	公民館主催事業「外国人のための日本語教室」	成田市	在留外国人の方に、簡単な会話や読みの書き程度の日本語及び日本の文化・習慣を学んでもらい、相互理解を深めるため日本語教室を開催します。	令和6年度は、毎週火・金曜日(午前10時～12時)に加え、水・土曜日(午後6時～8時)教室を開催し、延べ1,454人の外国人が受講しました。	ボランティアスタッフが不足しているため、養成講座を行う必要があります。	令和7年度は、日本語ボランティア養成講座を開催し、スタッフを増員することなど各クラスの実践を図ります。	0	0	1988年 (昭和63年)	未定
61	外国籍の子供の日本語学習等支援事業	千葉県	外国籍の子供が地域の一員として暮らし活躍できるよう、義務教育年齢を超過した日本語指導を要する外国籍の子供に対し、高校就学に必要な日本語や教科等の指導に取り組むNPO法人等への支援を行います。	義務教育年齢を超過した日本語指導を要する外国籍の子供に対し、高校就学に必要な日本語や教科等の指導に取り組むNPO法人等に対し、補助を行いました。	在留外国人が増加していることから、義務教育年齢を超過した外国人の子供の就学支援を行う体制の充実が必要となっています。	引き続き外国籍の子供の就学に必要な指導を行う取り組みへの支援を行います。	2,543	5,000	2024年 (令和6年)	未定
62	日本語教育補助員配置事業【再掲】	成田市	外国人児童生徒の日本語習得及び学校生活への適応支援のため、日本語教育補助員を各校に配置します。また、年度途中の転入や少数言語に対応するため、必要に応じて有償ボランティアも派遣します。	日本語教育補助員20名を市内18校に配置し、日本語支援を必要とする児童生徒の支援を行いました。	外国人児童生徒の編入に変化が見られ、新たな言語の支援の必要が生じており、人材の確保が難しくなっています。	市内学校の外国人児童生徒の現状を把握し、日本語支援ができる人材の確保に努めます。	14,466	16,917	—	未定

＜1-（2）-①-5 カーボンニュートラルに向けた取組の推進＞

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
63	事業者向け脱炭素化促進事業	千葉県	本県の産業部門等におけるカーボンニュートラルに向けた取組を推進するため、省エネ設備や設備の効果的な運用を可能にするシステムの導入補助、脱炭素化に特化した相談支援などを行います。	空港周辺地域においては、業務用省エネ設備の更新などを行う事業者に対して26件、110,390千円の補助を行いました。(上記実績は、R5からR6への繰越分を含みます。)	企業における脱炭素化の取組状況などを踏まえ、制度の見直しを検討する必要があります。	社会状況の変動や国による補助制度を踏まえた上で、より効果的な制度となるよう、見直しを図りながら運用していきます。	(令和6現年分) 1,057,165 (令和5繰越分) 224,188	1,140,000	2023年 (令和5年)	未定
64	公用車EVカーシェアリングモデル事業	千葉県	香取合同庁舎にEV2台及びゾーラーカーポートを導入し、再生可能エネルギーを活用し環境負荷低減を図りながら、平日は公用車、土日祝日は観光客や住民が利用できる公用車EVカーシェアモデル事業を実施します。	香取合同庁舎に事業で使用するゾーラーカーポートを導入しました。	特にありません。	事業の委託先を決定し、公用車EVカーシェアモデル事業を開始します。	1,017	6,003	2024年 (令和6年)	未定
65	県有施設への太陽光発電設備の導入拡大	千葉県 ・PPA事業者	設置可能な県有施設の50%への導入を目指し、建替えや大規模改修を予定している施設は、設置可能な施設で導入しています。また、令和5年度から3年間で、国庫補助を活用したPPAモデルにより約70施設への導入を目指しています。	県立学校20校へ太陽光発電設備を導入しました。(令和5年度から累計で31校に導入)	国の補助制度は令和7年度までとされていますが、今後も計画的に導入を進めるためには、制度の継続が必要です。	令和7年度も引き続き導入を進めていくとともに、国に対して、令和8年度以降の補助制度の継続を要望します。	-	-	2023年 (令和5年)	2025年 (令和7年)
66	家庭向け脱炭素化促進事業	千葉県	家庭におけるCO2排出量削減や災害時における電源の確保を図るため、住宅用省エネ設備、電気自動車・充電関連設備、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスや、リース・PPAによる太陽光発電設備の導入促進について助成を行います。	空港周辺地域においては、市町を通じて住宅用省エネ設備などに対して347件、25,720千円の補助を行ったほか、リース・PPAによる太陽光発電設備の導入に対して1件、415千円の補助をすることで家庭におけるカーボンニュートラルの推進に寄りました。	県民からの需要増加や設備の導入費用の変動に柔軟に対応できるように、制度の見直しを検討する必要があります。	国による補助制度や社会状況の変動を踏まえた上で、より効果的な制度となるよう、見直しを図りながら運用していきます。	412,253	636,000	2011年 (平成23年)	未定
67	環境保全資金(ゼロカーボン促進)信用保証料補助金	千葉県	環境保全資金のうち、ゼロカーボン促進事業を行う中小企業者を対象とし、信用保証料の1/2に相当する額を支援します。当該資金の活用にあたっては、事前に融資対象事業の認定を受ける必要があります。	R6年度は、1件74,250円の補助を行いました。事業内容を周知するため、4信用保証料の1/2に相当する額を支援します。当該資金の活用にあたっては、事前に融資対象事業の認定を受ける必要があります。また、環境をテーマとした「エコメッセージ2024」に出演し、来場者に対し、SAFの意義や導入メリットについて啓発活動を行いました。 ・セミナーの開催(1回) 参加者109名 ・啓発イベント来場者349名	中小企業振興資金(環境保全資金)融資及び当該補助金について、周知を図っているが、利用者が伸び悩んでいます。	利用者が増えるよう、制度の見直しを含めた検討を行います。	74	10,000	2022年 (令和4年)	未定
68	千葉の地域資源を生かしたSAF導入促進事業	千葉県	成田国際空港へのSAF導入により、脱炭素社会の実現や本県経済の活性化を図るため、県内におけるSAFサプライチェーン構築に資する事業者の取組みを支援します。	SAFサプライチェーンの構築に資する取組への支援として、コンビニやスーパーマーケットの利用者などから家庭用廃食用油を回収し、SAF製造事業者へ引き渡す取組などに対し、補助を行いました。(補助件数：2件)	SAFの成田空港への安定供給に向けては、原材料の確保をはじめとするサプライチェーンの構築に課題があり、廃食用油以外の原材料の確保も必要です。	家庭系廃食用油を原料としたサプライチェーンに加えて、様々な資源を原料とするサプライチェーン構築に向けた取組について支援を行います。	5,859	10,000	2023年 (令和5年)	未定
69	カーボンニュートラル都市ガスの導入事業	山武市	市の事務事業によって排出する二酸化炭素の削減を図るため、供給過程で発生する二酸化炭素をオフセットすることで実質的に二酸化炭素を排出しないとみなされる、カーボンニュートラル都市ガスを市有施設に導入します。	市公共施設9施設において、カーボンオフセット対象ガスを計163,900㎡導入しました。	導入可能な公共施設は導入済みのため、今後の事業の拡大は現段階では見込めません。また、CNガス使用のプレミアム加算分の財源確保が課題です。	引き続き、脱炭素化社会の実現に向け、事業継続に取組みます。	0	0	2024年 (令和6年)	2029年 (令和11年)
70	千葉の地域資源を生かしたSAF導入促進	成田空港活用協議会	家庭系廃食用油を原料とするSAFのサプライチェーン構築に向けて、事業者に対してビジネスチャンスを感じてもらえるようセミナーを開催するとともに、住民に対して廃食用油回収のための啓発イベントを開催します。	SAFのサプライチェーン構築に関する民間事業者の先進的な事例を紹介するセミナーを開催しました。また、環境をテーマとした「エコメッセージ2024」に出演し、来場者に対し、SAFの意義や導入メリットについて啓発活動を行いました。 ・セミナーの開催(1回) 参加者109名 ・啓発イベント来場者349名	セミナー及び啓発イベントを通じて、SAFが必要となる背景や民間事業者の先進的な事例を紹介し、SAFサプライチェーン構築の機運醸成を図ることができました。	SAFに係る事業については、セミナーの開催やエコメッセージへの出演等を通じて、その重要性を広く周知することが出来たことから終了となります。	3,993	-	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)

②更なる機能強化を見据えた住宅等の整備

<1-(2)-②-1 空港敷地拡大に伴う移転対象地区の移転先整備等>

(ア) 空港の敷地拡大に伴う移転対象地区の移転への対応

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
1	市街地整備事業(小池地区)	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(令和元年12月策定)等に位置付けられた小池地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、土地区画整理事業を検討します。	令和7年度事業認可に向け、事業計画書案の作成、道路等基本設計の修正、企業ヒアリングを行った上で、地権者説明会や戸別訪問等を通して、地権者合意形成に向けた調整を図りました。	関連事業となる道路及び公園の用地買収の進捗を注視しながら事業認可申請の手続きを進める必要があります。	令和7年度は、認可申請に向けて関係機関である千葉県等と協議を進め、年度末認可を目指してまいります。	42,713	38,430	2019年(令和元年)	未定
2	市街地整備事業(川津場地区)	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(令和元年12月策定)等に位置付けられた川津場地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、民間宅地開発の誘導を促進します。	事業者により造成工事を実施し、町からは「芝山町田園型居住地創出拠点整備事業費補助金交付要綱」に基づき、公共施設整備に係る経費を対象として、補助金の交付を行いました。併せて、無電柱化に係る設計費に対し、無電柱化まちづくり促進事業費補助金を交付しました。	選ばれた住宅地の創出を念頭に、事業者と公共施設管理者等との調整が必要になります。	令和7年度は昨年度に引き続き事業者による造成工事が実施されることから、適正な工程管理を促しつつ、地元や庁内関係各部署との調整を図ります。	365,389	311,442	2020年(令和2年)	2025年(令和7年)
3	市街地整備事業(千代田地区)	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(令和元年12月策定)等に位置付けられた千代田地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、土地区画整理事業を検討します。	町と地権者等で運営する勉強会を4回開催し、『空港機能と連携したまちづくり構想案』の策定を行いました。	地権者の意向を踏まえつつ、引き続き空港計画との整合を図りながら、構想実現に向けた具体的な検討を進めていく必要があります。	構想案に描いた航空関連施設の立地に向けて、関係する民間企業との定例的な協議の場を設けます。また、航空関連施設の立地需要を極めるための定量調査を実施します。これらの検討成果を勉強会を通じて地権者に共有し、まちづくりの機運醸成を推進します。	0	0	2020年(令和2年)	未定

<1-(2)-②-1 空港敷地拡大に伴う移転対象地区の移転先の整備等>

(イ) 特定空港周辺航空騒音対策特別措置法による移転対象地区にかかる移転希望への対応

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
4	住宅地整備検討業務	多古町	成田空港の更なる機能強化による移転対象者の居住地の確保や空港関連新規就業者の増加が見込まれることから、受け皿となる居住地形成に向けて、令和5年度は居住候補地の抽出や整備手法、整備方針など事業の可能性を検討します。	上位計画や関連計画、法規制等を踏まえ、住宅地盤整備候補地(案)を抽出し、比較評価結果となる候補地のカルテを作成しました。	候補地の絞り込みやターゲットの想定、居住者が求める居住形態等の調査が必要です。	令和6年度からの継続事業で、全体フレームの整理や住宅事業者ヒアリング、ターゲットの想定、住宅市場の動向の調査等を実施します。	7,480	12,870	2019年(令和元年)	未定

<1-(2)-②-2 空港勤務者等の増加に対応する住宅整備>

(ア) 新たな住宅用地の整備

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
5	成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業(成田空港周辺地域における魅力的なまちづくり検討業務)	千葉県	成田空港の更なる機能強化に伴い、空港内外の従業員の増加が想定されていることから、その受け皿を確保するとともに、実際に成田空港周辺地域を選んで住んでもらう、魅力的なまちとしていくための施策について検討を行います。	実際に成田空港周辺地域を選んで住んでもらう、魅力的なまちとしていくため、「住宅確保対策」「地域公共交通ネットワーク」「航空関連業種の人材育成対策」の3つの施策について検討を行いました。	『新しい成田空港』構想や市町のまちづくり計画等との整合性を図りながら、まちづくりのあり方について、課題の整理や方策の検討が必要になります。	実際に成田空港周辺地域を選んで住んでもらう、魅力的なまちとしていくための住宅確保対策及び住環境整備、地域交通ネットワークに関する施策について検討を行います。	19,998	40,000	2017年(平成29年)	未定
6	吉倉地区周辺まちづくり事業	成田市	成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院の開院に関連した、新たな開発需要や人口増加等に対応するため、空港に近接する吉倉・久米野地区で取り組んでいる住環境の整備やICの設置と併せて、鉄道構想駅の設置や医療関連産業の集積に向けた取組を進めます。	構想駅の実現に向けて、鉄道事業者や県などの関係機関と協議を行いました。	構想駅の設置に伴う鉄道事業者との協議など、関係機関との調整事項が多岐に渡るため、事業全体の進捗状況を把握しながら、2029年3月末の成田空港の更なる機能強化の完成予定を見据えて進めていく必要があります。	引き続き、構想駅の実現に向けて、鉄道事業者や県、空港会社などの関係機関との協議を進めてまいります。	0	0	未定	未定
7	不動ヶ岡土地区画整理事業	成田市	成田空港の更なる機能強化に伴う空港及び関連企業の新たな立地により想定される人口増加の受け皿として、安心・快適に生活できる環境整備を図るため、組合施行の土地区画整理事業により、公共施設の整備・改善及び住環境の整備を推進します。	不動ヶ岡土地区画整理組合による円滑な事業の実施を支援するため、成田市土地区画整理組合助成規則の規定に基づき助成し、一層の事業推進を図りました。	関係法令に基づく各種手続きを適正かつ円滑に進める必要があります。また、空港機能強化等による人口増加の受け皿となるよう早期に住環境を整備する必要があります。	引き続き、不動ヶ岡土地区画整理組合による円滑な事業の実施を支援するため、成田市土地区画整理組合助成規則の規定に基づき、事業に要する費用の一部を助成します。	726,000	98,000	2023年(令和5年)	2030年(令和12年)
8	(仮称)吉倉・久米野土地区画整理事業	成田市	成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院と連携した医療関連産業の集積に伴う新たな人口増加に対応するため、都市計画マスタープランに掲げた吉倉地先とした周辺地区で組合施行の土地区画整理事業により、公共施設の整備・改善及び住環境の整備を推進します。	設立準備会と共に、事業化を目指し、関係機関との協議をはじめとした様々な検討を進めました。また、近接する東和田南部地区と併せて事業に伴う環境への影響を予測・評価するため、文献などによる地域特性の把握や冬季の動物調査及び水質調査などを実施しました。	鉄道事業者との協議をはじめ、関係機関との協議・調整事項が多岐に渡ることから、空港機能強化の完成予定を踏まえ、環境への影響を予測・評価するよう進めていく必要があります。	令和7年度は、近接する東和田南部地区と併せて、事業に伴う環境への影響を予測・評価するため、引き続き自然環境調査を実施します。	4,316	27,222	2019年(令和元年)	未定

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
9	都市計画用途地域等の見直し	富里市	適正な土地利用を推進するとともに、より住みやすい住環境整備や、地域の活性化につながる企業が進出しやすい環境を整え、成田空港の機能強化に対応したまちづくりを目指します。	千葉県の都市計画定期見直しに伴い、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」に係る本市の原案を作成し、方針付図に空港アクセス道路の路線表記を追加しました。また、御料薬山地区の市街化区域編入について、県と協議を行った結果、まちづくりの観点から都市基盤整備の不足を指摘され、今回の定期見直しによる即時編入が見送られたことから、今後の本地区における市街化区域編入に向けた進め方について、委託業者と検討し方針案を整理しました。	本市の市街化区域は、土地利用が進み、一団地の未利用地がないことや、市域の約9割を市街化調整区域が占めることから、事業用地の確保が課題となっています。	千葉県が主体となって行う都市計画の定期見直しが行われるため、区域区分の変更等を含め、都市機能の充実に向けた検討を行っています。	3,795	0	2020年(令和2年)	未定
10	安食駅南側の住宅地開発促進事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により、通勤者等の人口増加が見込まれることから受け皿となる住宅地の開発を促進するため、安食駅南側の市街化区域等に民間事業者による住宅開発を誘導します。	新規住宅整備に向けて民間事業者等と協議を実施しました。	既存の住宅地では、分譲できるほどの用地が確保できないため、活用できる用地について検討する必要があります。	町道整備と併せ住宅の誘導を図れるよう、引き続き土地所有者や民間事業者と協議をしていきます。	0	0	2017年(平成29年)	未定
11	空港勤務者等の共同住宅誘致促進事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により増加が見込まれる移住・定住の希望者からの不動産需要に対応するため、その受け皿となるアパートや会社寮などを土地保有者との調整等により、誘致・誘導を図ります。	アパート物件について、土地所有者や民間事業者と協議を実施しました。	既存の住宅地では、アパート等が建設できるほどの用地が確保できないため、活用できる用地について検討する必要があります。	引き続き土地所有者や民間事業者と協議をしていきます。	0	0	2017年(平成29年)	未定
12	住環境の整備に向けた官民連携	多古町	町への移住・定住を促進させるため、民間企業と地域活性化に関する協定を締結し、民間が持つノウハウを活かした住宅施策に取り組みます。	官民連携による子育て支援住宅が完成し、12世帯が入居しました。	特にありません。	民間主体により子育て支援住宅「すくすくテラスたこ」が建設され、運営が実施されます。	12,960	17,280	2018年(平成30年)	未定
13	住宅地整備検討業務【再掲】	多古町	成田空港の更なる機能強化による移転対象者の居住地の確保や空港関連新規就業者の増加が見込まれることから、受け皿となる居住地形成に向けて、令和5年度は居住候補地の抽出や整備手法、整備方針など事業の可能性を検討します。	上位計画や関連計画、法規制等を踏まえ、住宅地基盤整備候補地(案)を抽出し、比較評価結果となる候補地のカルテを作成しました。	候補地の絞り込みやターゲットの想定、居住者が求める居住形態等の調査が必要です。	令和6年度からの継続事業で、全体フレームの整理や住宅事業者ヒアリング、ターゲットの想定、住宅市場の動向の調査等を実施します。	7,480	12,870	2019年(令和元年)	未定
14	市街地整備事業(小池地区)【再掲】	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(令和元年12月策定)等に位置付けられた小池地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、土地区画整理事業を検討します。	令和7年度事業認可に向け、事業計画書案の作成、道路等基本設計の修正、企業ヒアリングを行った上で、地権者説明会や戸別訪問等を通して、地権者合意形成に向けた調整を図りました。	関連事業となる道路及び公園の用地買収の進捗を注視しながら事業認可申請の手続きを進める必要があります。	令和7年度は、認可申請に向けて関係機関を進め、千葉県等と協議を進め、年度末認可を目指していきます。	42,713	38,430	2019年(令和元年)	未定
15	市街地整備事業(川津場地区)【再掲】	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(令和元年12月策定)等に位置付けられた川津場地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、民間宅地開発の誘導を促進します。	事業者により造成工事を実施し、町からは「芝山町田園型居住創出拠点整備事業費補助金交付要綱」に基づき、公共施設整備に係る経費を対象として、補助金の交付を行いました。併せて、無電柱化に係る設計費に対し、無電柱化まちづくり促進事業費補助金を交付しました。	選ばれた住宅地の創出を念頭に、事業者と公共施設管理者等との調整が必要になります。	令和7年度は昨年度に引き続き事業者による造成工事が実施されることから、適正な工程管理を促しつつ、地元や庁内関係各部署との調整を図ります。	365,389	311,442	2020年(令和2年)	2025年(令和7年)
16	市街地整備事業(千代田地区)【再掲】	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(R1.12月策定)等に位置付けられた千代田地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、土地区画整理事業を検討します。	町と地権者とで運営する勉強会を4回開催し、『空港機能と連携したまちづくり構想案』の策定を行いました。	地権者の意向を踏まえつつ、引き続き空港計画との整合を図りながら、構想実現に向けた具体的な検討を進めていく必要があります。	構想案に描いた航空関連施設の立地に向けて、関係する民間企業との定例的な協議の場を設けます。また、航空関連施設の立地需要を極めるための定量調査を実施します。これらの検討成果を勉強会を通じて地権者に共有し、まちづくりの機運醸成を推進します。	0	0	2020年(令和2年)	未定
17	横芝光町居住地整備事業	横芝光町	成田空港の機能強化に伴い増加する空港従業員を「新たな居住者」として獲得するため、令和3年度に策定した居住地整備計画に基づき、都市計画用途の見直しや可能性調査により、居住地整備の検討を行います。	地権者へ現状の進捗状況の報告及び今後の事業予定について周知を行いました。	現状が農地であり、営農されている方が多いことから、今後も長期にわたって合意形成を図っていく必要があります。	地権者の機運の醸成を図るとともに、開発企業の確保に努めます。	0	0	2021年(令和3年)	未定

<1-(2)-②-2 空港勤務者等の増加に対応する住宅整備>

(イ) 地域特性を生かした住宅整備

(千円)										
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
18	吉倉地区周辺まちづくり事業【再掲】	成田市	成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院の開院に関連した、新たな開発需要や人口増加等に対応するため、空港に近接する吉倉・久米野地区で取り組んでいる住環境の整備やICの設置と併せて、鉄道構想駅の設置や医療関連産業の集積に向けた取組を進めます。	構想駅の実現に向けて、鉄道事業者や県などの関係機関と協議を行いました。	構想駅の設置に伴う鉄道事業者との協議など、関係機関との調整事項が多岐に渡るため、事業全体の進捗状況を把握しながら、2029年3月末の成田空港の更なる機能強化の完成予定を見据えて進めていく必要があります。	引き続き、構想駅の実現に向けて、鉄道事業者や県、空港会社などの関係機関との協議を進めてまいります。	0	0	未定	未定
19	市街地整備事業(川津場地区)【再掲】	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(RL12月策定)等に位置付けられた川津場地区に住宅拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、民間宅地開発の誘導を進めます。	事業者により造成工事を実施し、町からは「芝山町田園型居住地創出拠点整備事業費補助金交付要綱」に基づき、公共施設整備に係る経費を対象として、補助金の交付を行いました。併せて、無電柱化に係る設計費に対し、無電柱化まちづくり促進事業費補助金を交付しました。	選ばれた住宅地の創出を念頭に、事業者と公共施設管理者等との調整が必要になります。	令和7年度は昨年度に引き続き事業者による造成工事が実施されることから、適正な工程管理を促しつつ、地元や庁内関係各部署との調整を図ります。	365,389	311,442	2020年(令和2年)	2025年(令和7年)

<1-(2)-②-2 空港勤務者等の増加に対応する住宅整備>

(ウ) 社会基盤施設の整備

(千円)										
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
20	浄化センター整備事業	成田市	水質保全及び生活環境の向上を図るとともに、循環型社会に対応した環境に配慮した資源再生が可能な施設の構築を図ることを目的とし、し尿及び浄化槽汚泥の処理体制を安定的に確保していくため、老朽化した成田浄化センターの再整備を実施します。	令和6年度については、令和5年度に引き続き、施設整備を継続して行いました。	建築工事に際し、人件費、資材等の高騰があります。	今年度の供用開始を目指し、引き続き建設工事を進めます。また、運転・維持管理業務委託契約の締結を行います。	1,100,136	3,093,604	2020年(令和2年)	2025年(令和7年)
21	吉倉地区周辺下水道整備事業	成田市	成田空港の更なる機能強化に伴う人口増加、国際医療福祉大学成田病院と連携した医療関連産業の集積等に伴う新たな開発需要に対応するため、吉倉・久米野地区及び東和田南部地区の周辺において、必要となる公共下水道汚水幹線の整備を実施します。	実績はありません。	区画整理事業を前提とした汚水幹線整備であり、事業工程が、区画整理事業の進捗に大きく左右されます。現在、事業工程が未定となっております。	区画整理事業の進捗状況にあわせ、今後は下水道の都市計画決定、下水道法事業認可及び都市計画法事業認可の見直しを行います。その後、実施設計を行い工事となります。	0	0	2026年(令和8年)	2030年(令和12年)
22	不動ヶ岡地区周辺下水道整備事業	成田市	成田空港の更なる機能強化に伴い、今後増加が見込まれる空港関連企業等の従業員のための住環境整備を図るため、JRおよび京成成田駅周辺に隣接する不動ヶ岡地区において、事業区域における雨水排水放流先となる雨水幹線の整備を実施します。	雨水幹線の実施設計を行い、区画整理組合と幹線築造に伴う地盤改良工事について工事協定を締結し着工しました。	雨水幹線については、区画整理事業地内での整備となることから、区画整理組合との密接な工程調整が必要となります。	令和7年度から令和8年度にかけて、雨水幹線の整備工事をし、令和8年度に事業完了の見込みです。	22,615	200,000	2023年(令和5年)	2026年(令和8年)
23	公共下水道事業	芝山町	空港に隣接した千代田地区の市街地再編と合わせ、事業認可に基づき、公共下水道の整備を進めていきます。	千代田地区への公共下水道に係る測量・地質調査・実施設計業務を実施しました。	空港会社や千葉県と空港機能強化に伴う計画調整に加え、新たにスタートした新しい成田空港構想との連携を図りながら事業を進める必要があります。	千代田地区住宅拠点の整備と調整し、工事発注に向けた協議を進めていきます。	32,290	0	2021年(令和3年)	2029年(令和11年)
24	簡易水道事業	芝山町	成田空港の更なる機能強化に伴う、空港関連企業の誘致、産業用地の創出及び住宅地整備などに合わせ、安全・安心な生活環境の確保のため、町営水道より生活用水等の供給を行います。	導水管及び配水管を布設する工事を、7件で延長6,420m施工しました。また、取水井の設計及び令和7年度に実施する配水管布設工事の設計を行いました。	成田空港の機能強化に伴う空港関連企業の誘致等、同様の目的で実施している他事業との連携が必要となります。	令和13年度の一部給水開始に向けて、関連事業者との連携を図りながら、水道施設の整備を行っています。	716,673	714,611	2021年(令和3年)	2038年(令和20年)

<1-(2)-②-3 既存住宅の活用>

(千円)										
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
25	千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会	千葉県	市町村間の事例共有や他県事例の紹介、関係団体からの情報提供のほか、各種マニュアル・手引きなどの作成を通じ、各市町村の空き家対策に必要なノウハウを共有します。また、空家等状況及び空家等対策に関する情報を収集し、空家等対策の実施などについて検討を行います。	千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会を2回開催し、各市町村や関係団体等と情報共有を行いました。	市町村においては、空家等対策計画を策定するなど、空家等対策を推進する体制の整備が進んでいますが、一方で県内の空き家総数は増加しており、空き家利用の促進に向けた対策の一層の推進が必要な状況です。	引き続き部会を開催し、各種情報提供や各市町村の要望等を取り入れた意見交換等を実施していきます。	68	138	2014年(平成26年)	未定
26	成田市空き家バンク事業	成田市	成田市内の空き家の有効活用を目的に、空き家の賃貸や売買を希望する所有者の方の物件を市に登録し、市はホームページにその情報を公開します。その情報を見た利用希望者と、所有者との橋渡しを市が行います。	物件登録件数：3 成約件数：2	物件登録件数が低調であるため、紹介できる物件数が少ないことが課題となっています。	引き続き、市のホームページや広報誌などに空き家バンクに関する情報を掲載します。	66	66	2018年(平成30年)	未定
27	空き家活用事業	富里市	空き家の登録情報「全国版空き家バンク(国のシステム)」を活用して、空き家の活用を希望する人と、利用希望者の橋渡しを市と協力団体である一般社団法人千葉県宅地建物取引業協会印旛支部が行います。	空き家所有者から市への相談を契機に、千葉県宅地建物取引業協会印旛支部協力のもと、3件の物件が全国版空き家バンクへの登録となりました。また、それらのマッチングに向け、市は、協力不動産事業者・所有者・利用希望者間の橋渡しに努めました。	申請対象となった物件及び敷地の状態に問題があり、空き家バンクの登録要件を満たすことができません。登録申請を受け付けないケースが散見されます。	空き家バンクへの登録が不可となった件に関するフォローアップを充実させます。また、登録が難しい状態の物件・敷地に関して、流通・活用に関する体制づくりについて検討を行います。	96	1,121	2018年(平成30年)	未定

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
28	空き家対策事業	香取市	良好な生活環境の保全のため、市内の空き家等の適正管理を行うとともに、空き家バンク制度、関連団体と締結した協定並びに空き家に関する補助制度により空き家の活用を図ることで、官民共同で住環境の整備を推進します。	適正管理については、空き家所有者への指導等や補助金の活用により市内の特定空家等を12件削減しました。利活用については、総計で30件の相談申込みがありました。また、空き家バンクについては、1件の物件登録があり、2件が成約となりました。	各種制度により空き家の減少を図っているが、空き家総数は増加の一途です。また、空き家問題が長期化する中で、近隣からの苦情も増加しています。利活用については、空き家バンクの需要過多の状況が続いており、所有者に対し利活用の働きかけを強化する必要がありますと考えています。	適正管理の推進として、空き家所有者への書類送付とともに臨戸を話し、直接所有者と話し合う場をつくることで改善を促していきます。利活用については、比較的狀態の良い空き家に対して書類送付等で積極的にアプローチを行い、不動産関連団体と協働して市場への流通を推進していきます。	10,030	16,479	2015年(平成27年)	未定
29	山武市空き家バンク事業	山武市	市内の空き家を有効活用し、市場流通の促進及び地域の活性化を図るため、「山武市空き家バンク」を通じて、空き家を「売りたい・貸したい」人と、「買いたい・借りたい」人とのマッチングを行います。	令和6年度に空き家バンクの登録相談が3件ありましたが、登録には至りませんでした。	相談・登録申込があった場合でも老朽化が著しく、利活用できないケースが多く発生しています。また、長期間成約に至らず、登録を取り下げられる案件が発生しており、早期成約に向けた仕組み等を検討する必要があります。	利用者ニーズを把握し、ニーズに対応した登録要件の基準見直しや、改修費用助成制度の創設を検討します。	0	100	2019年(令和元年)	未定
30	栄町空き家バンク事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により通勤者等の人口増加が見込まれることから、空き家を有効に活用する栄町空き家バンク制度への新規登録やリフォームへの補助等による空き家住宅の減少及び人口の増加、また空き家の解消によるコミュニティの醸成を図ります。	空き家バンクへの新規登録が8件あり、そのうち3件について売買が成立しました。	空き家バンク登録の件数に対し、売買や賃貸の成立件数が少ないことが課題となっています。	空き家バンク制度の利用を促進させるため、不動産相談会の実施やチラシ等の送付により、制度の周知を一層強化していきます。	140	1,000	2016年(平成28年)	未定
31	神崎町空き家バンク事業	神崎町	空き家を貸したい・売りたい所有者の方の物件を町に登録し、町はホームページ等にその情報を公開しています。その情報を見て、借りたい・買いたいという移住希望者と所有者との橋渡しを町・宅建協会が協力して行っています。	空き家バンク制度について、町ホームページ等で周知を行い、物件の登録に努めました。	空き家バンクへの物件登録がなく、さらなる周知を行っていく必要があります。	空き家の有効活用を推進するため、引き続き空き家バンク制度の周知を行います。	66	66	2019年(令和元年)	未定
32	空き家バンク事業	多古町	令和元年度に開設した「多古町空き家バンク」への掲載物件や利用登録者の増加を図ります。また、ホームページを作成し、近年、増加傾向にある空き家の利活用についても活用方法等の周知を行います。	令和6年度は、空き家バンクの登録件数12件、成約件数は0件でした。	土地の相談も多く、宅地であれば空き家バンクに登録できるか宅建協会と協議する必要があります。	移住希望者が希望する住宅に戸建て中古物件を求める方が増加しています。不動産業者が取り扱っている物件ではなく、金額を抑え、移住をした希望があるため、空き家バンクへの増加を目指す必要があります。	66	66	2019年(令和元年)	未定
33	空家等対策事業	芝山町	「芝山町空家等対策計画」に基づき発生抑制や予防、活用・市場流通の促進、管理不全の解消等の各種施策を推進していきます。	管理不全状態にある空家等に対して、指導等を実施するとともに、発生抑制・予防として、DMの送付等の啓発活動を実施しました。また活用・市場流通の促進として空き家バンクに農地付きの空家を登録できるよう体制の整備を行いました。	所有者が不明な空家等に対して、不在者財産管理人制度の活用を検討する必要があります。	空き家に対する解体・除却助成の検討とともに、空き家除却後の利活用策の検討を行います。またR5年度に改定した空家等対策計画に基づき、空き家等対策を推進していきます。	103	194	2019年(令和元年)	未定

(3)9市町内や9市町から成田空港への公共交通によるアクセス利便性の向上
 <1-(3)-1 バスによる空港アクセス等の充実>

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
1	空港へのバスアクセス改善による利便性の向上	空港会社、千葉県、関係市町	『新しい成田空港』構想で示された、BRTやパークアンドバスライドなどによる空港と周辺地域とのバス運行の利便性向上策について検討を行います。	バス運行の利便性向上に向けて、空港周辺における公共交通網、サービス状況を確認しました。	既存の地域交通網について通勤手段としての利用も促進することで、路線の持続性やより住みやすい生活環境づくりに資する必要があります。	地域交通網について、通勤手段としての利用促進を図ります。	-	-	2024年(令和6年)	未定
2	千葉県バス運行対策費補助	千葉県	生活交通路線の確保方策の一環として、複数市町村にまたがるバス路線のうち、輸送量や収支率等一定の要件を満たす路線の予測される赤字額に対して、補助を実施して、運行の確保・維持を図ります。	千葉交通圏が運行する「成田佐原線」、ジェイアールバス関東が運行する「多古本線」及び「栗原線」並びにちばアライナーバスが運行する「八街線」に対して、計35,684千円の補助を行いました。	持続可能な地域公共交通の実現を図るためには、引き続き、千葉県バス運行対策費補助を実施するだけでなく、バス運転手を確保するための取組や路線の再取組についても、並行して進めていく必要があります。	引き続き、千葉県バス運行対策費補助を実施するだけでなく、バス運転手の労働環境の整備やUターン人材の確保のため、交通事業者が実施する取組に対して補助を実施するとともに、路線の再編や交通モードの転換等を支援する取組も実施していきます。	126,519	129,470	2002年(平成14年)	未定
3	路線バス運行支援事業	成田市	路線バス廃止代替手段として他市町と協同して代替バスを運行させ、運行に係る経費の赤字額を運行距離按分により負担することで維持を図ります。公共交通の利用者が減少していることを受け、市民の公共交通機関を記した交通マップを作成し、市民等の公共交通の利用を促進します。	運行経費の赤字分に対して、関係市町と協同して補助金を交付しました。	料金収入を増加させるため、バス利用の促進について検討する必要があります。	高校進学等を控えた市内の中学3年生に対し、バスの時刻表等の情報を掲載したリーフレットを配布し、バス利用の促進を図ります。	7,974	4,382	2013年(平成25年)	未定
4	デマンド交通運行事業	富里市	タクシー車両を用いて市内外186箇所の乗降ポイントを結び、事前登録制及び完全予約型の「デマンド交通 キャロリン号」を運行し、市民の利便性向上を図っています。	予約方法について電話のみでの対応に加え、令和6年7月からWeb予約を導入しました。 ・デマンド交通利用者実績 52,605人/年 ・乗降ポイントの1箇所増設(計187箇所)	利用者増による予約集中により予約が取りづらいことがあります。Web利用者増加による過剰な予約、無断キャンセルが発生しています。	比較的余裕がある土日の車両を利用の多い平日に振り替えることが可能か運行事業者と協議を進めます。予約可能回数に制限がないWeb予約について、電話同様に利用日2週間前からの期間内において5日分、往復を考慮し10回までに制限するシステム改修を行うとともに、無断キャンセルの多い利用者への注意喚起を検討しています。	117,438	119,462	2022年(令和4年)	未定

(4) 成田空港と地域の連携による地域防災力の向上

<1-(4)-1 成田空港の災害対応の強化>

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
1	成田国際空港BCPの策定に伴う空港運用の安全強化	空港会社	「空港利用者の安全・安心の確保」「航空ネットワークの維持又は早期復旧」「地域貢献」を基本方針として、大規模自然災害が発生した際に空港関連事業者が連携し、迅速かつ確かな対応を行い、災害に強い成田国際空港を形成します。	成田国際空港BCPに基づき、大規模自然災害の発生を想定して、関連事業者との情報共有・連携強化のための訓練を2回実施しました。また、2024年8月16日の台風7号接近時にはBCPに基づく総合対策本部を設置し、関係事業者と連携して対応を行いました。	災害が激甚化・多様化していく中で、必要な対応や備えも変化していくため、常に対策を見直していく必要があります。	災害対応及び定期的な訓練等を通して、関連事業者との情報共有・連携を強化するとともに、事案の振り返りを行い、必要に応じてハード・ソフトの両面から対策の見直しを進めていきます。	-	-	2019年 (令和元年)	未定
2	成田国際空港航空災害対策協議会活動に伴う航空機事故対策の強化	空港会社	当協議会は52の関係機関により組織され、空港及び空港周辺で航空機事故が発生した際、迅速かつ適切な消火救難活動及び医療救護活動を実施するため、各種訓練並びに各機関の緊急活動について「成田国際空港航空機事故緊急活動計画」を策定しています。	夜間帯に航空機事故が発生した際、消火救難活動が円滑に実施できるよう、新たに照明班を編成し、実地検証を実施しました。また、消火救難総合訓練においても夜間帯の航空機事故を想定して行い、消火救難活動および本部運営の対応能力向上を図りました。	負傷者の担架搬送およびテント設置等の初動対応を、より迅速に実施するため、空港内事業者で編成されている救難協力隊を拡充する必要があります。	引き続き、各種訓練を通じて抽出した課題等について、PDCAサイクルを回し「成田国際空港航空機事故緊急活動計画」を更に実効性のある計画にするとともに、部分訓練を含めた実践的な訓練を重ね、関係機関の連携強化を図ります。	-	-	2018年 (平成30年)	未定

<1-(4)-2 空港を有する地域としての、災害に強い地域づくり>

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
3	洪水ハザードマップの作成	関係市町	水害リスクと水害時の避難に関する情報を住民等に提供し、住民避難に活用されることを目的とし、市町は、洪水浸水想定区域や避難場所及び避難路等に関する事項を記載した洪水ハザードマップを作成し、住民等へ周知し活用を図ります。	水位周知河川以外のその他河川の洪水ハザードマップについては、成田空港周辺の9市町のうち、4市町に作成の義務があり、これまでに2市町のハザードマップの作成が完了しました。	水害時の避難行動に必要な情報である、地域の水害リスクと水害時の避難に関する情報を記載した洪水ハザードマップを早期に作成し、住民等へ周知する必要があります。 成田空港周辺の9市町に係る水位周知河川以外のその他河川においては、2市町が県管理河川に関する洪水ハザードマップ未作成であるため、引き続き作成に係る支援が必要です。	ハザードマップの作成が必要である市町について、県管理河川に関する洪水ハザードマップの早期作成に係る支援を実施してまいります。	各主体による	各主体による	-	-
4	富里市森林再生プラン	富里市	豊かな自然環境を保全し、森林の有する多面的機能が発揮できる森林へ再生するための「富里市森林再生プラン」を策定し、森林再生を推進しています。また、木材利用として、木質バイオマスを利用促進することで、森林再生を推進します。	独自の森林再生プランにより千葉県森林組合との「森林再生の推進に関する協定」に基づき約0.5ヘクタールの森林整備を行いました。また、令和4年度より森林再生プランによる整備を開始した2か所の植栽・下刈りを実施しました。そのほか、森林クラウドを活用して、伐採届や所有者届等を受理し、適切な森林把握に努めました。 <令和6年度決算額> ・森林クラウド利用料 83,600円 ・森林環境整備補助金 1,600,000円	森林所有者からの相談に対し、森林経営計画の策定に至るまでに相応な期間を要している点や森林整備に係る森林所有者の費用負担に課題があります。	森林整備に係る森林所有者の費用負担を軽減するため、市補助金のメニュー拡充を行い、森林再生プランに基づき、荒廃した森林の再生を、更に促進します。	1,684	5,288	2021年 (令和3年)	未定

2. 産業振興

(1) 今後の空港とまちづくりを支える産業振興等

① 空港を活用した地場産業・中小企業振興

<2-(1)-①-1 中小企業等の経営力向上の支援>

(千円)										
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
1	ちばのキラリ商品支援事業	千葉県	県産農林水産物、鉱工業品などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、生産者等の商品開発のアイデアと県内中小企業の生産・加工技術等をマッチングするとともに、具体的な消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるため、テストマーケティング等を行います。	マッチングによる商品開発・改良を促すためのイベントの開催及び地域連携コーディネーターの配置等により、マッチング支援を行いました。また、小売店等での販売機会を提供を6回、販売イベントを2回行ったほか、15社に対し1社あたり3回のコンサルティングを実施しました。	県内中小企業が本県の豊かな農林水産物や観光資源、鉱工業品等の地域資源を活用して新商品を開発し、地域活性化につなげていくためには、同じく地域活性化に取り組む企業や農林漁業者などとネットワークを構築し、一体となって地域ブランド力の強化を図ることが必要となります。	引き続き、県産農林水産物、鉱工業品などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、生産者等の商品開発のアイデアと県内中小企業の生産・加工技術等をマッチングするとともに、具体的な消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるため、テストマーケティング等を行います。	34,958	35,000	2021年 (令和3年)	未定
2	制度資金事業(中小企業)	富里市	市内中小企業の健全経営に向けて、市内中小企業の経営改善支援及び、資金繰りの円滑化を支援します。	・中小企業資金融資預託金 45,000,000円 ・資金融資利子補給金 5,309,638円	特にありません。	引き続き、制度の周知・啓発に努め、市内中小企業の経営支援に取り組みます。	50,310	51,439	1971年 (昭和46年)	未定
3	さんむエコノミックガーデン推進協議会(EGさんむ)※	山武市	従来型の地域活性化の手法と異なる、地域の商売人や農業者等が深く繋がり合うことで生み出す「相互利益の創造」、つまり「我々の、我々による、我々のためのビジネスモデルの構築」を目的に、「産・学・公・民」連携のもと、様々な研究事業活動等を展開しています。 ※企業誘致だけに頼らず、地域の中小企業の成長を促すことで、地域経済活性化を目指す活動を行う団体	さんむエコノミックガーデン推進協議会は、現在会員数102名、活動しているワーキンググループは7つで、その活動回数は、延べ50回を超えています。 その活動を通じ、様々な業種、業態の事業者や個人が、異業種間交流を通じ、これまでになかった人との繋がりが生まれ、新たな関係構築及び商機拡大等に至っています。	さんむエコノミックガーデン推進協議会の会員数は102名で、年々増加しています。それに伴い、地域課題解決や地域経済活性化に向けて、目的別に活動しているワーキンググループ活動も活発化しています(売上増、雇用創出、税収増など)の可視化が難しく、行政施策としての継続性や評価の仕組みに課題があります。	各ワーキンググループの活動により具体的な活動期限と成果目標を設定するなど、成果の見える化を検討します。	1,745	2,300	2016年 (平成28年)	未定
4	多古町魅力活力にぎわい創出支援事業	多古町	事業開始時に要する経費の一部を補助することにより、町内で創業や事業承継する事業者の増加を促進し、新たな魅力や活力、にぎわいを創出、商業の振興や地域経済の活性化を図ります。また、空き店舗活用の場合は、上乗せ補助することにより、空き店舗解消も併せて促進します。	令和5年度からの継続事業2件、新規創業6件に対して補助金を交付しました。 【業種】 民泊2件 飲食業3件 美容業1件	当初の想定に無いようなスキームや事業内容の申請相談があります。商工会等の専門機関の意見をもらうなど審査方法を検討する必要があります。	引き続き町内での創業・事業承継の推進に向けて補助金を周知していきます。	7,187	5,910	2020年 (令和2年)	未定

<2-(1)-①-2 空港・航空関連企業と地域の企業のマッチングの推進>

(千円)										
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
5	おいしい千葉と空の商談会	成田空港活用協議会	航空・空港関連事業者(バイヤー)と県内等の企業や商店(サプライヤー)を結ぶ食の商談会を開催し、成田空港を起点とした新たな商談機会を提供します。	「おいしい千葉と空の商談会2024秋」と題して、バイヤーは日本航空グループや全日本空輸グループをはじめとした航空・空港関連企業18社、サプライヤーは49社に参加いただきました。具体的な商談成約につながったのは5件、商談継続となったのは、92件となりました。	サプライヤー向けに商談スキルの向上等を目的とした事前説明会を開催し、ノウハウの提供や成約に向けた助言を行っています。	サプライヤーに対して、商談スキルの向上等を目的とした事前説明会を開催するとともに、専門家(中小企業診断士)による個別フォローを実施し、商談成約率の向上を目指します。	5,430	6,000	2018年 (平成30年)	未定

<2-(1)-①-3 地場産業の活性化>

(ア) 農産物や加工品の販売力強化

(千円)										
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
6	利根川「道の駅」(計画中)による農業活性化事業	栄町	民間企業の事業参加のもと、国道356号沿いに空港周辺の新なる魅力となる道の駅を整備し、地元産の米をはじめ、新鮮野菜や空港周辺市町の特産品などの農産物の販売を促進します。(休止中)	コロナ禍の影響を受けた町の観光施設である「道の里」の再編を優先することとしたため、現在は休止中です。	事業休止中です。	事業休止中です。	0	0	2021年 (令和3年)	未定

<2-(1)-①-3 地場産業の活性化>

(イ) 土産品の開発

(千円)										
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
7	ちばのキラリ商品支援事業【再掲】	千葉県	県産農林水産物、鉱工業品などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、生産者等の商品開発のアイデアと県内中小企業の生産・加工技術等をマッチングするとともに、具体的な消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるため、テストマーケティング等を行います。	マッチングによる商品開発・改良を促すためのイベントの開催及び地域連携コーディネーターの配置等により、マッチング支援を行いました。また、小売店等での販売機会を提供を6回、販売イベントを2回行ったほか、15社に対し1社あたり3回のコンサルティングを実施しました。	県内中小企業が本県の豊かな農林水産物や観光資源、鉱工業品等の地域資源を活用して新商品を開発し、地域活性化につなげていくためには、同じく地域活性化に取り組む企業や農林漁業者などとネットワークを構築し、一体となって地域ブランド力の強化を図ることが必要となります。	引き続き、県産農林水産物、鉱工業品などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、生産者等の商品開発のアイデアと県内中小企業の生産・加工技術等をマッチングするとともに、具体的な消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるため、テストマーケティング等を行います。	34,958	35,000	2021年 (令和3年)	未定
8	観光推進事業	富里市	スイカオーナー制度や馬に関連するイベント等を実施し、市内外に「馬のふるさとすいかの里」である富里市をPRします。観光・交流拠点施設「末廣農場」を中心に観光情報を発信するとともに、農畜産物等の加工品「ふるさと産品」の充実や地場産商品の広域流通を図り、食においてもPRします。	観光・交流拠点施設「末廣農場」を活用し、富里スイカオーナーや馬のイベントを行いスイカや馬といった市内の地域資源をPRしました。また、ふるさと産品として新たに2品を新規認定しました。	富里市の知名度向上及び特産品の知名度向上の方法について模索する必要があります。	すいか、にんじん、馬などを活用し、引き続き市のPR活動を行います。市内の特産品の開発、活用引き続き務めます。	10,952	8,976	2016年 (平成28年)	未定
9	農畜産物魅力発信事業	多古町	町農畜産物のPRや6次産業化の推進により、商工業と農業を融合した農畜産物の魅力を発信します。	6次産業化・地域ブランド化推進業務委託による、新商品の開発支援及びイベントを開催し、既存商品のPR活動を実施しました。2件の補助を行い、特産品開発事業・農畜産物魅力発信事業(2種類申請)1件、農畜産物魅力発信事業1件の内訳となります。	継続して販売し続ける商品づくりが課題です。また、町内外におけるPR活動を通じて、町ブランド商品の消費者への認知を図る必要があります。	PRや6次産業化を目指す方へ向けての周知促進、継続できる商品づくり、開発商品の出口戦略の展開を図っていくよう実施していきます。	1,000	1,000	2014年 (平成26年)	未定

<2-(1)-①-3 地場産業の活性化>

(ウ)道の駅や観光交流拠点による情報発信

										(千円)	
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度	
10	成田市公設地方卸売市場施設整備事業	成田市	地域の産業振興を図るとともに、インバウンド需要の獲得と消費拡大に結びつく新たな観光拠点としての役割を担う集客施設について、民設民営で整備を進めます。	優先交渉権者と市との間で基本協定を締結し、優先交渉権者が整備主体となるSPCの立ち上げに向け、場内事業者や地元企業などと連携し設立準備を進めました。	地元企業等の連携に時間を要していること、資材費、人件費など物価高騰による建設費の高騰などにより、スケジュールが後ろ倒しになっています。	令和7年度早々にSPCを設立し、令和7年中にSPCと市との間で定期借地権契約を締結します。	0	0	2017年 (平成29年)	2031年 (令和13年)	
11	圏央道神崎IC及び道の駅発祥の里こうざき周辺整備事業	神崎町	圏央道神崎PA(仮称)と道の駅連続に伴い、来客増に対応できるような道の駅施設を改修し、魅力ある施設づくりを図ります。なお、本事業については、令和8年3月完成を目的に実施しております。	圏央道神崎PA(仮称)との接続部分の造成工事に着手し、地域振興施設の改修に対応した942人槽の浄化槽を新設しました。	圏で実施しているPA工事や東京電力やNITのインフラ工事との作業ロードや工事車両ルート等の細かい調整が必要となります。	善手中の造成工事の後に、駐車場の再整備を実施予定	94,671	566,880	2021年 (令和2年)	2026年 (令和8年)	
12	道の駅多古拠点整備事業	多古町	町の地域振興に関する拠点とするため、改修工事を計画的に実施し、集客力の向上を図ります。	高圧受電施設のPAS更新工事、昇降機補修工事、機械室ドア改修工事、舗装工事、第3駐車場マップ設置工事を実施しました。	施設の老朽化が進んでおり、計画的に改修を進める必要があります。	千葉県と連携して浄化槽及びトイレ改修を進めると共に施設の適切な管理に努めます。	6,990	3,391	2018年 (平成30年)	未定	
13	地域経済活性化拠点の整備	多古町	圏央道の開通や空港の機能強化、アフターコロナを見据え、民間企業と連携し、交流人口の増加による経済効果を取り込むとともに、人口流出や各分野での後継者不足、地域経済の縮小、生活利便性の低下など、町が抱える課題解決に資する拠点を整備します。	商工、農業、金融、観光、側多古、道の駅出品者、子育て世代の各分野から推薦された方々、多古高等学校生徒代表、開発や建築の知見を有する千葉県職員、庁内委員として、副町長、教育長、関係各課長、アドバイザーなど多くの方が参加し、検討会議を開催しました。	具体的整備方針の検討と交付金などによる予算確保の必要があります。	令和7年度には予備設計業務を委託し、その成果にもとづき実現に向けていきます。	0	20,812	2022年 (令和4年)	未定	
14	道の駅・空の駅運営事業	芝山町	空港に近接している立地条件を活かし、空港を訪れる人々に地元野菜等の地場産品に触れ、地域の魅力を発信してもらう機会を創出するため、道の駅・空の駅を指定管理により運営し情報発信していきます。	指定管理により道の駅・空の駅を運営し、地元野菜等の地場産品の販売による地域の魅力発信に取り組みました。	取り扱う地元産品の品質により好評を得ていますが、施設の経年劣化による不具合の発生や、近年多く見られる大型の道の駅施設に対する、施設が手狭である等、施設全体の見直しを検討する必要がある状況です。	施設面での機能改善・向上に向けて、トイレのウォッシュレット化や、不良箇所の修繕等に取り組みしていきます。	11,362	11,362	2008年 (平成20年)	未定	

②今後の空港とまちづくりを支える企業誘致

<2-(1)-②-1 新たな産業用地の確保>

										(千円)	
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度	
1	新たな産業用地の確保策	千葉県	県・市町村・民間企業の役割分担の下、それぞれの強みやノウハウを効果的に生かした産業用地の整備を推進するものです。県では、市町村と民間企業の総合調整を行うとともに、事業可能性調査やインフラ整備に係る補助金を市町村に交付します。	産業用地の整備に係る事業可能性調査(多古町)及び公共インフラ整備(柏市)に対して、補助金を交付しました。(当該事業に係る事業費は「千葉県立地企業補助金(市町村向け補助)」で記載)	県・市町村・民間で役割分担しながら進めていくことが必要です。	市町村の開発構想段階から、開発に向けた課題等について意見交換の場を設け、県が有する企業ニーズや先行事例の情報提供を行うほか、県の可能性調査及びインフラ整備に係る補助金の活用やノウハウに長けた民間事業者の紹介などの支援により、円滑な事業の推進を図ります。	0	0	2019年 (令和元年)	未定	
2	立地企業補助金	千葉県	本県経済の活性化に資する産業の本社機能、工場、研究所、流通加工施設等の誘致を推進するとともに、県内企業の事業の高度化、サプライチェーンの強靱化等に伴う生産拠点の強化に向けた再投資などを支援します。また、新たな産業用地の確保等に取り組む市町村に対し、補助金による支援を行います。	26件の補助を行いました。 ・企業向け補助(23件 194,238千円) ・市町村向け補助(3件 92,468千円)	分譲可能な産業用地が減少していることから、県内に立地意向がある企業に対して、用地を紹介することが困難となっております。	「新たな産業用地の確保策」に基づく取組と並行し、地域の特性を踏まえた誘致活動を行います。また、令和7年度からは、将来を見据えた産業の誘致を図るため、制度を大幅に改正して支援を拡充したところであり、今後、企業立地の一層の促進を図ります。	286,706	1,033,000	2005年 (平成17年)	未定	
3	高速道路インターチェンジ等を生かした多様な産業の受け皿づくりを進めるための計画的な土地利用の促進について	千葉県	「高速道路インターチェンジ等を生かした多様な産業の受け皿づくりを進めるための計画的な土地利用の促進に係る基本方針」に基づくワンストップ相談窓口を活用するなど、市町村への支援を行います。	ワンストップ相談窓口により、土地利用規制に関する2町の相談に応じました。この他、まちづくりに関して3市町の相談に応じました。	ワンストップ相談窓口については、市町村からの評価も高く、継続した取組が求められています。今後も、成田空港の機能拡張に合わせ、高い相談ニーズが想定され、引き続き、ワンストップ相談窓口を活用した市町村への支援を行う必要があります。	引き続き、ワンストップ相談窓口などを活用した市町村への支援を丁寧に行ってまいります。	0	0	2020年 (令和2年)	未定	
4	企業立地促進事業	成田市	奨励措置により、事業所等の新設と既存企業の再投資を促します。また、幹線道路沿道や空港周辺地域における地域未来投資促進法の規制の特例措置等による物流機能等の受け皿確保に向け、企業が進出しやすい環境づくりの調査・検討等を行います。	企業立地促進制度の再投資奨励金を3件交付したほか、地域未来投資促進法の支援措置の活用に向けて地域経済牽引事業計画1件について県知事の承認を受けました。また、企業立地適地調査を行い、重点促進区域の候補地を精査するとともに、同制度の各種奨励金の先進事例を調査しました。	計画的なまちづくりに向け、地域の特性に応じた企業立地を推進することが課題です。また、企業立地が見込まれる空港の東側エリアでは、工業用水を始め、廃水確保、電力供給、道路の拡幅等のインフラ整備が大きな課題です。	インフラの整備状況、地権者の意向、土地利用の現況、及び周辺農地や自然環境との調和を踏まえた、計画的なまちづくりに向け、地域の特性に応じた企業立地を推進するため、業種ごとの立地に適した場所を示した土地利用の案となるゾーニング図を作成します。	32,623	36,603	2012年 (平成24年)	未定	
5	(仮称)東和田南部土地区画整理事業	成田市	新たに設置を構想しているICを活用した空港周辺における物流機能の強化及び産業促進、並びに国際医療福祉大学成田病院と連携した医療関連産業の集積に向けた都市基盤を整備するため、組合施行の土地区画整理事業により、公共施設の整備・改善及び企業誘致に向けた宅地の整備を推進します。	設立準備会において、事業協力者と共に、事業の実現可能性を考慮しながら土地利用計画の検討を進めました。また、近接する吉倉・久米野地区と併せて事業に伴う環境への影響を予測・評価するため、文献などによる地域特性の把握や冬季の動物調査及び水質調査などを実施しました。	土地区画整理事業の実施に向け、関係会社と併せて各種手続きや関係機関との協議・調整事項が多岐に渡るため、事業全体の進捗状況を把握しながら進めていく必要があります。	令和7年度は、近接する吉倉・久米野地区と併せて、事業に伴う環境への影響を予測・評価するため、引き続き自然環境調査を実施します。	2,878	18,148	2021年 (令和3年)	未定	

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
6	富里市第三工業団地についての調査研究	富里市	既存工業団地の立地率が100%であり、更なる企業進出や、雇用創出の観点から、新たな工業団地整備に向けた調査・検討を行います。	エリア毎に区分した候補地の可能性について検討しました。	現状の社会動向等を踏まえ、候補地の更なる精査が必要となります。	第三工業団地に関する調査・検討に関しては令和2年度末をもって終了しているため、本事業の掲載は終了するが、企業立地等に関しては、工業団地に限定せず、企業誘致等の様々な活動を継続して実施していきます。	0	0	2016年(平成28年)	2024年(R6)
7	企業誘致事業	香取市	市内経済の活性化、雇用の確保のため、地域経済の基盤となる企業誘致を推進します。誘致可能な用地を確保し、成田国際空港に近接した立地を活かし、企業のニーズ把握を行いながら工業団地の整備検討を進めます。	7社に対し、立地奨励金等を交付しました。	企業ニーズの把握と企業へ用地を紹介するための候補地の確保が必要です。	企業の情報収集、用地確保については、担当課のみならず、県関係部署や県内関係機関と連携しながら推進していきます。	61,095	53,860	2019年(令和元年)	未定
8	矢口工業団地の新たな拡張事業	栄町	空港の機能強化に伴う工業団地への新規進出等の需要に対応するため、手狭になっている工業団地の新たな拡張を進めることで、税収の増加、地元雇用の増大や定住・移住の促進を図ります。	事業未着手です。拡張用地の一部については開発行為等を変更し、圏央道整備のため仮設プラントとして利用しています。	企業等からの具体的な提案が現時点ではありません。	企業等からの具体的な提案があった場合には、事業が迅速に進むよう課題等を検討・整理します。	0	0	2023年(令和5年)	未定
9	成田新産業特別促進区域における地域未来投資促進法の活用	千葉県、成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町	成田新産業特別促進区域(成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、芝山町及び横芝光町)において、成田空港の機能と一体的利用が必要な物流施設等の整備を促進し、空港を核とした国際的な産業拠点の形成を図ります。	さらなる民間投資を促進するため、地域未来投資促進法に基づく基本計画を変更し、集積を目指す産業として「物流」に加え、「精密機器」「航空宇宙」「健康医療」「農業」「観光」の5分野を新たに追加しました。	新たに追加した5分野の産業集積に向けて、積極的な企業誘致活動を展開する必要があります。	まずは特に空港との親和性の高い「航空宇宙産業」の集積に向け、企業進出の具体化に向けた取組を進めます。	0	0	2022年(令和4年)	未定

<2-(1)-②-2 企業誘致の推進>

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
10	空き公共施設等を活用した企業誘致促進事業	千葉県	県内市町村が企業誘致を希望する空き公共施設等の情報を集約し、空き公共施設等の利活用に関心のある企業の検討に資するよう、施設の魅力的な情報発信を行いながら、市町村と企業のマッチングを進めます。	122件のマッチングを行い、7件の企業が千葉県に進出しました。	空き公共施設の老朽化が進んでいることや、施設がある地域は人口減少地域が多く、雇用の確保やアクセスという点で立地に結びつきにくいことが課題となっております。	空き公共施設等利用セミナーへの参加者や企業発掘アンケートの回答者に公募状況や進出事例などの情報提供をすることで、各市町村の集約された情報を効果的かつ、効率的に発信できるように努めていきます。同時に、空き公共施設の活用に関心のある企業と施設を有する市町村のマッチングの場を創出するよう努めていきます。	5,995	6,000	2017年(平成29年)	未定
11	企業立地促進事業【再掲】	成田市	奨励措置により、事業所等の新設と既存企業の再投資を促します。また、幹線道路沿道や空港周辺地域における地域未来投資促進法の規制の特例措置等による物流機能等の受け皿確保に向け、企業が進出しやすい環境づくりの調査・検討等を行います。	企業立地促進制度の再投資奨励金を3件交付したほか、地域未来投資促進法の支援措置の活用に向けて地域経済牽引事業計画1件について県知事の承認を受けました。また、企業立地適地調査を行い、重点促進区域の候補地を精査するとともに、同制度の各種奨励金の先進事例を調査しました。	計画的なまちづくりに向け、地域の特性に応じた企業立地を推進することが課題です。また、企業立地が見込まれる空港の東側エリアでは、工業用水を始め、流末確保、電力供給、道路の拡幅等のインフラ整備が大きな課題です。	インフラの整備状況、地権者の意向、土地利用の現況、及び周辺農地や自然環境との調和を踏まえた、計画的なまちづくりに向け、地域の特性に応じた企業立地を推進するため、業種ごとの立地に適した場所を示した土地利用の案となるゾーニング図を作成します。	32,623	36,603	2012年(平成24年)	未定
12	企業誘致事業	富里市	企業立地奨励金や雇用促進奨励金を交付します。また企業立地サポート制度に基づいた市内への企業誘致により、企業が進出しやすい環境を整え、地域の活性化を図ります。	・交付件数3件 ・交付金額 40,924,200円	受け皿となる産業用地の検討が必要となります。	引続き、制度の周知・啓蒙に努め、企業誘致に繋げる取組を推進します。また、富里市企業立地サポート制度による企業立地の促進を図ります。	40,930	37,020	2004年(平成16年)	未定
13	旧学校施設利活用検討事業	富里市	平成29年度に廃校となった旧赤心小学校施設について、地元団体と協議しながら利活用の検討を推進していきます。令和4年度には公募型プロポーザルを実施し、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護施設としての活用を検討しています。	令和4年度に実施した旧校舎を活用したプロポーザルは経費面から不調となったが、あらたにグラウンドを活用した「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護施設」について公募型プロポーザルにより決定した優先交渉権者と検討を行いました。	経年劣化している建物の補修費用に対し、限定された開取りによる収益性が下回ります。	グラウンドでの建築に向け協議を進めていきます。	2,419	0	2018年(平成30年)	未定
14	企業誘致促進事業	山武市	地元雇用の創出と地域経済の活性化、雇用の創出による移住定住の促進等を目的として、企業立地を促進します。成田国際空港の機能強化や圏央道大栄～松尾横芝間の開通に伴い、地域特性に合った企業誘致を行います。	山武市企業立地促進条例に基づく奨励措置を市内既存の3事業者が活用中です。	企業は速やかな転用のほか、給排水、電力、道路等のインフラ整備を求めため、新たな産業用地の整備が必要と考えられます。圏央道松尾横芝ICや山武東IC付近の候補地は、埋蔵文化財発掘調査を要することが支障となります。	新たな産業用地の整備については、成田新産業特別促進区域基本計画を意識しながら、民間活力導入を視野に入れた可能性調査を行っていきます。	20,630	23,094	2020年(令和2年)	未定
15	国道356号沿いへの物流関連企業誘致事業	栄町	成田空港の機能強化に伴う物流関連事業者等の企業立地需要に対して、成田空港から近い国道356号バイパス沿いへの進出誘致を促進するとともに、新たな雇用や定住移住を図ります。	金融機関などを通じた企業進出の働きかけを実施しました。	企業進出を想定する土地が農地のため、諸々の手続き等の調整が必要です。	企業誘致の制度設計を検討します。	0	0	2019年(令和元年)	未定
16	主要地方道鎌ケ谷・本笠線BPへの企業誘致事業	栄町	成田空港の機能強化をチャンスと捉え、本町と千葉ニュータウンを結ぶ主要地方道鎌ケ谷・本笠線バイパスと主要地方道成田安食線バイパスの交差点付近に、流通業務などの企業を誘導し、雇用の創出を図ります。	金融機関などを通じた企業進出の働きかけを実施しました。	企業進出を想定する土地が農地のため、諸々の手続き等の調整が必要です。	企業誘致の制度設計を検討します。	0	0	2019年(令和元年)	未定

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
17	企業誘致事業	多古町	成田空港の更なる機能強化や圏央道の整備に合わせて、新たな企業の進出と雇用の場の創出を促進します。企業が要件を満たし、新設・移設及び増設を行った場合に奨励金を交付します。	企業奨励金：0件 雇用促進奨励金：0件 従業員転入奨励金：0件	民間企業からの立地に関する相談は多くなっていますが、紹介できる空き公共用地もないため企業の進出が難しい状況と考えます。	成田空港の更なる機能強化や圏央道の整備等、好立地条件であることのPRを行い企業誘致を図ります。	0	0	2013年 (平成25年)	未定
18	企業誘致推進事業	芝山町	成田空港の更なる機能強化にあわせ、空港周辺に企業誘致を図るため産業系拠点創出に係る各種調査等を推進します。	岩山候補地が芝山町における主要な観光スポットであるスカイパーク芝山エリアに隣接していることなどから、土地利用の方向性について継続的に検討を実施しました。	地域未来投資促進法に基づく、「成田新産業特別促進区域基本計画」の促進分野について、現行の「物流関連」分野に加え、「航空宇宙関連」分野の追加されたことから、さらに加率的に企業誘致を行う。	企業ニーズ調査等の実施に向けて検討を行うほか、地権者との合意形成に向けた取組が必要となります。また、埋蔵文化財調査の実施時期や実施方法について、検討してまいります。	10,104	0	2019年 (令和元年)	未定
19	横芝光IC周辺開発事業(旧名称：企業誘致促進事業)	横芝光町	令和4年度に策定した横芝光IC周辺産業用地整備基本計画を基に、令和5年度に覚書を締結した事業化検討パートナーと共に、複合拠点整備の具現化に向けて、地元との合意形成、農林協議のための関係機関調整等を進めます。	事業を推進するため、地区全域の土地改良事業受益地からの除外を実施しました。また、まちづくり協議会と事業化検討パートナーとの覚書を1年間延長し、更なる事業化推進を図ります。	土地区画整理事業の実施に向けて地元調整が必要で、農振除外と用途地域の決定が必須です。進出企業の確保が必要です。	土地区画整理事業の準備組織を立ち上げ、気運の醸成や合意形成を促進します。農振除外と用途地域の決定を同時に行います。進出企業の確保に努めます。	57,383	52,631	2022年 (令和4年)	未定

<2-(1)-②-3 国際的な産業拠点の形成>

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
20	成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業(成田空港を核とした産業形成可能性調査)	千葉県	成田空港を核とした国際的な産業拠点の形成に向け、事業実現性を高めるための課題への対応方策の検討及び先端技術産業の集積に向けた検討等、産業拠点の創出に関する調査検討を行います。	成田空港を核とした国際的な産業拠点の形成に向け、事業実現性を高めるための課題への対応方策の検討及び先端技術産業の集積に向けた検討等、産業拠点の創出に関する調査検討を行いました。	『新しい成田空港』構想や市町のまちづくり計画等との整合性を図りながら、産業拠点形成のあり方について、課題の整理や方策の検討が必要になります。	成田空港を核とした国際的な産業拠点の形成に向け、産業拠点整備の事業着手に向けた基本構想等の策定を行います。	24,997	25,000	2017年 (平成29年)	未定
21	国家戦略特区推進事業	成田市	国家戦略特区の規制緩和により設置された国際医療福祉大学医学部および附属病院について、必要な支援を行います。また、国家戦略特区における規制緩和の活用について調査し、内閣府に提案を行います。	国際医療福祉大学に対して、成田薬学部細ヶ田校舎整備に要する費用の一部を補助するなど、必要な支援を行いました。また、国家戦略特区制度の既存メニューにある海外大学卒業外国人の就職活動継続に係る在留資格の更なる特例を実現したほか、千葉県との共同提案をきっかけに、EU向け水産物の輸出に係る衛生証明書が成田空港で発行可能となりました。	『国際医療学園都市構想』のコンセプトである医療関係機関の集積に向けては、国際医療福祉大学との連携を強化するとともに、民間活力を引き出す施策が必要となります。また、国家戦略特区制度による規制緩和は、地域の課題解決の有効な手段となることから、事業者等の規制緩和ニーズを把握し、関係機関との調整を図りながら、新規提案につなげる必要があります。	国際医療福祉大学に対して必要な支援を行うとともに、国家戦略特区制度による新たな規制緩和の提案に向けた取組を進めます。	479,133	1,825,535	2013年 (平成25年)	未定
22	複合エリア推進事業	多古町	多古町都市計画マスタープランにおいて、国際交流複合拠点(複合エリア)として位置づけられている鷹ノ巣地区について、成田空港の更なる機能強化及び圏央道などの交通機能と地域未来投資促進法の弾力的な活用により、地権者意向や参画希望企業の事業提案を踏まえ、物流施設等の誘致を推進します。	7月～8月にかけて、事業者と町で地権者説明会を計4回実施しました。11月から事業者による地権者面談を実施し、全地権者と一度目の面談は、概ね終了しました。事業者であるグッドマンジャパンの現地事務所となる「グッドマンジャパンエアシティオフィス」の建設工事が着工しました。	エリア内居住者に対する代替地及び補償費の提示を早急に行う必要があります。エリア内道路の整備計画等、関係機関と協議する必要があります。	引き続き事業者による地権者面談を継続していくとともに、開発に伴う関係機関との協議を行います。町は、地域未来投資促進法の活用に伴い事業者が作成する地域経済牽引事業計画と併行し、土地利用調整計画を作成します。	0	0	2020年 (令和2年)	未定
23	成田空港周辺地域における国際的な産業拠点形成に向けた調査及びシンポジウム	成田空港活用協議会	成田空港周辺地域における物流等事業者の現状・課題・投資スタンス等について調査するとともに、国内最大の貿易港である成田空港を核とした国際的な産業拠点の形成を図るためのシンポジウムを開催します。	物流等事業者の現状・課題・投資スタンス等について調査するとともに、実際に当該地域で事業を展開している「物流」「健康医療」「農業」の3分野の方及び地域の自治体の方を講師としてお招きし、講演及びパネルディスカッションを行うセミナーを開催しました。 ・アンケート調査 927件 ・ヒアリング調査 5件 ・セミナーの開催(1回) 参加者125名	各講演・パネルディスカッションいずれも、『参考になった』は8割を上回っており、成田空港周辺地域の「産業集積」への関心が高いことを確認することができました。	成田空港活用協議会の会員から単年度で実施する事業として提案されたものであったことから終了となります。	4,953	-	2024年 (令和6年)	2024年 (令和6年)

(2) 空港を起点とする観光振興策の促進

<2-(2)-1 空港から周辺観光地への誘客推進>

										(千円)
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
1	Narita Airport Transit & Stay Program	成田市、芝山町、多古町、香取市、茨城町、神崎町、空港会社、成田国際空港振興協会、民間企業	成田空港のトランジット旅客及び成田空港周辺の宿泊施設に宿泊する訪日外国人旅行者を対象に、成田空港周辺における、日本の自然や文化等を体験できる魅力的なコースを設定し、ボランティアガイドが同行するツアー等を実施します。	事業継続に向けた検討を進めるとともに、構成市町の観光コンテンツや既存イベントの外国人観光客に対する訴求力を検証するため、成田空港を発着地とする地域観光ツアーを実施しました。	ツアーに参加された方の満足度は比較的高かったものの、受入体制の再構築や経費負担の在り方など、運営面における課題について精査が必要な状況です。	事業継続に向けて、引き続き運営体制の検討を進めていきます。	-	-	2015年 (平成27年)	未定
2	ウェルカム成田セレクトバスツアー利用促進	成田市、芝山町、多古町、香取市、神崎町、空港会社、成田国際空港振興協会、民間企業	JRバス関東(株)が運行(有料)する成田空港周辺地区周遊バスであり、トランジット&ステイプログラム協議会がPR及びボランティアガイドの調整等を行い、佐原コース・芝山コースの運行を行っています。(運休中R7.4月時点)	コロナに伴い2020年4月より運休中のためツアー実績なし。	バスツアーを含むトランジット&ステイプログラムを再開するためには、関係自治体並びに企業協賛金、NAAの負担金に頼る事業コスト構造課題を解決する必要があります。これまで無償で提供していたツアーを有償化した持続可能な事業スキームを構築する必要があります。	トランジット&ステイプログラムの実施事業のうち、ウェルカム成田セレクトバスツアーは休止中であり催行予定はありません。	0	運行事業者にて支出	2017年 (平成29年)	未定
3	成田空港における観光情報窓口設置事業	千葉県	成田空港内に県の観光情報窓口を新たに設置することや空港での情報発信力を強化するとともに、空港周辺以外も含めた県内有料ツアーの造成を視野にモニターツアーを実施します。	令和6年9月1日に成田国際空港第1ターミナルに窓口を開設し、来訪者からの問合せに対応しました。また、10回のモニターツアーを実施しました。	開設から間もないため、窓口の認知度向上を図っていく必要があります。	引き続きモニターツアーを実施するとともに、窓口の認知度を向上させるための周知にも取り組むこと利用者も増やし、空港を拠点とした県内周遊を促進します。	28,580	38,300	2024年 (令和6年)	未定
4	観光地魅力アップ整備事業	千葉県	多くの観光客が利用する観光公衆トイレや駐車場、観光案内板等の観光関連施設の整備経費の一部「市町村」補助率:1/2 補助限度額:7,500千円 [民間事業者] 補助率:1/3 補助限度額:4,000千円 (間接補助。市町村で1/6以上の補助がある場合に限る。)	6市町村1民間事業者に対して交付決定を行いました。(うちトイレ3、駐車場2、観光案内板2) 最終的な交付決定額は11,735千円になりました。	物価・人件費等の高騰により、市町村が実施する工事に係る入札が不調になることが散見され、結果的に申請件数が毎年より減少する傾向がありました。	補助金を申請する市町村に対し、再入札を実施する可能性も踏まえ、余裕のあるスケジュールで事業を実施してもらうことを周知します。	11,735	80,000	2009年 (平成21年)	未定
5	観光コンテンツ高付加価値化促進事業	千葉県	中長期的な観光需要を拡大するため、市町村や観光に携わる民間事業者等が実施する、宿泊客の増加や観光消費額の拡大に資する計画的で継続性のある地域的な取組に対し、経費の一部を助成します。	26団体からの申請があり、審査会での審査結果を踏まえ、北総四都市を中心としてそれぞれの市の魅力を体感できるバスツアーの造成等を含む、計7事業に対して補助を行いました。	26団体からの申請に対し、採択件数が7件のみとなったことが課題で、事業の趣旨がうまく伝わっていないことが原因と考えられます。	事業の趣旨が伝わるよう、申請のポイント等をまとめた資料を用い、個別訪問による説明、地域で積極的に活動する方々や旅行会社等を通じた事業周知などにより、本事業の周知を図っていくとともに、専門家による事前相談を実施してまいります。	53,686	100,000	2021年 (令和3年)	未定
6	訪日団体旅行客向けバスツアー造成支援事業	(公財)千葉県観光物産協会	外国人観光客の県内周遊を促進するため、海外旅行会社が県内で宿泊する団体ツアーを造成した場合に費用の一部を支援します。	当事業を活用して、中国や台湾、香港、タイ等からの団体ツアーが285本催行され、外国人観光客の県内周遊が図られました。	本県への訪日客や宿泊客数をさらに増やすため、引き続き当事業を活用して外国人観光客の本県への宿泊や県内周遊を促進する必要があります。	引き続き関係団体と連携して、当該支援の周知を行うほか、旅行会社へのセールス時に当該支援をあわせて紹介することで、国内外の旅行会社に対しツアー造成を促します。	24,500	24,500	2019年 (令和元年)	未定
7	日本遺産「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」	千葉県、成田市、香取市ほか	城下町の佐倉、門前町の成田、商家町の佐原、港町の銚子の4市の文化財をつなぐ江戸の歴史・文化を感じることができるストーリーを展開し、文化財の保護や観光振興を図ります。	佐倉市、成田市、香取市、銚子市とともに、民間企業と連携した観光プロモーションや教育旅行誘致のための教員研修等を実施しました。	日本遺産自体の認知度を上げる必要があり、引き続きプロモーションが必要とされています。	4市のほか、民間事業者とも連携し、プロモーションを進めていきたいと考えます。	100	100	2016年 (平成28年)	未定
8	オーガニック推進事業	神崎町	農林水産省「みどりの食料システム戦略」に基づき、有機農業の拡大に向け、地域ぐるみで取り組みを進めていく「オーガニック宣言」を推進し、町の特色である「発酵」と融合させた取組みは、未来を担う子どもたちの食育に繋がるとともに、有機原料を使用した発酵食品の商品化などにも繋げていきます。	「発酵×オーガニックピレッジ宣言」を町内外に発信するとともに、有機農産物の販路拡大のため、ビックサイトに出品し情報収集をしました。また町外から有機農法についての講師を招いてのオーガニック研修会、町内一般向けのオーガニック料理教室を開催しました。	有機農業による農地拡大を図るにあたり、有機農産物の販売先の確保に向け、情報収集やPRが必要です。	学校給食米の有機化に向けて、教育委員会や給食センターと協議を進めるとともに、農業者の視察研修や、除草等の勉強会、オーガニック食材を使用した料理教室など講師を招き実施していきます。	1,125	1,478	2023年 (令和5年)	未定
9	空き施設活用事業(グランピング施設)	多古町	小学校の経費合により使用しなくなった施設を民間事業者に貸し出すことにより、施設の有効利用及び地域活性化を図ります。空き施設は、グランピング施設として活用され、オートキャンプ場、体育館はトランポリン場、プールはナイトプール&サウナが設置されています。	令和4年度よりグランピング施設として利用する事業者に貸付を行いました。これにより、地元住民の雇用の促進に繋がりました。	事業者側と施設の利用方法に関する調整の必要があります。	事業者と連携を取りながら、施設の有効活用を図ります。	0	0	2022年 (令和4年)	未定
10	圏央道及び成田空港を活かした地域振興・観光拠点整備事業	芝山町、多古町	地域振興・観光を加速する拠点として、圏央道及び成田空港利用者が容易にアクセスでき、空港を眺望できるような新たな拠点の整備を目指します。令和3年度に実施した拠点創出可能性調査業務の成果に基づき、両町にとって望ましい地域振興・観光拠点の検討を進めていきます。	(芝山町) 令和4年8月1日付けで芝山町より一時休止の申請を行い、両町協議の結果、共同での検討は一時休止となっております。 (多古町) 公園用地を含めて選定をしています。	(多古町) 「圏央道及び成田空港を活かした地域振興・観光拠点整備事業」及び「眺望公園整備事業」に係る財源確保が課題です。	(芝山町) 引き続き、両町にとって望ましい地域振興・観光拠点の整備に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。 (多古町) 事業の実現に向け、国、NAA等関係機関との協議、調整を進めます。	(芝山町) 0 (多古町) 495	(芝山町) 0 (多古町) 3,300	2021年 (令和3年)	未定

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
11	サイクルツーリズム事業 (横芝光町・芝山町・山武市・成田国際空港構等による広域連携施策)	横芝光町、芝山町、山武市、空港会社ほか	2021年2月に発足したモンペルフレンドエリア九十九里(横芝光町・芝山町・山武市)と成田国際空港、千葉大学、地元サイクリスト達が連携し、エリア内の交流人口の拡大と地域経済活性化を目的に「産官学民・広域連携のサイクルツーリズム事業」を展開します。	千葉県150周年記念事業の一環として首都圏初開催となる「モンペルフレンドフェアin九十九里」を実施したほか、空港シャトルバスを活用した乗り捨て型サイクリングモニターツアーの開催、民間主体のサイクルイベントへの補助金制度の創設するなど、地域交流と観光振興の推進に取り組みました。	更なる広域的な連携体制の構築が必要であること、加えて地域全体でサイクルツーリズムの意義を理解・共有し、地元住民や関係事業者の主体的な参画を促す意識の醸成が重要な課題です。	サイクルイベントなどの継続的な開催やインバウンド旅客をターゲットとした施策、ガイドツアーの造成やエリアの拡大を検討していきます。	0	0	2021年 (令和3年)	未定
12	観光情報発信	空港会社	関係機関と連携し、成田空港を起点としてアクセス可能な国内各都市の観光情報・アクセス情報を提供するほか、訪日意欲を喚起する特集記事の掲載等を行います。	他社の観光情報プラットフォームを活用し、引き続き国内各都市の観光情報・アクセス情報を提供しました。	最新の観光情報を発信するためのスキームがなく、コロナ後の情報発信に対応できていません。	既存の取組に加え、オンラインインバウンドメディアを活用し、最新の観光情報・アクセス情報を多言語で発信します。	0	0	2018年 (平成28年)	未定
13	ランドオペレーターとの商談会	成田空港活用協議会・千葉インバウンド促進協議会	成田空港を利用した千葉県への訪日外国人観光客増加を目指し、主に東アジアや東南アジア向けの旅行商品を手掛ける国内ランドオペレーターと県内企業・市町村との商談会を実施します。	令和7年2月に商談会及び交流会を開催し、セラー30社、バイヤー30社に参加いただきました。アンケート回答があったバイヤー27社の商談件数は、以下のとおりでした。 ・15件以上…2社(7%) ・10～14件…14社(52%) ・5～9件…11社(41%)	参加会員の感想として、「満足・やや満足」と回答した者、商談会を「必要・やや必要」と回答した者がともに100%であり、次年度以降も継続的に開催していく必要があると考えます。	成田空港を利用した千葉県への訪日外国人観光客増を図るため、本商談会を継続的に開催します。	882	1,000	2015年 (平成27年)	未定
14	日本文化の発信によるターミナル空間の価値向上及び近隣エリアへの誘客	成田空港活用協議会	成田空港内で令和元年度より展示を開始した「光る江戸図」及び4言語対応の解説用ICT機器を通じて、周辺観光地への誘客を促し、交流人口の拡大を目指します。	成田国際空港第2ターミナル出国手続き後のエリア(「NARITA SKY LOUNGE 和」内)で展示を行いました。 ・解説ボタンが押された件数1月あたり 1,355件(日本語、英語各472件、中国語223件、韓国語178件)	解説ボタンが押された件数から、訪日外国人観光客や日本人旅行者に対して、日本の歴史と文化への親しみと興味を喚起し、周辺地域への訪問を促す一定の効果はあったものと考えられます。	江戸時代の都市景観を描いた「光る江戸図」は、当時の社会や文化を知る貴重な資料であり、訪れる人々に日本の歴史と文化への理解を深める機会を提供していることから、展示を継続していきます。	773	1,200	2019年 (令和元年)	未定

<2-(2)-2 観光プロモーションの展開>

										(千円)	
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度	
15	成田空港における観光情報窓口設置事業【再掲】	千葉県	成田空港内に県の観光情報窓口を新たに設置することで空港での情報発信力を強化するとともに、空港周辺以外も含めた県内有料ツアーの造成を視野にモニターツアーを実施します。	令和6年9月1日に成田国際空港第1ターミナルに窓口を開設し、来訪者からの問合せに対応しました。また、10回のモニターツアーを実施しました。	開設から開かないため、窓口の認知度向上を図っていく必要があります。	引き続きモニターツアーを実施するとともに、窓口の認知度を向上させるための周知にも取り組むこと利用者を増やし、空港を拠点とした県内周遊を促進します。	28,580	38,300	2024年 (令和6年)	未定	
16	成田国際空港店舗内ミニアンテナショップ事業	千葉県	外国人向け県産品の認知度向上や販売促進、また商品開発のための情報収集を図るため、成田空港に県産品を取り扱うスペース(ミニアンテナショップ)を設置します。	県内事業者や自治体と連携し、県産品のPRや地域の観光情報の提供を通じて本県に対する関心を高める取組を行いました。 ①第一旅客ターミナル内千葉県トレードセンター：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで ②第二旅客ターミナル内ちばぼうきょう：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで	インバウンド需要が急速に回復し、当該店舗においても外国人購入者が増加傾向にあることから、より一層外国人観光客の購買ニーズに合う商品展開を行うなど、購買意欲を高める取組を行う必要があります。	引き続き、県産品のPRなどにより、県への関心を高める取組を行っていきます。また、好調なインバウンド需要に応えるため、より一層外国人観光客の購買ニーズに合う商品展開を行うなど、購入者の増加を図ります。	5,953	6,100	2017年 (平成29年)	未定	
17	外国人観光客向けプロモーション事業	千葉県、(公財)千葉県観光物産協会	成田空港を擁する優位性を生かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、重点市場に位置付けている台湾・タイ・マレーシア・ベトナムについて、現地の観光展や商談会に出席して、旅行会社等へのセールスを実施します。	県内事業者や自治体と連携し、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア、シンガポール、香港、米国の海外国際観光展や商談会に参加し、成田空港を擁する本県ならではの魅力をPRしました。あわせて、直接現地旅行会社を訪問し、本県への旅行商品の造成を促しました。	本県への訪日客や宿泊客数をさらに増やすため、引き続き海外旅行会社等に対して、成田空港を有する本県の優位性を継続的にPRする必要があります。	各国・地域のトレンドやニーズを的確に把握し、引き続き成田空港からのアクセスの良さをPRし、県内への誘客を図ります。	90,292	50,540	2012年 (平成24年)	未定	
18	外国語SNSを活用した観光情報発信強化事業	(公財)千葉県観光物産協会	訪日旅行を検討する外国人に対して千葉県への来訪を促すため、公益財団法人千葉県観光物産協会へ委託し、外国人目線取材した県内観光スポット等に係る記事をFacebook等で発信します。	英語・繁体字のFacebook及びInstagramを活用し、情報発信を行いました。 フォロワー数 令和5年度137,292人 → 令和6年度157,268人 ※英語版、繁体字版それぞれのFB、IGフォロワー数の合計 フォロワー数 Facebook英語:111,241 繁体字:11,414 Instagram英語:10,310 繁体字:4,327	国・地域ごとの旅行ニーズを的確に把握し、コンテンツの作成や発掘の支援を行い、効果的なプロモーションを行っていく必要があります。	最新の旅行者ニーズの情報収集に努めるとともに、より多くの人にリーチするため、インフルエンサーとのコラボレーションや訴求力のあるリアル動画の制作に取り組み、リーチ数上位の投稿全体の底上げを図ることで、本県の認知度向上および誘客促進を目指します。	9,800	9,800	2019年 (令和元年)	未定	
19	観光情報発信ウェブサイトの管理・運営事業	(公財)千葉県観光物産協会	観光情報発信ウェブサイト「ちば観光ナビ」及びSNSの管理運営と、県内観光地のPRやイベント等のタイムリーな情報発信を行います。	観光ホームページの新規リニューアルを行い、管理・運営を行いました。また、必要な情報にリーチしやすくなるよう、特集コンテンツの作成とSNS(Facebook・X・Instagram)での情報発信を行いました。 特集コンテンツ作成：59本 情報発信回数：441回	スマートフォン等いつでも情報を収集できる昨今において、WEBサイトのアクセス件数を増やすためには、観光客のニーズに沿ったタイムリーな情報発信を行っていく必要があります。	引き続き、観光ホームページの管理・運営を行い、特集コンテンツの作成とSNSでの情報発信を充実させていきます。	11,850	11,850	2014年 (平成26年)	未定	
20	外国語ウェブサイトを活用した観光情報発信事業	(公財)千葉県観光物産協会	英語、中国語(繁体字)による専用ウェブサイトにおいて、ネイティブによる発信、SNSとの連携を行いつつ、外国人観光客のニーズに対応した情報を発信することにより、千葉県への来訪につなげていきます。	外国人観光客の旅行ニーズに対応するとともに、日本人が持たない外国人の感性や着眼点に基づいた内容とするため、ネイティブのスタッフによる取材、記事の作成を行いました。 セッション数 令和5年度191,278件 → 令和6年度261,893件	国・地域ごとの旅行ニーズを的確に把握し、コンテンツの作成や発掘の支援を行い、効果的なプロモーションを行っていく必要があります。	最新の旅行者ニーズの情報収集に努めるとともに、より多くの人にリーチするため、ネイティブ目線の記事制作や、クオリティの高い写真収集等に取り組むことでユーザー数を増やし、本県の認知度向上および誘客促進を目指します。	19,140	19,140	2020年 (令和2年)	未定	
21	スポーツツーリズム推進事業(スポーツ大会・事前キャンプ等誘致、ホストタウン事業、スポーツを通じた共生社会の推進など)	成田市	本市の優れたスポーツ資源と、ツーリズム(旅行・観光)を融合させたスポーツツーリズムを推進し、市民の意識醸成とスポーツを介した観光客の取り込みを図ります。	令和6年度は、パリ2024オリンピックの男子体操競技に出場した本市出身の高木大輝選手を市民一丸となって応援するため、パブリックビューイングを実施しました。また、「共生社会ウィーク」では、パラスポーツ競技のパネル展示を市内各所で行うとともに、メインイベントでは、様々なパラスポーツの体験会やポッチャ大会を開催し、共生社会に対する意識醸成を図りました。このほか、例年実施している「NARITAスポーツツーリズムフェスティバル」や、表参道などをコースに設定した「なりた&いんざい」ぶらりウォーカーキングラリーを開催し、観光客の取り込みを図りました。	特にありません。	令和7年度は、東京2025世界陸上が開催されることから、事前キャンプの誘致や共生社会の推進など、引き続きスポーツツーリズムに關する事業を積極的に展開していきます。	18,581	9,439	2014年 (平成26年)	未定	
22	多古町魅力発信交流館の維持管理	多古町	多古町魅力発信交流館を地方創生の拠点施設と位置付け、町の魅力発信や各種観光情報の提供など、移住・定住・交流の促進に向けて地方創生の拠点施設とすることで、更なる人の流れを生み出し将来的にも持続可能なまちづくりを推進します。	各種イベントやセミナー等が充実してきたことや管理運営が多古町観光まちづくり機構となった等の結果、令和6年度は、25,191名の来館がありました。	多くの方に来館してもらうためにイベントを実施する他、団体活動等の施設利用者を増やすため、町民にPRをしていきます。	大小様々なイベントを実施していくとともに、さらなる情報発信を積極的に行うこと増加を図ります。	5,600	5,910	2018年 (平成30年)	未定	
23	ニューツーリズム開発促進事業	横芝光町	栗山川、九十九里浜、四季折々の田園風景、多様な農産物など、町の地域資源を活用したニューツーリズムを開発し、観光用と情報発信により新たな産業として発展させます。	町の魅力である海・川・星の自然資源を活用した観光交流の活性化を図るため、カヤック体験ツアーを計6回実施し、星空観賞会を1回実施しました。	民間協力による運営であったため、継続的に実施に向けた人的・財政的基盤の整備が今後の課題です。	多様な世代への参加促進を図るとともに、持続可能な運営体制の構築に向けた官民連携の強化及びSNS等を活用した広域的な情報発信を強化します。	2,498	2,509	2017年 (平成29年)	未定	

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
24	ちばワーケーション 受入促進事業【再掲】	千葉県	新たな旅のスタイルであるワーケーションは、個人のニーズは高いものの企業での制度導入が進んでいない状況です。首都圏にありながら風光明媚な本県ならではのワーケーションを総合的に情報発信します。	ウェルネスツーリズムEXPOに出展し、千葉県のワーケーションの魅力を紹介しました。ワーケーションポータルサイトを運営し、ワーケーション施設の情報やインタビュー記事の追加、更新を行いました。(モデルコース・プログラム31記事、特集(イベント・体験記等)2記事、ワーケーション施設154施設を掲載)県内自治体やワーケーション事業者との連携を促進させる広域連携会議を開催しました。その他、プログラムの作成などの地域の受入体制強化に係る取組への支援や千葉県でワーケーションを実施する企業への助成を行いました。	新たな旅のスタイルとしてのワーケーションの受入れ促進のため、受入れに係る地域の取組を支援していますが、コロナ禍を経て社帰になる企業も多く、ワーケーションが十分に普及・定着したとは言えず、引き続き取り組んでいく必要があると認識しています。	引き続き、イベントへの出展やポータルサイトなどを通じて、積極的に情報発信するとともに、ワーケーションに係るプログラムの作成やコーディネーターの育成など、地域においてワーケーションの受入体制を強化するための取組を支援します。また、千葉県でワーケーションを実施する企業への助成を行い、更なる受入の促進を図ります。	41,187	101,200	2021年 (令和3年)	未定
25	アウトドア・スポーツ 体験観光割引キャンペーン事業	千葉県	豊かな自然を有する千葉県ならではの観光資源を活かしたアウトドアやスポーツの体験を軸にした誘客を促進するため、体験プログラムの割引や情報発信、体験事業者向けセミナーを実施します。	千葉県内の151体験プログラムについて、クーポン割引や特集ページによる情報発信、事業者向けセミナーを行いました。	体験プログラムをより多くの参加者に活用いただくとともに、体験プログラムを通じた県内の周遊につなげていく必要があります。	より効果的なキャンペーンの実施に向けて、委託事業者と事業内容の検討を行っています。	31,471	22,000	2024年 (令和6年)	未定
26	外国人観光客向け体験 観光プログラム魅力向上支援事業	千葉県	県内の観光業者が提供している様々な体験観光商品を集約した上で、観光事業者等に対し、外国人ニーズに合わせた高付加価値化や、外国人向け磨き上げ等の支援を行い、外国人による県内体験観光商品の利用拡大につなげます。	支援対象として選定した18団体に、外国人のチラシやマニュアルの作成等の外国人観光客受入れに係る支援を実施しました。	本県への訪日客や宿泊客数をさらに増やすためには、引き続き当事業を活用して県内体験観光商品の磨き上げ等の支援を行い、外国人による商品の利用拡大を促進する必要があります。	引き続き、セミナー開催等を通じて、県内の体験観光商品を集約し、観光事業者等に対し、外国人向けの商品磨き上げ等の支援を行い、外国人による県内体験観光商品の利用拡大につなげます。	8,495	8,500	2024年 (令和6年)	未定
27	宿泊施設バリアフリー化 改修補助事業	成田市	宿泊施設の改修を行う者に対し、当該改修に要する経費の一部を補助することにより、本市を訪れる高齢者、障害者等が安全で快適に宿泊施設を利用できる環境整備を推進し、もって観光客の増加及び共生社会の実現に寄与することを目的とします。	出入口の段差解消工事に係る費用に対し補助を行いました。	宿泊施設の改修を伴うものであり、本制度の活用を予定する案件が少ないことが課題です。	市内宿泊施設へ通知するほかHPを用いた広報を積極的に行うことで、制度の周知を図ります。	259	250	2019年 (令和元年)	未定
28	東小学校跡地パーク ゴルフ場・複合施設 整備事業	成田市	パークゴルフを通じて「スポーツリズム」を推進するとともに、利用者の健康増進や騒音地区における地域の活性化等を図るため、東小学校の跡地及びその周辺にある土地を利用し、公式大会が開催できる36ホールパークゴルフ場を整備します。	令和6年度は、パークゴルフ場のコースの築造を完成させたほか、コース内の屋外トイレや車庫・倉庫などの付属建屋新築工事、駐車場の舗装やフェンス設置などの外構工事並びにコース内の植栽工事を実施し、公式大会が開催できる36ホールのパークゴルフ場が完成しました。	令和6年度に事業が終了したため、課題はありません。	令和6年度に事業が終了しました。	739,839	0	2020年 (令和2年)	2024年 (令和6年)
29	観光推進事業【再掲】	富里市	スイカオーナー制度や馬に関連するイベント等を実施し、市内外に「馬のふるさとすいかの里」である富里市をPRします。観光・交流拠点施設「末廣農場」を中心に観光情報発信するとともに、農畜産物等の加工品「ふるさと産品」の充実や地場産商品の広域流通を図り、食においてもPRします。	観光・交流拠点施設「末廣農場」を活用し、富里スイカオーナーや馬のイベントを行いスイカや馬といった市内の地域資源をPRしました。また、ふるさと産品として新たに2品を新規認定しました。	富里市の知名度向上及び特産品の知名度向上の方法について探索する必要があります。	すいか、にんじん、馬などを活用し、引き続き市のPR活動を行います。市内の特産品の開発、活用にも引き続き努めます。	10,952	8,976	2016年 (平成28年)	未定
30	岩崎家ゆかりの地 広域連携事業	富里市	三菱グループ第3代社長の岩崎久彌氏ゆかりの実跡がある富里市・高知県安芸市・岩手県平賀町、東京都台東区の4地域で連携して、観光資源の発掘や観光ルートの造成、関連施設の整備等を一体的に推進します。	対面にて6月に総会、1月に委員会を実施しました。また、4地域で連携し、岩崎家ゆかりの地物産展、台東区ふるさとPRフェスタのイベントへ出店し、岩崎家ゆかりの地4地域のPRを行いました。	岩崎家ゆかりの地の認知度向上について調査・検討していく必要があります。	4地域での出店や各メディアを活用した広報を通じて、富里市の魅力をPRします。また、4地域の特産物を各地域で販売する取組により、地域間交流の活性化を図ります。	964	925	2017年 (平成29年)	未定
31	旧岩崎家末廣別邸 保存活用事業	富里市	国登録有形文化財「旧岩崎家末廣別邸」の一般公開を継続し、本市の文化資源として活用を図るため、更なる建造物の整備を行います。	主屋の一般公開に向けて、国登録有形文化財の主屋整備工事を終了しました。建物の特別公開を3回、工事現場見学を1回行いました。また、東屋でお茶会を7回開催しました。	一般公開後も催し物など活用方法の検討をする必要があります。また、7年度以降も東屋及び石蔵の修復を行うための財源確保が課題となっています。	令和6年度に主屋整備工事を終了し、令和7年度に主屋の一般公開を開始します。来場者の満足度の向上につながるような活用について検討します。令和7年度は一般公開記念式典を行い、建物内のガイドや、講演会、演奏会を実施します。	37,351	3,720	2021年 (令和3年)	未定
32	末廣別邸公園維持 管理事業	富里市	観光・交流拠点施設「末廣農場」と旧岩崎久彌末廣農場別邸公園を一体的に活用し、観光振興を図るため、庭園の整備及び管理を行います。	馬イベントを年2回、別邸公園並びに末廣農場を会場に実施しました。また、別邸公園内に「久彌の園」を復元し、野菜の収穫体験を実施しました。体験参加者：約410名・公園整備工事：張芝工等・事業費：7,432,700円	敷地内にある生涯学習課所管の文化財(主屋、東屋、石蔵)の整備計画との整合を図りながら、管理棟建設を含む庭園の整備計画の検討、社会資本整備計画について見直しがあります。	公園の庭園整備並びに、「久彌の園」を活用した収穫体験などを実施し、「末廣農場」で行うイベント等を絡めた一体的活用を推進していきます。	18,639	17,311	2021年 (令和3年)	未定
33	伝統文化の保存と 活用	香取市	日本遺産の認定、ユネスコ無形文化遺産の登録などを受けた海外に誇れる伝統文化の継承、指定文化財の維持管理のほか、後継者の育成や保存・修繕等の活動支援を行なうことで、伝統文化を核とした観光振興を図ります。	日本遺産構成文化財であり、ユネスコ無形文化遺産である「佐原の山車行事」について、山車の保存・修理を7町内で、山車の実測調査1町内分実施しました。また、山車行事伝承保存会及び伝承芸能保存連絡協議会へそれぞれ活動支援を行いました。	各町内から山車の修理の要望が多数ある方、修理に要する費用等を助産し優先順位を付けざるを得ない状況です。また、山車の実測調査については、調査に係る作業量・事業費から、毎年度1件のみの実施にとどまっています。	山車の保存や修理、実測調査、活動助成については、今後も計画的に実施していきます。なお、実測調査については、第2次調査(令和7年度までの5か年)を実施中です。また、市内神楽等の伝統行事や指定文化財についても、調査や必要な支援をしていきます。	2,601	2,601	2006年 (平成18年)	未定

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
34	観光振興対策事業	香取市	市内観光資源の特性と地域性を活かした通年型観光を推進するため、国際交流員や地域おこし協力隊等様々な人材を活用したPRを実施するほか、国や県、「Narita Airport Transit & Stay program」等と連携し訪日外国人観光客の誘客を図ります。	香取市ではNarita Airport Transit & Stay programの実証ツアー等は実施されませんでした。認知度向上を図るため、引き続き公式Facebookにおいて英語圏への情報発信を行いました。香取市に関する記事を4件投稿し、そのうち1件がリーチ数トップ10を獲得しました。令和6年度合計値はインプレッション数4,519、リーチ数3,576、エンゲージメント数82と、認知度向上に寄りました。また、国際交流員や地域おこし協力隊によるSNSを通じた情報発信も随時行いました。	今後の外国人観光客の増加を見据え、SNSでの情報発信のほかにも、魅力を訴求できる方法を考え実施する必要があります。また、旅先として選ばれるために効果的なプロモーションを行う必要があります。	Narita Airport Transit & Stay programのツアー有償化に向けたモニターツアーを香取市で2本実施予定です。また、国際交流員や地域おこし協力隊等多様な人材を活用し、引き続き外国人観光客の誘客に向けた情報発信を行うとともに、オンラインツールを活用した事業の展開などを検討します。	88,598	94,894	2019年 (令和元年)	未定
35	街なみ環境整備事業	香取市	重要伝統的建造物群保存地区及び景観形成地区内において、電線地中化、市道美装化、住宅等修景費補助金の交付等を通じて佐原の町並みの景観の向上及び観光拠点の整備を図り、空港周辺地域の活性化に寄与します。	小野川右岸の市道美装化工事について、約62mの施工を完了しました。個人所有の歴史的建造物の修繕を2件、塀等2件の新築修繕を完了しました。	修理・修景助成金について、物価高騰による相対的な助成率低下に加え、令和7年4月施行の改正建築基準法による、設計費用が大幅になる可能性があります。	修理事業の助成金を増額して運用開始しました。今後、修景事業について助成金の増額に加え、設計・整理に対する支援の拡充を検討します。	24,261	87,911	2005年 (平成17年)	未定
36	ブルーフラッグ認証、蓮沼海浜公園を含めた海岸を活用した観光振興事業	山武市	山武市本須賀海水浴場について、国際環境認証であるブルーフラッグを取得し、美しい海岸を次世代に継承します。観光客が利用しやすい魅力的な海岸を維持するため清掃・管理を行い、海岸周辺観光の活性化を図ります。	山武市本須賀海岸において、美しい海岸環境を維持するため、年間を通じて10回のビーチクリーン活動および7回の水質検査を実施し、継続的な環境保全に取り組んでまいりました。これらの実績が評価され、2024年も国際的な環境認証である『ブルーフラッグ』を取得することができました。	海水浴場の利用者数は依然として少ない状況にあります。ブルーフラッグ認証の価値を最大限に活用し、海水浴場の魅力を広く周知することで、来場者数の増加を図る必要があります。	引き続き、国際環境認証であるブルーフラッグの取得継続を目指し、環境教育活動の実施に加え、『水質の確保』『サービスの向上』の4つの観点から、各種取組を推進していきます。	4,535	5,413	2018年 (平成30年)	未定
37	コスプレ国際観光による地域経済活性化事業	栄町	成田空港を利用する訪日外国人に対して、県立房総のむらぎ立地するロケーションを活用し、コスプレや日本文化体験を提供し、SNSを活用した情報発信やトランジット&ステイプログラムと連携し誘客を図ります。	情報サイト事業者などへの情報提供や各種SNSでの情報発信を行いました。	外国人の受け入れ体制を整備する必要があります。	多言語対応のサインなどの整備を検討、実施します。	0	0	2019年 (令和元年)	未定
38	日本文化体験事業	栄町	茶道などの日本文化の体験や忍者体験などができる機会を提供することで、訪日外国人観光客などの誘客を図ります。	各種SNSでの情報発信を行い、日本文化の体験(茶道)や忍者体験を実施しました。	訪日外国人観光客の受け入れ体制を整備する必要があります。	多言語対応のサインなどの整備を検討、実施します。	628	740	2023年 (令和5年)	未定
39	発酵文化振興事業	神崎町	神崎町に古くから伝わる発酵文化の情報発信、継承していく人材の育成、新たな発酵食品の開発等、発酵によるまちづくりの推進を図ります。道の駅発酵の里ごうざきにおける発酵体験や視察の受け入れ、町民向けの発酵体験や発酵イベントの開催等を実施します。	道の駅における発酵体験では、例年通りの味噌や豆蔵づくりに加え、初開催のすんきづくりなどを実施、小学校2校との食育講座、マラソン大会では300名を超える発酵体験講座を実施、出前講座は県の事業「ちばのキラリ事業」として発酵食品を使った商品開発講座を実施しました。	発酵講座においては、町内外の参加者も増えていくことから、講座内容等も四季折々のものや参加者のニーズに合ったものを取り入れ、スキルアップさせていく必要がある。	発酵×オーガニックビレッジ宣言のもと、町内の保育所や小学校の子ども達、保護者、保育士や調理員に発酵や食の大切さ等を伝える講座を開催していきます。	1,214	2,847	2017年 (平成29年)	未定
40	観光行事運営事業	神崎町	観光事業により町内事業者の所得増と町のPRをし、町内が活性化することで成田空港周辺地域の活性化に寄与します。年々規模が拡大している「酒蔵祭り」の開催をはじめ、道の駅とも連携した観光イベントを開催します。	「酒蔵まつり」の来場者は過去最多の7万人で多くのお客様が来町しました。道の駅については、毎月の単独イベントの実施と、また、外国人誘客については、「ハロウィン&花火」も実施しました。	イベント開催時や道の駅には多くの来客がありますが、平時でも町内を周遊頂く環境整備が必要です。また、外国人誘客については、二次交通がないため、公共交通機関利用の集客が難しいことから、交通手段の確保と、レンタカー利用の来客増の取組が必要です。	イベント来場者が、平時でもリピーターとして町内各所に誘客できるよう環境整備及び啓発を行います。二次交通の確保と、レンタカー利用の外国人誘客の取組を行います。	5,720	5,934	2008年 (平成20年)	未定
41	歴史的資源等活用事業	多古町	木造建築の伝統ある旧興新小学校を改修し、テレビや映画等のロケ地として更なる利用促進を図ることで、魅力ある歴史的建造物として有効活用します。	校舎の扉や窓の一部、破損した箇所を補修し、テレビや映画等のロケ地として利用促進を図りました。	成田国際空港振興協会からの助成金が当面の見込みないことから、ロケ地以外の活用方法の改修が困難となつていきます。また、ロケの利用件数は伸び悩んでいます。	予算の範囲内での改修を行います。また、利用を促進するため、ロケ地以外の活用方法を検討していきます。	85	307	2020年 (令和2年)	未定
42	眺望公園整備事業	多古町	四季折々の風景と共に、成田空港を離着陸する航空機も併せて眺望することができる公園をつくり、町民はもとより観光客が集うことのできる憩いの場を整備して観光スポットとします。	公園用地を含めて選定をしています。	「圏央道及び成田空港を活かした地域振興と観光振興」に係る財源確保が課題です。	事業の実施設計・用地買収・整備工事を順次実施していきます。	495	2,926	2021年 (令和3年)	未定
43	観光まちづくり推進事業	多古町	観光事業の推進について、観光まちづくり機構主導の体制に集約し、一貫した方向性や戦略に基づく観光地域づくりのマーケティング、販路開拓、プロモーション及び新しい生活様式にも則した観光開発事業に対し、人件費、管理運営費の補助やイベントなどの事業を委託します。	あじさい祭りやいきいきフェスタTAKOなどの大規模イベントを実施するとともに、農業体験など体験型観光を実施し、多古町の観光誘客を図りました。また、会員募集なども行いながら、地域に根ざした事業を実施しました。	多くの観光イベントを実施していますが、多古町商店を活用した特産品の販売や会員募集など自立運営できる仕組みを構築するため、積極的に行動していく必要があります。	集客イベントや観光プロモーション、ECサイトなどを実施し、多古町の観光等を盛り上げていく取組ができるようバックアップしていきます。	32,000	34,800	2021年 (令和3年)	未定
44	圏央道及び成田空港を活かした地域振興・観光拠点整備事業【再掲】	芝山町、多古町	地域振興・観光を加速する拠点として、圏央道及び成田空港利用者が容易にアクセスでき、空港を眺望できるような新たな拠点の整備を目指します。令和3年度に実施した拠点創出可能性調査業務の成果に基づき、両町にとって望ましい地域振興・観光拠点の検討を進めていきます。	(芝山町) 令和4年8月1日付けで芝山町より一時休止の申入を行い、両町協議の結果、共同での検討は一時休止となっております。 (多古町) 公園用地を含めて選定をしています。	(多古町) 圏央道10付近での整備を検討しているため、整備予定地地について、NAA等関係機関との協議、調整が必要となります。	(芝山町) 引き続き、両町にとって望ましい地域振興・観光拠点の整備に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。 (多古町) 事業の実現に向け、国、NAA等関係機関との協議、調整を進めます。	(芝山町) 0 (多古町) 495	(芝山町) 0 (多古町) 3,300	2021年 (令和3年)	未定

(3) 空港と近接している地域特性を活用した農林水産業の振興

① 力強い産地づくりと販売力の強化

<2-(3)-①-1 次世代を担う人材の確保>

(千円)										
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
1	就農準備資金・経営開始資金・経営発展支援事業	千葉県	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、50歳未満の新規就農者等に対し、資金の交付を行うほか、機械・設備の導入等に係る費用について補助します。	次世代を担う農業者を確保するため、県及び市町村が交付主体となり、それぞれ就農前の研修段階の15人及び就農直後の経営確立段階の277人に対して就農準備資金及び経営開始資金を交付しました。新たに就農した23人に対して、農業経営の開始に必要な機械・設備の導入等を支援しました。	新規就農者が定着するためには、農業技術の習得や販路の確保等、新規就農者が抱える課題を一元的にサポートできる地域の体制づくりが必要です。	引き続き、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金の交付等を行います。また、就農者の速やかな経営確立を図るよう、市町村等地域の関係者が連携して、就農から定着まで一貫してサポートする体制づくりを推進していきます。	472,032	651,104	2012年(平成24年)	未定
2	農業における外国人を含めた多様な労働力の確保につながる取組の推進	千葉県	農業労働力の確保に関する戦略会議を県及び関係機関で設置するとともに、新たに雇用を行う農業者が取り組む住居施設、トイレ、居住施設等の就業環境の整備、雇用条件の改善の取組などに対して補助金を交付するものです。	農業労働力の確保に関する戦略会議(3回)や、地域の状況に応じた労働力の確保方法に関する研修会の開催や支援(7回)を行うとともに、特定技能制度や技能実習制度の見直し状況の説明を含む市町村やJAの担当者を集めた会議を開催(1回)、農業者を対象とした農業法人での受け入れ事例を紹介するセミナーを開催(1回)しました。また、新たに雇用を行う農業者等が取り組む就業環境の整備(9件)、雇用条件の改善など(13件)に助成しました。	全国的に人手不足が進む中、農業労働力を確保するためには、就業環境や雇用条件を整備するとともに、労働力確保に関する知識や管理能力を持つ農業経営体の育成が必要です。	多様な労働力の確保に向けた方策を検討するとともに、雇用労働力の確保や定着に関する知識や管理能力を持つ経営体の育成を図ります。また、就業環境整備や雇用条件の改善への取組を支援していきます。	10,280	18,690	2018年(平成30年)	未定
3	成田市新規就農者等就農支援補助金交付事業	成田市	認定就農者及び親元就農者に対し、農業経営に要する経費の一部を予算の範囲内において補助することにより、市内における新規就農者等の営農の定着及び農業経営の円滑な継承を促進し、農業者の育成及び確保を図ることを目的とするものです。	2名に対して、720,000円を支出しました。	制度開始初年度であったため、想定よりも申請者が減少しました。	引き続き、市のホームページへの制度に関する情報の掲載や、関係機関への制度のチラシの配布を続け制度の周知を図っていきます。	720	2,000	2024年(令和6年)	未定
4	富里すいか産地体験会事業	富里市	生産者・農協・千葉県・富里市が一体となって、すいか産地を維持・発展させていくために、富里市で「すいかを作りたい」と考えている方を対象に、すいかづくりを知っていただく機会として産地体験会を開催し、担い手確保につなげていきます。	・第1回参加者 7名 ・第2回参加者 7名 ※各回2日間実施しました。	初めての試みであったことから、事業の周知をしたものの参加者数に課題が残りました。また、新規就農のための農地がないことも課題としてあります。	数年後には、就農を検討している農業大学の学生等へPRを行います。農地確保のため、第三者継承を検討している方とのマッチングができなかが検討します。	-	-	2024年(令和6年)	未定
5	担い手の育成・支援事業(地域農業経営支援事業)	山武市	次世代を担う新規農業者、農業後継者の確保・育成のため、農業次世代人材投資資金、農業後継者新規就農支援事業補助金を交付します。	農業次世代人材投資資金を6人、経営開始資金を9人、農業後継者新規就農支援事業補助金を6人に交付し、新規就農者・農業後継者の確保・育成に努めました。	非農家出身で、新たに農業経営を開始した者が担い手として定着するよう、サポート体制を整えていくことが必要です。	農業委員、指導農業者、農業事務所、農協等と連携を図り、新規就農者の安定経営及び規模拡大に向けた支援を行います。	39,493	57,389	2012年(平成24年)	未定
6	農業後継者育成事業	多古町	新規就農者・農業後継者の確保・育成による担い手の確保を図ります。	新規就農者向けに農業の可能性と収益力のある農業経営を学ぶため、セミナーを5回開催し、そのうち多古高校生向けに1回特別基礎講座を実施し、また、もう1回はより実践的なセミナーとなるよう農場見学を行いました。第27回(特別基礎講座)：参加者数21名 第28回：参加者数10名 第29回：参加者数25名 第30回：参加者数17名 第31回(農場見学)：参加者数12名 ※回数は開始時からの通算回数	新規就農者や農業後継者が、農業に興味を持って参加しやすい講師選定・人選が必要で、また、参加者が実践できるような内容も組み入れていく必要もあります。	新規就農者、農業後継者から実施してほしい内容をアンケート等で確認し、参加することによって知識の習得につながるセミナーを目指し実施していきます。また、セミナー受講者の就業状況を定期的に確認し、効果的なセミナーの運営に努めます。	1,309	1,309	2018年(平成30年)	未定

<2-(3)-①-2 産地の戦略的な競争力強化と高収益型農業への転換>

(千円)										
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
7	農村漁村発イノベーション支援事業(県支援体制整備事業)	千葉県	農山村発イノベーションの核となる相談窓口である「農山村発イノベーションサポートセンター」を設置し、農林漁業者から選定した支援対象者等に対して、専門家を個別派遣し、経営改善につながる戦略的作成支援等を行います。	農林漁業者等から43件(28事業者)の相談対応を行うとともに、地域プランナーを24名登録し、支援対象に選定した1事業者に対し、延べ2回プランナーを派遣して経営改善に係る支援を行いました。	登録した地域プランナーの数に対し、支援対象者及びプランナーの派遣が少なく、取組事業者の掘り起こしが必要で、	千葉県地域資源活用・地域連携センターを通じてデジタル技術に精通したプランナーに活用、経営改善につながる事業のフォローアップを行うとともに、県産業振興課等とも連携して、取組事業者の掘り起こしや事業の周知を図ります。	4,815	10,000	2013年(平成25年)	未定
8	「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業(スマート農業推進型)	千葉県	露地及び施設園芸において、ロボット技術やICT技術等の先端技術を活用することで、収量・品質の向上や省力化、自動化、効率化を図るスマート農業に必要な機械・装置等の導入に対し支援します。	スマート農業に必要な機械・装置等の導入を支援しました(20件)。	事業計画で設定した成果目標が達成できるよう指導・助言をしていく必要があります。	成果目標の達成に向けて指導・助言等により支援をしていきます。	9,950	20,000	2024年(令和6年)	2026年(令和8年)
9	農産産地支援事業(スマート農業推進)	千葉県	米や麦、大豆、落花生等の産地の担い手の生産性の向上を図るため、作業の省力化や自動化等に資するロボット、AI、IoTなど先端技術を活用したスマート農業機械の導入を支援します。	農業用ドローン等のスマート農業機械の導入について6件の支援を行いました。	事業計画で設定した成果目標が達成できるよう指導・助言をしていく必要があります。	成果目標の達成に向けて指導・助言等により支援をしていきます。	6,096	10,000	2021年(令和3年)	未定

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
10	スマート農業の推進	千葉県	農業の担い手の減少や高齢化が進む中、農業・農村を持続的に維持・発展させていくため、今後導入が必要と考えられるスマート農業の実証を進め、省力化や生産性の大幅な向上につなげていきます。	県内2か所、さつまいもの自動つる刈り機など、今後導入が必要と考えられるスマート農業機器の現地実証を行いました。	導入コストに合う効果を出していくためには、大規模化や栽培方法の工夫等が必要です。	引き続き、スマート農業の実証を進め、省力化や生産性の向上につなげていきます。	644	2,550	2018年(平成30年)	未定
11	スマート畜産推進事業	千葉県	ICTやAIによる情報収集・分析技術、ロボット化等の技術を導入し、畜産業における作業時間の短縮や生産性の向上を図る取組を支援します。	作業時間の短縮を図るための機械の導入(富里市、香取市等9市、16件)について、支援を行いました。	作業時間の短縮効果が見込まれるが、対象としていない機械もあるため、対象に追加するなどより効果的な事業のあり方を検討する必要があります。	事業の紹介を積極的に行うとともに、計画的に事業が実施されるよう関係機関と連携して取り組んでいきます。	12,992	13,000	2021年(令和3年)	2025年(令和7年)
12	園芸産地競争力強化総合対策事業	千葉県	県内園芸産地の競争力を強化するため、省力化・低コスト化のための大規模な出荷施設の整備や、先進的な技術を活用し収益性を向上させる栽培施設の整備などを支援し、本県農業の主力分野である園芸農業の更なる発展を目指します。	事業の周知を図りましたが、事業活用の要望がなく、事業を実施しませんでした。	事業の活用に向け、さらなる周知を図る必要があります。	事業の活用に向け、新規要望の調査を行うとともに事業の周知をしていきます。	0	0	2020年(令和2年)	未定
13	千葉県園芸産地パワーアップ事業	千葉県	農業の国際競争力を強化するため、生産コスト低減、高付加価値化、高収益作物・栽培体系への転換等の産地営農戦略「産地パワーアップ計画」に基づく取組(農業機械導入や生産資材導入、集出荷施設の整備、果樹の改植など)を支援し、本県園芸農業の更なる発展を目指します。	集出荷貯蔵施設の整備や収穫機等の農業機械の導入(香取市、多古町)について、支援を行いました。	事業計画で設定した成果目標が達成できるよう指導・助言をしていく必要があります。	成果目標の達成に向けて指導・助言により支援をしていきます。	93,524	1,054,300	2020年(令和2年)	未定
14	農地集積加速化促進事業	千葉県	担い手への農地集積・集約を進め、経営の大規模化による生産コストの削減を推進するため、農地中間管理機構による農地集積・集約に係る事業費を助成するとともに、機構に農地を貸付けた地域へ協力を交付します。	農地中間管理機構の取扱実績(転貸面積)は2,003haでした。また8市町に対し協力金を交付しました。	転貸面積実績は昨年度から大きく増加しており、担い手への農地集積・集約の手続きをより効率的に進めていくことが必要です。	関係機関と連携しながら、地域計画の目標地域に基づく農地集積・集約を図ります。	265,343	884,420	2014年(平成26年)	未定
15	観光推進事業【再掲】	富里市	スイカオーナー制度や馬に関連するイベント等を実施し、市内外に「馬のふるさとすいかの里」である富里市をPRします。観光・交流拠点施設「末廣農場」を中心に観光情報を発信するとともに、農畜産物等の加工品「ふるさと産品」の充実や地場産商品の広域流通を図り、食においてもPRします。	観光・交流拠点施設「末廣農場」を活用し、富里スイカオーナーや馬のイベントを行いスイカや馬といった市内の地域資源をPRしました。また、ふるさと産品として新たに2品を新規認定しました。	富里市の知名度向上及び特産品の知名度向上の方法について模索する必要があります。	すいか、にんじん、馬などを活用し、引き続き市のPR活動を行います。市内の特産品の開発、活用にも引き続き努めます。	10,952	8,976	2016年(平成28年)	未定
16	すいかの里生産支援及びPR事業	富里市	「富里すいか条例」を制定し、イベントや広告など、生産者、市民、事業者及び市が一体となって、市の特産品であるすいか生産の振興に取り組んでいます。また、栽培面積及び生産者減少の抑制、生産意欲向上を図るため、すいか生産者に対する奨励金を交付します。	すいかの里生産支援奨励金 ○普通栽培・半促成栽培 申請件数 190件 栽培面積 14,564 a ○抑栽栽培 申請件数 40件 栽培面積 1,387 a	生産資材価格の高騰や高温等による気候変動による影響により作付面積の低下が見られた。また、生産者の高齢化による担い手不足や新規生産者の確保・育成に向けた新たな取組を望む声が多くなっています。	すいか栽培への理解と普及を図るため、「富里すいかをつくろうプロジェクト」と題し、「すいかを作りたい」と考えている人を対象に、産地体験会を開催し、生産者・農協・千葉県・市が一体となって応援し、将来の「とみさとすいか生産者」の育成を目指します。	13,167	13,371	2011年(平成23年)	未定
17	農業振興事業	香取市	首都及び空港近郊に位置する優位性を活かし、園芸農産物の生産力強化拡大を進め、経営の多角化を目指す。6次産業化やブランド化の推進及び新規就農者支援による担い手の確保を進め、地域農業の活性化と振興を図ります。	地域農業の活性化としては、香取のふるさと祭りを市内4か所で開催しました。6次産業化、ブランド化の推進としては、ちば香取のすぐれもの4品目を新たに認定しSNSによる情報発信、市内外での販売促進活動を実施したほか、新たな6次産業化の支援として、商品開発、販売促進支援を実施しました。また、特産品であるさつまいものPRを主として、各種イベント等に参加し活動を行ってきました。新規就農者支援としては、農業次世代人材投資事業(個人5名、夫婦1組)、農業後継者新規就農助成金(13名)、経営開始資金補助(6名)、経営発展支援事業(1名)を実施しました。	農地集積などにより、生産力強化に取り組んでいる生産者が増えつつあるが、6次産業化やブランド化に新たに取組む生産者が増えない。新規就農については、継続して一定の希望者がいますが、担い手の確保のためにも、よりPRを充実していく必要があります。	新規就農者、6次産業化・ブランド化への支援を継続していきます。SNSやイベントを通じて内外へのPRだけでなく、地域おこし協力隊による農業振興業務により、担い手の確保、地域農業の活性化を図ります。	71,670	119,828	2015年(平成27年)	未定
18	農産物の付加価値向上と販路拡大事業	山武市	山武市の地域資源(農林水産物又は鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術、観光資源等)を活用した6次産業化や農商工連携の取り組みを支援するための補助金を交付すると共に地元農産物のPR活動等を行い、農林水産物の振興及び地域経済の活性化を促進します。	11月に産業まつりを開催し、農産物や農林水産加工品の直売に加え、地元有志によるステージパフォーマンスも行われました。当日は約7,000人の来場があり、地域の魅力を広く発信する貴重な機会となりました。	決められた駐車場以外場所に車両が駐車される事例が確認され、近隣施設や住民の方々にご迷惑をおかけする状況が発生しました。	出店者・来場者への事前周知を強化するとともに、当日の現地誘導体制の見直しや、警備員・誘導スタッフの増員の確保等を検討し、適正な駐車管理を図ってまいります。	3,206	3,300	2006年(平成18年)	未定
19	利根川「道の駅」(計画中)による農業活性化事業【再掲】	栄町	民間企業の事業参加のもと国道356号沿いに空港周辺新たな魅力となる道の駅を整備し、地元産の米をはじめ、新鮮野菜や空港周辺市町の特産品などの農産物の販売を促進します。(休止中)	コロナ禍の影響を受けた町の観光施設である「道の駅」の再編を優先することとしたため、現在は休止中です。	事業休止中です。	事業休止中です。	0	0	2021年(令和3年)	未定

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
20	特産品「どら黒豆」による地域経済活性化事業	栄町	町の特産品である「どら黒豆」(黒大豆)を活用し、国道356号バイパス沿いを「黒豆街道」とし取極体験等を通じたPR等空港周辺市町としての魅力度や、「黒大豆」を活用した新たな加工品の開発や、生産・販売力を強化し、特産品としてのブランド化の向上を図ります。	黒豆街道沿線で、多数の来場者を安全に収穫体験やどら黒豆の購入ができるように、駐車場を整備し警備員を配置しました。	新規生産者も増えている一方で、生産者の高齢化により生産面積は伸び悩んでいます。	高収益作物である「どら黒豆」の面積規模や生産者増加を図めます。	1,225	1,317	2019年(令和元年)	未定
21	園芸振興対策事業	多古町	町の園芸農業の安定生産や品質向上を図るための生産施設や省力機械、集出荷施設の整備等を集中的に支援します。	園芸作物の生産力を強化するため、施設整備や省力化機械等の導入に対して補助を行いました。	生産施設や省力化機械の導入促進を図りましたが、生産目標に達しない生産者もいたため、事業計画時の目標設定について、精査が必要です。	引き続き園芸農業の安定生産や品質向上を図るためJAと連携した産地戦略の策定、営農指導体制を充実させていきます。	3,698	4,095	2015年(平成27年)	未定
22	地域農業経営改善支援事業	多古町	農業経営の改善及び集落営農組織の促進を図るため、地域の農業者が農業用機械を共同で購入する場合や農業用施設を共同で整備する経費の一部を助成します。	申請1件(355千円)について助成をしました。	事業対象となる集落営農組織が多古町内には少ない状況です。	集落営農組織の設立を推進していきます。	355	2,000	2022年(令和4年)	未定
23	騒音対策用地の農業経営基盤強化促進法に基づく貸付の推進	空港会社	空港周辺農業者の安定的かつ発展的な営農に寄与するため、NAAが所有する騒音対策用地の内、農地について、農業経営基盤強化促進法に基づき空港周辺農業者に対し貸付を実施します。	貸付面積:151.7ha(令和7年3月末時点)	特にありません。	引き続き、同制度に基づき貸付を実施して参ります。	-	-	1982年頃(昭和57年頃)	未定

<2-(3)-①-3 地域の特色を生かした販売力の強化>

(ア)地域資源を活用した需要の創出

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
24	さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業	千葉県	国内外ともに需要が急拡大する一方で、全国的に供給が不足しているさつまいもについて、生産・流通体制の強化に必要となる施設等の整備を支援します。	さつまいも苗の育苗施設及びさつまいもの貯蔵施設の整備(成田市、香取市、多古町、富里市、富津市の5市町、24件)について、支援を行いました。	貯蔵施設を整備できる業者が限られているため、計画的に整備を進める必要があります。	貯蔵施設が計画的に整備されるよう関係機関と連携して取り組んでいきます。	147,552	110,000	2023年(令和5年)	2025年(令和7年)
25	青空レストラン事業による県内農産品を生かした地域活性化策	成田空港活用協議会・空港会社	国内外の旅行客をターゲットとした農業体験や地域食材を使った食を提供する青空レストラン事業を実施するほか、ワークショップ開催をとおして農業6次化による地域資源を活用した商品開発を促進することにより、地域活性化を図ります。	日本の食文化や農産物の輸出等について学ぶモニターツアーを実施し、県内特産品を生かしたお弁当メニューや商品(カヌレ)を開発しました。	モニターツアーの参加者からは「学習素材として魅力的、自分の県のすばらしさを知ることができるといった」という肯定的な意見を頂きました。	成田空港活用協議会の会員から単年度で実施する事業として提案されたものであったことから令和6年度終了となります。	4,838	-	2024年(令和6年)	2024年(令和6年)
26	富里市森林再生プラン【再掲】	富里市	豊かな自然環境を保全し、森林の有する多面的機能が発揮できる森林へ再生するための「富里市森林再生プラン」を策定し、森林再生を推進しています。また、木材利用として、木質バイオマスを利用促進することで、森林再生を推進します。	独自の森林再生プランにより千葉県森林組合との「森林再生の推進に関する協定」に基づき約0.5ヘクタールの森林整備を行いました。また、令和4年度より森林再生プランによる整備を開始した2か所の植栽・下刈りを実施しました。そのほか、森林クラウドを活用して、伐採届や所有者届等を受理し、適切な森林把握に努めました。 <令和6年度決算額> ・森林クラウド利用料 83,600円 ・森林環境整備補助金 1,600,000円	森林所有者からの相談に対し、森林経営計画の策定に至るまでに相当な期間を要している点や森林整備に係る森林所有者の費用負担に課題があります。	森林整備に係る森林所有者の費用負担を軽減するため、市補助金のメニュー拡充を行い、森林再生プランに基づき、更により森林の再生を、更に促進します。	1,684	5,288	2021年(令和3年)	未定

<2-(3)-①-3 地域の特色を生かした販売力の強化>

(イ)空港・航空関連企業との商談会等空港ビジネスマッチングの推進

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
27	県産農林水産物販売促進事業	千葉県	県産農林水産物やその加工品の新たな販路を開拓するため、各種商談会への出席支援を行います。	2件の民間主催商談会に千葉県ブースを設置し、生産者の出席支援を行い、延べ22事業者が出席しました。農林水産部や他部(総合企画部、商工労働部)が主体となって民間商談会に参加した他、商談会の一部日程だけの参加枠も設けるなど、事業者の参加機会の拡大を図りましたが、実績(461件)は目標(480件)には届きませんでした。	民間商談会における商談会のマッチング件数や成約数の増加に向け、他の商談会への出席や魅力的な出展ブースの設営について、検討する必要があります。	令和7年度は、引き続き民間商談会への出席を中心に行うとともに、他県の優良事例や他の民間主催の商談会についても把握しながら、魅力的な千葉県ブースを出展することで、県産農林水産物及びその加工品の販路開拓に臨みます。	5,753	6,320	2010年(平成22年)	未定
28	おいしい千葉と空の商談会【再掲】	成田空港活用協議会	航空・空港関連事業者(バイヤー)と県内等の企業や商店(サプライヤー)を結ぶ食の商談会を開催し、成田空港を起点とした新たな商談機会を提供します。	「おいしい千葉と空の商談会2024秋」と題して、バイヤーは日本航空機グループや全日本空輸機グループをはじめとした航空・空港関連企業を中心にバイヤー18社、サプライヤーは49社に参加いただきました。具体的な商談成約につながったのは5件、商談継続となったのは、92件となりました。	サプライヤー向けに商談スキルの向上等を目的とした事前説明会を開催し、ノウハウの提供や成約に向けた助言を行っています。引き続き、専門家によるサプライヤーへの個別フォローが必要と考えます。	サプライヤーに対して、商談スキルの向上等を目的とした事前説明会を開催するとともに、専門家(中小企業診断士)による個別フォローを実施し、商談成約率の向上を目指します。	5,430	6,000	2018年(平成30年)	未定

<2-(3)-①-3 地域の特色を生かした販売力の強化>

(ウ) 新たな販路開拓に向けた輸出促進

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
29	県産農林水産物輸出促進事業	千葉県	県産農林水産物の輸出を一層活性化させるため新たな取組方針を策定したところであり、海外への販路拡大に取り組む生産者・団体への支援を行うとともに、国内外での見本市・商談会等を通じた積極的な販売促進活動の実施など、戦略的に輸出を促進します。	県産農林水産物の輸出の取組を進める商談会や海外フェア、実証事業などを10回実施しました。また、千葉の農林水産物輸出促進事業により、輸出に取り組む生産者・事業者を支援(ソフト事業12件、ハード事業2件)したほか、千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会(事務局:ジェトロ千葉)への支援を行い、県産農林水産物の輸出促進に取り組みました。	原発事故の影響による一部の国・地域で続く輸入規制や農産物輸出に係る検疫条件などが課題となっています。	引き続き輸出活性化取組方針に基づき、輸出に取り組む生産者団体等が実施する販促活動や輸出環境の整備等に対して支援を行うとともに、輸出拡大が見込まれるターゲット国・地域を中心に効果的なプロモーションを実施し、県産農林水産物の輸出促進を行います。	72,228	75,300	2009年(平成21年)	未定
30	成田市公設地方卸売市場施設整備事業【再掲】	成田市	地域の産業振興を図るとともに、インバウンド需要の獲得と消費拡大に結びつける新たな観光拠点としての新たな観光拠点を世界に発信する情報発信拠点としての役割を担う集客施設棟について、民設民営で整備を進めます。	優先交渉権者と市との間で基本協定を締結し、優先交渉権者が整備主体となるSPCの立ち上げに向け、場内事業者や地元企業などと連携し設立準備を進めます。	地元企業等の連携に時間を要していること、資材費、人件費など物価高騰による建設費の膨張などにより、スケジュールが後ろ倒しになっています。	R7年度早々にSPCを設立し、R7年中にSPCと市との間で定期借地権契約を締結します。	0	0	2017年(平成29年)	2031年(令和13年)

②農業用水と農地の整備

<2-(3)-②-1 成田用水事業の推進>

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
1	成田用水施設改築事業	独立行政法人水資源機構	水資源開発基本計画に基づき、農業用水の安定供給、農業水利施設の維持管理の費用と労力の軽減を図るため、老朽化が進行している成田用水施設の改修を行うとともに、耐震性能が不足している施設の大規模地震対策を行います。	揚水機場のポンプ設備工事等を実施し、進捗率は令和6年度3月末で約51%となりました。	現時点では計画どおり進捗しており、特段問題ははありません。	引き続き、計画どおり事業を推進していきます。	3,020,000	2,320,000	2019年(令和元年)	2028年(令和10年)

<2-(3)-②-2 土地改良事業の推進>

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
2	根木名川用水施設改修事業	千葉県	本事業は、農業経営の安定と合理化を目的として県管かんがい排水事業根木名川用水地区等により約20年前に造成された農業用施設について、食料の安定供給を確保するため、機能保全計画に基づく長寿命化対策等を行うものです。	揚水機整備工事を発注し、進捗率は24.6%となりました。	現時点では計画通り進捗しており、特段問題ははありません。	引き続き、計画通り事業を推進していきます。	950,631	166,000	2022年(令和4年)	2027年(令和9年)
3	農地基盤整備事業	千葉県、市町	担い手への農地集積の加速化や農業生産性の向上等を図るため、水田の大区画化や畑利用が可能となるよう水路、排水路を整備するなど、総合的な基盤整備を実施する事業です。	基準測量業務を実施し、進捗率は0.4%となりました。	関係機関と連携し、事業進捗をしていく必要があります。	関係機関と連携し、事業進捗を図ります。R7年度は地区別測量を実施する予定です。	20,000	67,000	2024年(令和6年)	2028年(令和10年)

<2-(3)-②-3 空港周辺の外来水生植物対策の実施>

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
4	千葉県農業用排水施設における外来水生植物防除事業	千葉県	外来水生植物は、農業用ポンプ稼働時に取水口に大量に流れ着き、給水を阻害するため、防除への費用、労力等の負担が生じています。そこで、令和5年度から、農業用施設の管理者である市町村や土地改良区等が実施する駆除活動等に対し助成しています。	令和6年度は、市町村や土地改良区(計4団体)が実施する駆除活動に助成しました。	外来水生植物は、一度定着すると駆除しても再発を繰り返すことがあります。また、駆除方法が適切でなければ拡散させてしまう可能性があります。	関係機関と連携し、早期発見・早期駆除に努めていきます。	19,798	25,000	2023年(令和5年)	未定
5	農業者等で構成される組織が取り組む外来水生植物防除事業	千葉県	地域で保全管理している農業用排水施設において発生する外来水生植物について、農業者等で構成される組織が行う駆除活動等に対し助成し、外来水生植物の定着・拡散を防止します。	1町にて、本事業を活用した駆除活動に助成しました。	外来水生植物は、一度定着すると駆除活動等を行っても、再発を繰り返してしまうことがあります。また適切な駆除活動等を行わないと、さらに生息域が拡大してしまうおそれがあります。	関係機関と連携しつつ、個々の取組ではなく地域全体として駆除活動等に取り組むよう推進をまいります。	148	25,000	2024年(令和6年)	未定

3.インフラ整備

(1)地域と空港の発展を支える道路の整備

<3-(1)-1 高規格道路の整備>

(千円)										
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
1	首都圏中央連絡自動車道の整備促進	千葉県、関係市町	国及び東日本高速道路株式会社により進められている首都圏中央連絡自動車道について、令和8年度の大塚・横芝間の開通(大塚ICから国道296号IC(仮称)間は1年程度前倒しでの開通)や神崎・大塚間の車線化に向け、整備を促進します。	県内唯一の未開通区間である大塚・横芝間は、県と沿線自治体においては、用地取得及び土壌汚染対策法の手続き等について、速やかに手続き等が行われるよう最大限事業者等に協力しました。 また、地域活性化インターチェンジ制度について、圏央道へ適用ができるよう要望し、改正が行われました。	圏央道(大塚・横芝間)の開通は、県内や圏内の経済団体からの期待が大きいことから、確実に開通を図る必要があります。 また、成田国際空港の拡張事業が2029年3月末に、新貨物地区の供用が2030年代初頭に向け進められていることから、成田国際空港及び周辺地域と圏央道を結ぶ新たなインターチェンジについて、早期に事業化を図る必要があります。	一日も早い全線開通に向け、県と沿線市町が一体となって、国や東日本高速道路株式会社と最大限協力するとともに、成田国際空港及び周辺地域と圏央道を結ぶ新たなインターチェンジについては、事業化に向け、国の協力と助言を受けながら取り組んでまいります。	-	-	1968年(昭和43年)	未定
2	国道464号北千葉道路(国施行区間)の整備促進	千葉県	外環道と成田空港を最短で結び、首都圏の国際競争力を強化するとともに、災害時における緊急輸送道路として機能することを目的とし、国により進められている成田市北須賀・押畑間の整備や、令和3年度に事業者手された北千葉道路の市川・松戸の整備を促進します。	市川・松戸において、調査設計が進められ、用地買収に着手しました。 また、県と沿線市で設置した用地取得促進プロジェクトチームにて国による説明会の補助など、国が行う用地取得を支援しました。	事業区間の早期整備に向け、国に協力するとともに、続く市川から船橋市間の早期事業化について国に働きかける必要があります。	市川・松戸について、事業が円滑に進むよう、用地取得促進プロジェクトチームによる支援など、国に協力していくとともに、続く市川から船橋市間が早期に事業化されるよう、事業実施環境を整え、建設促進期成同盟会による要望活動など、あらゆる機会を捉えて国に働きかけていきます。	-	-	2005年(平成17年)	未定
3	北千葉道路(印西市若萩～成田市大山間)(県施行区間)整備事業	千葉県	外環道と成田空港を最短で結び、首都圏の国際競争力を強化するとともに、災害時における緊急輸送道路として機能することを目的とし、印西市若萩から成田市大山間における県施行区間の整備を促進します。	橋梁工事等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1期:2005年(平成17年) 2期:2007年(平成19年)	未定

<3-(1)-2 高規格道路へのアクセス強化>

(千円)										
番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
4	国道408号(押畑拡幅)整備事業	千葉県	北千葉道路にアクセスする国道408号の交通混雑の緩和を図ることを目的とし、成田市土屋から宝田間の4車線化整備を推進します。	関係機関との協議調整を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1996年(平成8年)	未定
5	県道成田安食線整備事業(成田市押畑)	千葉県	成田空港及び北千葉道路へのアクセスを強化するとともに、沿線地域の交通混雑など地域の課題の解消を図ることを目的とし、県道成田安食線 成田市押畑の4車線化整備を推進します。	道路改良工事及び施工に必要な調査設計を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2015年(平成27年)	未定
6	県道成田小見川鹿島港線整備事業(成田市取香～川上)	千葉県	圏央道の(仮称)(主)成田小見川鹿島港線ICと成田空港及び周辺物流施設等とのアクセス強化を図ることを目的とし、県道成田小見川鹿島港線の成田市取香から多良貝間の4車線化整備を推進します。	道路改良工事及び用地補償等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	1995年(平成7年)	未定
7	県道成田下総線整備事業(成田市大室)	千葉県	圏央道の下総ICにアクセスする県道成田下総線の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、成田市大室地先のバイパス整備を推進します。	今後の施工に必要な検討及び用地買収を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	1989年(平成元年)	未定
8	国道409号(富里拡幅)整備事業	千葉県	東関東道の富里ICにアクセスする国道409号の交通混雑の緩和を図ることを目的とし、富里市七栄から成田市並木町間の4車線化整備を推進します。	用地取得及び道路改良工を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1999年(平成11年)	未定
9	県道成田両国線整備事業(富里市七栄)	千葉県	東関東道にアクセスする県道成田両国線の交通混雑の緩和と歩行者の安全性の向上を図ることを目的とし、富里市七栄地先のバイパス整備を推進します。	関係機関との協議に必要な調査設計及び用地補償を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	1979年(昭和54年)	未定
10	国道356号(篠原拡幅)整備事業	千葉県	香取市内の交通混雑を緩和し、国道356号の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、香取市津宮から香取市佐原間の4車線化整備を推進します。	用地取得や橋梁工事に向けた設計等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2004年(平成16年)	未定
11	県道小見川海上線整備事業(香取市五郷内)	千葉県	幅員狭路区間を解消し、道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道小見川海上線 香取市五郷内の現道拡幅整備を推進します。	今後の施工に必要な検討を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2010年(平成22年)	未定
12	都市計画道路仁井宿与倉線整備事業	千葉県	歩行者の安全を確保し、主要地方道佐原八市場線の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、都市計画道路仁井宿与倉線 香取市牧野の現道拡幅整備を推進します。	用地境界の確定、用地交渉を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2011年(平成23年)	未定
13	県道飯岡一宮線整備事業(山武市小松浜)	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道飯岡一宮線 山武市小松浜のバイパス整備を推進します。	用地補償及び橋梁設計を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	1988年(昭和63年)	未定

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
14	県道成田成東線整備事業(山武市松尾町下大蔵)	千葉県	成田空港にアクセスする県道成田成東線の幅員狭隘区間を解消し、道路交通の円滑化を図ることを目的とし、山武市松尾町下大蔵の現道拡幅及びバイパス整備を推進します。	用地補償及び道路改良工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2000年 (平成12年)	未定
15	県道横芝山武線整備事業(山武市堀谷)	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道横芝山武線山武市堀谷のバイパス整備を推進します。	排水検討業務を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	1997年 (平成9年)	未定
16	都市計画道路成東駅南口線整備事業	千葉県	交通の円滑化及び歩行者の安全を確保し、JR成東駅への交通アクセスの向上を図ることを目的とし、都市計画道路成東駅南口線 山武市津辺のバイパス整備を推進します。	道路改良工50mを実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2012年 (平成24年)	未定
17	県道郡停車場大須賀線整備事業(神崎町立野)	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道郡停車場大須賀線 神崎町立野のバイパス整備を推進します。	用地取得に必要な調査を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	1993年 (平成5年)	未定
18	県道多古栗源線整備事業(多古町多古)	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道多古栗源線多古町多古のバイパス整備を推進します。	関係機関との協議に必要な検討及び工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2017年 (平成29年)	未定
19	県道多古山田線整備事業(多古町南玉造)	千葉県	幅員狭隘区間を解消し、道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道多古山田線多古町南玉造の現道拡幅整備を推進します。	県道佐原八日市場線の交差点から多古市街地側の0.4km区間の拡幅整備が平成29年度に完了しました。未整備区間の今後の進め方について、検討しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2002年 (平成14年)	未定
20	県道横芝停車場吉田線整備事業(横芝光町富下)	千葉県	幅員狭隘区間を解消し、道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道横芝停車場吉田線 横芝光町富下の現道拡幅整備を推進します。	用地交渉を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2014年 (平成26年)	未定
21	国道296号(大里拡幅)整備事業	千葉県・空港会社	圏央道の(仮称)国道296号ICと成田空港及び周辺物流施設等とのアクセス強化を図ることを目的とし、国道296号の芝山町大里から多古町喜多間の4車線化整備を推進します。併せて、成田空港の更なる機能強化に伴う拡張区域に含まれる区間については、付替えを行い地下道化します。	用地補償及び関係機関との協議調整を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	1995年 (平成7年)	未定
22	県道成田松尾線整備事業及び(仮)滑走路横断道路(芝山町菱田外)	千葉県・空港会社	空港機能強化に伴う付け替え道路として、県道成田松尾線及び(仮称)滑走路横断道路の整備を進めます。また、圏央道と空港周辺を結ぶ道路の検討を進めます。	2029年3月末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要な調査・設計等を関係者と協力のうえ進めるとともに、滑走路横断部のトンネル工事に着手いたしました。	2029年3月末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2029年3月末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めるとともに整備を進めていきます。	-	-	2020年 (令和2年)	2028年 (令和10年)

<3-(1)-3 地域のまちづくりを支える道路の整備>

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度までの実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
23	市道川栗畑ケ田線整備事業	成田市	国際医療福祉大学成田病院への1次アクセス道路であり、周辺地域の生活道路の機能を持つ本路線において、成田空港の更なる機能強化による将来交通需要の増加や、病院への通勤や通院利用者による交通量の増加に対応し、緊急車両のアクセス機能を改善するため、車道拡幅及び歩道整備を推進します。	車道拡幅及び歩道設置に必要な土留め工事等を行い、事業を推進しました。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出来るよう用地を確保する必要があります。	継続して用地取得及び工事をを行います。	38,869	0	2018年(平成30年)	2027年(令和9年)
24	市道西三里塚大清水線整備事業	成田市	三里塚地区の交通網の骨格であり、通学路でもある県道成田松尾線は、歩道幅員が狭い上に交通量が多く渋滞も頻繁に発生しており、安全な通学路の確保と交通量の分散による円滑化を図るため、県道の機能を補完する市道西三里塚大清水線の整備を推進します。	橋梁の下部工事が完了し、上部工事に着手するなど、事業を推進しました。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出来るよう用地を確保する必要があります。	継続して用地取得及び工事をを行います。	390,752	426,556	2012年(平成24年)	2027年(令和9年)
25	市道水の上新田線整備事業	成田市	本路線は、成田空港を活用した輸出拠点である成田市場への1次アクセス道路であり、県道成田小見川鹿島港線と接続する圏央道の新たなICとの連携においても物流の活性化を担う重要な幹線道路であるため、将来増加する交通量を見据えた車道拡幅及び歩道整備を推進します。	車道拡幅及び歩道整備工事を進め、事業を推進しました。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出来るよう用地を確保する必要があります。	継続して用地取得及び工事をを行います。	41,915	76,241	2018年(平成30年)	2026年(令和8年)
26	市道成田市場線整備事業	成田市	本路線は、成田空港を活用した輸出拠点である成田市場への1次アクセス道路であり、また、県道成田小見川鹿島港線と接続し、物流の活性化を担う重要な幹線道路であるため、将来増加する交通量を見据えた車道拡幅及び歩道整備を推進します。	新市場開場にあわせて必要な車道拡幅及び歩道整備工事は完了しています。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出来るよう用地を確保する必要があります。	市場内に予定する新たな施設整備にあわせて線形改良工事を実施する計画です。	3,563	0	2018年(平成30年)	未定
27	市道十余三新田線整備事業	成田市	本路線は、成田空港を活用した輸出拠点である成田市場と国道51号を接続し、物流の活性化を担う重要な幹線道路であるため、将来増加する交通量を見据えた車道拡幅及び歩道整備を推進します。	新市場開場にあわせて必要な車道拡幅及び歩道整備工事は完了しています。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出来るよう用地を確保する必要があります。	継続して用地取得及び工事をを行います。	176	0	2018年(平成30年)	未定
28	市道川栗久能線整備事業	成田市	本路線は、国際医療福祉大学成田病院へのバス路線であり、成田空港の更なる機能強化や新たなまちづくりなどに伴う将来交通需要の増加も見据え暫定的な改良を行ったところであり、引き続き交通の利便性や安全性の確保のため交差点改良を推進します。	交通量調査を実施し、交差点改良計画の変更検討を行いました。	交差点改良に影響する地元関係者の生活環境等に配慮し、丁寧に話し合いを進めていく必要があります。	整備方針の決定に向け、地元関係者との協議を継続します。	979	0	2017年(平成29年)	未定
29	市道成田神崎線整備事業	成田市	本路線は、圏央道下総ICへのアクセス向上や地域間を結び沿線地域の活性化に貢献する重要な幹線道路であり、成田空港の更なる機能強化を見据えた物流・交通の活性化や利便性向上のため、本市及び神崎町により整備促進期成同盟を組織し要望活動を継続しながら整備を推進します。	道路造成(切土)工事を進め、事業を推進しました。	接続する神崎町整備区間と調整しながら、計画的に工事を進めていく必要があります。	本市整備区間の用地取得は完了しており、継続して工事を進めます。	110,774	0	2010年(平成22年)	2027年(令和9年)
30	市道東町吉倉線整備事業	成田市	吉倉・久米野地区及び東和田南西部の新たなまちづくりを見据えた交通需要を受け止め、地域の発展と利便性向上を図るため、国道51号から県道成田小見川鹿島港線を連絡し、広域交通網を形成する交通結節点として、東関東自動車道と直結するICを備えた市道東町吉倉線の整備を推進します。	土地区画整理事業区域外について、道路用地取得のための地権者交渉を実施しました。	土地区画整理事業に開連するため、今後の整備に向けては密に調整を図る必要があります。	土地区画整理事業区域外について、計画的に道路用地を取得していきます。	6,083	28,292	2021年(令和3年)	2028年(令和10年)
31	市道吉倉川栗2号線整備事業	成田市	(仮称)吉倉・久米野土地区画整理事業の骨格を形成し、国際医療福祉大学成田病院と接続する主要な幹線道路として、市道東町吉倉線との連携によりICを活用した広域的な医療体制を整えるとともに、緊急時・災害時等の輸送機能の向上を図るため、市道吉倉川栗2号線の整備を推進します。	土地区画整理事業区域外について、道路用地取得のための地権者交渉を実施しました。	土地区画整理事業に開連するため、今後の整備に向けては密に調整を図る必要があります。	土地区画整理事業区域外について、計画的に道路用地を取得していきます。	0	0	2021年(令和3年)	2028年(令和10年)
32	市道不動ケ岡論田刈分線整備事業	成田市	不動ケ岡土地区画整理事業の骨格となる幹線道路であり、成田空港の更なる機能強化や、成田駅周辺に隣接する立地により、将来の人口増加に伴う交通需要を適切に受け止めるため、交通上の重要拠点となる国道51号に接続する市道不動ケ岡論田刈分線の整備を推進します。	道路詳細設計が完了し、土地区画整理組合と公共施設管理組合負担金について協定を結びました。	土地区画整理事業に開連するため、今後の整備に向けては密に調整を図る必要があります。	組合側の工事に合わせて、計画的に工事を進めます。	17,567	120,437	2022年(令和4年)	2028年(令和10年)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
33	幹線道路整備事業	富里市	主要幹線道路をはじめ、生活道路及び通学路の拡幅や歩道の整備、雨水排水対策を計画的に進め、市民の安全と道路の利便性の向上を図ります。	・道路改良事業 131,462千円 ・排水対策事業 25,593千円	道路改良事業の一部に社会資本整備総合交付金事業が含まれているため、交付金の確保が課題です。また事業費が大きいため、安定した財源の確保が必要となります。	維持管理を含め、計画的に整備を進めるとともに交付金等の確保に努めます。	157,055	117,117	-	-
34	市道01-007号線道路改良事業	富里市	成田国際空港周辺地域整備計画に基づき実施する事業で、計画期間は平成26年度から令和9年度までで、延長1,200m、幅員12.5mを整備します。	・委託料 552千円 ・工事請負費 4,444千円 ・用地補償費 23,400千円	社会資本整備総合交付金事業のため、交付金の確保が課題となります。また、地権者との交渉が難航しています。	用地交渉の進捗に合わせ、可能な工事を着実に進めます。	28,396	10,005	2014年(平成26年)	未定
35	町道19067号線新設事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により、見込まれる通勤者等の人口増加の受け皿となる住宅地の開発を促進するため、町中心部から住宅開発地に向かう町道を新設し、人の流れの円滑化を図ります。	道路用地の買収に係る調査を進めました。	完成に向けて、新設道路用地の買収を進める必要があります。今後も交付金等財源の確保が必要となります。	引き続き早期の完成に向けて国への要望を行い、事業の進捗を図っていきます。	0	23,130	2017年(平成29年)	2029年(令和11年)
36	町道成田神崎線道路改良事業	神崎町	本道路の整備により、主要県道・圏央道下総ICへのアクセスが容易となり、物流や交通の活性化、消防活動・地域医療の充実による安心・安全なまちづくりを図ります。	2箇所で発掘された埋蔵文化財の報告書作成業務を行いました。また道路工事は延長304.4mの切土及び盛土工事を引き続き実施し、造成工事が完了した340mの区間に排水構造物(側溝)を設置しました。	未買収部分に係る未相続、境界未確定等について対策を検討する必要があります。	継続的な工事並びに用地交渉を進めていき、令和11年度に部分供用、令和16年度に全線供用する予定です。	85,009	168,490	2010年(平成22年)	2029年(令和11年)部分供用 2034年(令和16年)全線供用
37	町道新宿松崎線道路改良事業	神崎町	「道の駅発酵の里こうざき」の活性化及び成田市方面からの避難経路の確保や企業立地を推進することを目的として、道路拡幅や道路改良をします。	道路用地の交渉を実施し、地権者1名、2筆、109.94㎡の土地売買契約を締結しました。	未買収部分に係る休眠担当権の解除について対策を検討する必要があります。	引き続き、継続的な用地交渉並びに買収済み部分の工事検討を実施します。	26,053	4,154	2018年(平成30年)	2029年(令和11年)
38	町道毛成堀籠線道路改良事業	神崎町	神崎工業団地への通勤車両増加に伴う市町拠点間連携強化及び市町村間連携緊急物資輸送道路としての機能強化を目的とし、一級河川大須賀川に架かっている毛成橋の老朽化に伴う架け替えを実施し、併せて道路拡幅を行います。	道路用地の交渉を実施し、地権者1名、1筆、25.96㎡の土地売買契約を締結しました。また道路工事は延長340mの区間、盛土や地盤改良工、側溝の布設を実施しました。	未買収部分に係る未相続について対策を検討する必要があります。	橋梁架け替え工事に着手します。また継続的な用地交渉を実施します。	43,569	99,297	2016年(平成28年)	2027年(令和9年)
39	圏央道神崎IC及び道の駅発酵の里こうざき周辺整備事業【再掲】	神崎町	圏央道神崎PA(仮称)と道の駅連結に伴い、来客増に対応できるように道の駅施設を改修し、魅力ある施設づくりを図ります。なお、本事業については、令和7年3月完成を目標に実施しております。	圏央道神崎PA(仮称)との接続部分の造成工事に着手し、地域振興施設の改修に対応した942人槽の浄化槽を新設しました。	国で実施しているPA工事や東京電力やNTTのインフラ工事との作業ヤードや工事車両ルート等の細かい調整が必要となります。	着手中の造成工事の後に、駐車場の再整備を実施予定	94,671	566,880	2021年(令和2年)	2026年(令和8年)
40	インフラ整備道路改良事業(新設:町道南玉造線)	多古町	本路線は、県東部地域と成田空港のアクセス強化を図ることを目的としており、町道西宮内・南玉造線及び町道飯笹・西宮内線等を介して、空港東側地域へ結ばれます。また、この路線は成田空港の更なる機能強化による交通需要に対応した広域的な地域資源に資する路線です。	社会資本整備総合交付金道路改良事業として、事業を実施してまいりました。令和6年度の供用開始に伴い、本事業は終了となりました。	特にありません。	令和6年度の供用開始に伴い、令和7年度以降の取組はありません。	125,452	0	2015年(平成27年)	2024年(令和6年)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度までの主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度決算額	令和7年度予算額	開始年度	終了年度
41	インフラ整備道路改良事業(新設:(仮称)町道南玉造・坂線)	多古町	本路線は、県東部地域と成田空港のアクセス強化を図ることを目的としており、町道西古内・南玉造線及び町道飯笹・西古内線、町道南玉造線等を介して、空港東側地域へ結びます。また、本路線は成田空港の更なる機能強化による交通需要に対応した広域的な地域資源に資する路線です。	事業未着手です。	特にありません。	空港機能強化、圏央道の整備や国際交流複合拠点の開発事業を注視しつつ、引き続き地元調整を行います。	0	0	未定	未定
42	インフラ整備道路改良事業(新設:町道鷹ノ巣・二本松線)	多古町	本路線は、成田空港の更なる機能強化に伴う移転等のための開発予定住宅地と成田空港を結ぶ路線として整備します。また、成田空港の更なる機能強化による空港利用者や航空貨物取扱量の増加及び空港東側進入路整備に伴う交通量増加が予想され、本路線への通行車両の分散により交通環境改善を図ります。	企業誘致事業との協議・調整を行いました。	国際交流複合拠点による開発事業との協議・調整が必要となっていることが課題です。	企業誘致事業との協議・調整を引き続き行います。	0	0	2020年(令和2年)	2028年(令和10年)
43	インフラ整備道路改良事業(改築:町道染井・間倉線)	多古町	成田空港の更なる機能強化により、空港へのアクセス道路である、国道296号線の交通量の増加が見込まれるため、町道染井・間倉線を空港アクセス道路として整備し、交通の分散を図るとともに、多古町中心市街地から空港への円滑な交通を確保することを目的とします。	道路設計業務を実施しました。	空港機能強化に伴う道路計画や、圏央道新規IC計画が示されていないことが課題です。	道路予備設計に向けて関係機関協議等の情報収集を引き続き行います。	762	0	2023年(令和5年)	2028年(令和10年)
44	町道3BL-0205号線整備事業	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、小池地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。教育施設や子育て施設等が立地するため、通学路として交通安全に配慮した道路整備事業(新設工事)を行うものです。	用地取得に係る不動産鑑定、物件調査を実施し、買収対象面積約0.4haのうち、約84%の用地を取得しました。	買収に応じていただけない地権者について、引き続き交渉が必要となります。	R8年度買収箇所の地権者等と用地交渉を行い、引き続き用地取得を行います。また、買収に応じていただけない地権者についても引き続き交渉をします。	16,282	74,719	2022年(令和4年)	2028年(令和10年)
45	町道3BL-0206号線整備事業	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、小池地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。教育施設や子育て施設等が立地するため、通学路として交通安全に配慮した道路整備事業(新設工事)を行うものです。	用地取得に係る不動産鑑定、物件調査を実施し、買収対象面積約0.3haのうち、約50%の用地を取得しました。	補償対象物件が多く存在する(倉庫、ソーラーパネル等)ため、多額の補償費を要します。	R8年度買収箇所の地権者等と用地交渉を行い、引き続き用地取得を行います。また、買収に応じていただけない地権者についても引き続き交渉をします。	16,282	74,719	2022年(令和4年)	2028年(令和10年)
46	町道02-029号線整備事業	芝山町	本道路は成田空港の更なる機能強化により増加する主要地方道成田松尾線を補完するために、空港拡張により失われる芝山町道の補償として整備される高谷川付近機能補償道路と併せて、道路整備事業(改良工事)を行うものです。	整備計画の具体化に必要な調査・予備設計等を関係者と協力のうえ実施しました。	機能補償道路区間との連続性等、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	17,241	-	2020年(令和2年)	2028年(令和10年)
47	町道01-006号線整備事業	芝山町	本路線は、(主)成田松尾線と富里市を結ぶ幹線道路であり、富里市近傍には「はにわ住宅団地」があります。富里市側からの流入を含めて将来増加する空港勤務者等の交通量を見据え、通学路として交通安全に配慮した歩道整備を推進します。	用地測量を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	令和7年度は路線測量及び道路詳細設計を実施します。	10,670	12,195	2024年(令和6年)	2030年(令和12年)
48	町道3BL-0095号線整備事業	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、小池地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。教育施設や子育て施設等が立地するため、通学路として交通安全に配慮した道路整備事業(改良工事)を行うものです。	用地取得等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	継続して用地取得及び令和7年度から工事、埋蔵文化財本調査を行います。	76,297	292,010	2017年(平成29年)	2028年(令和10年)
49	横芝光町町道I-18号線道路改良事業	横芝光町	横芝光町中心部から成田方面へのアクセス向上により、企業誘致や地域振興の促進を図るため、町中心部と成田空港を結ぶ「空港直結道路」として整備を進めます。	町道I-18号線道路改良事業は、2工区に分けて実施するものです。現在1工区の事業を進めており、一部工事を実施しました。	現在、1工区の事業を進めておりますが、一部未買収用地が残っています。	1工区事業における未買収用地の早期解決に努め、工事を進めていきます。	0	0	2024年(令和6年)	2028年(令和10年)

<3-(1)-4 空港敷地拡大に伴う付替・補償道路の整備>

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
50	国道296号(大里拡幅)整備事業【再掲】	千葉県	圏央道の(仮称)国道296号ICと成田空港及び周辺物流施設等とのアクセス強化を図ることを目的とし、国道296号の芝山町大里から多古町喜多間の4車線化整備を推進します。併せて、成田空港の更なる機能強化に伴う拡張区域に含まれる区間については、付替えを行い地下道化します。	用地補償及び関係機関との協議調整を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2014年(平成26年)	未定
51	県道成田松尾線整備事業及び(仮)滑走路横断道路(芝山町菱田外)【再掲】	空港会社 千葉県	空港機能強化に伴う付け替え道路として、県道成田松尾線及び(仮称)滑走路横断道路の整備を進めます。また、圏央道と空港周辺を結ぶ道路の検討を進めます。	2029年3月末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要な調査・設計等を関係者と協力のうえ進めるとともに、滑走路横断部のトンネル工事着手いたしました。	2029年3月末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2029年3月末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めるとともに整備を進めていきます。	-	-	2020年(令和2年)	未定
52	高谷川付近芝山町補償道路整備事業	空港会社	空港機能強化による空港敷地の拡大に伴い廃止となる芝山町道の付替・機能補償として、(仮称)高谷川沿い道路を整備します。	2029年3月末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要な調査・設計等を関係者と協力のうえ進めるとともに、住民説明会を開催いたしました。	2029年3月末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2029年3月末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	-	-	2020年(令和2年)	未定
53	圏央道東側多古町補償道路	空港会社	空港拡張により失われる多古町道の補償として、圏央道東側に地域間交通を確保する道路を整備します。	2029年3月末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要な調査・設計等を関係者と協力のうえ進めるとともに、住民説明会を開催いたしました。	2029年3月末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2029年3月末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	-	-	2020年(令和2年)	未定
54	C滑走路外周道路	空港会社	C滑走路の外周のフェンス管理用の道路を整備するとともに、地域間交通にも供することができるよう、一般車両も通行可能な道路を整備することを目的に、C滑走路の外周に空港管理用及び一般車通行用の道路を整備します。	2029年3月末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要な調査・設計等を関係者と協力のうえ進めました。	2029年3月末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2029年3月末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めるとともに整備を進めていきます。	-	-	2020年(令和2年)	未定
55	B滑走路北側・西側成田市補償道路	空港会社 成田市	空港拡張により失われる成田市道の補償として、B滑走路の北側付近に地域間交通を確保する道路を整備します。	2029年3月末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要な調査・設計等を関係者と協力のうえ進めました。	2029年3月末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2029年3月末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めるとともに整備を進めていきます。	-	-	2020年(令和2年)	未定

<3-(1)-5 交通安全性の向上>

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
56	県道成田松尾線外歩道整備事業(成田市内4箇所)	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保を目的に、県道成田松尾線、国道464号、県道八街三里塚線、県道横芝下総線の歩道整備を推進します。	4箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1996年 (平成8年)	未定
57	県道八街三里塚線外歩道整備事業・交差点改良事業(富里市内3箇所)	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道八街三里塚線、県道富里酒々井線、県道成田両国線において歩道整備や県道富里酒々井線の付加車線設置を推進します。	3箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1998年 (平成10年)	未定
58	県道成田小見川鹿島港線外歩道整備事業・交差点改良事業(香取市内4箇所)	千葉県	歩道が未整備のため、歩行空間の確保等を目的に、県道成田小見川鹿島港線、県道小見川海上線、旭小見川線の歩道整備及び県道成田小見川鹿島港線の付加車線設置を推進します。	4箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2011年 (平成23年)	未定
59	県道成東山武線外歩道整備事業・交差点改良事業(山武市内8箇所)	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道成東山武線、国道126号、県道成東酒々井線、県道成東鳴浜線、県道飯間一宮線、県道日向停車場極楽寺線の歩道整備や国道126号の付加車線設置を推進します。	8箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1996年 (平成8年)	未定
60	県道成田安食線歩道整備事業(栄町内1箇所)	千葉県	歩道が未整備であり、右折レーンがなく右折待ちの渋滞が発生しているため、県道成田安食線において道路交通の円滑化と歩行空間の確保を目的に、歩道整備及び付加車線設置を推進します。	歩道整備を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2018年 (平成30年)	未定
61	県道江戸崎神崎線歩道整備事業(神崎町内1箇所)	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保を目的に、県道江戸崎神崎線において歩道整備を推進します。	歩道整備を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2018年 (平成30年)	未定
62	県道多古笹本線歩道整備事業(多古町内2箇所)	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保を目的に、県道多古笹本線、県道成田小見川鹿島港線において歩道整備を推進します。	2箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2001年 (平成13年)	未定
63	県道大里小池線外歩道整備事業・交差点改良事業(芝山町内3箇所)	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道大里小池線、県道八日市場八街線において歩道整備や県道八日市場八街線の付加車線設置を推進します。	3箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2008年 (平成20年)	未定
64	県道横芝白浜停車場線外歩道整備事業・交差点改良事業(横芝光町内4箇所)	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道横芝上塚線、県道横芝下総線、県道横芝停車場白浜線、国道126号において歩道整備や県道横芝上塚線の付加車線設置を推進します。	3箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2004年 (平成16年)	未定
65	成田ナンバー普及促進協議会【再掲】	成田市	成田ナンバー版図柄入りナンバープレート購入者から集まった寄付金を活用し、成田ナンバー対象市町(成田市、富里市、山武市、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町)の交通安全に係る普及啓発活動を行います。	事業内容の協議に時間を要したため、助成事業を見送り、翌年度の助成金として繰り越しました。 【参考】 成田ナンバー版図柄入りナンバープレート普及率 全70地域中13位	成田ナンバーの更なる普及促進に向けて、効果的なPRを検討していく必要があります。	寄付金を活用し、交通安全啓発を目的としたグッズの配布などの助成事業の実施に向けて、寄付金管理団体(日本デザインナンバー財団)に交付申請を行います。	0	3,740	2024年 (令和6年)	未定

(2) 空港周辺の河川整備

<3-(2)-1 空港拡張区域における雨水の流出抑制対策の実施>

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
1	空港拡張に合わせた調整池等の整備	空港会社	空港拡張により、周辺の治水安全度を下げないことを目的に、排水先となる取巻川、荒海川、高谷川等への流出抑制対策として空港内に調整池等を整備します。	2029年3月末のC清走路新設、B清走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要な調査・設計等を関係者と協力のうえ進めました。	2029年3月末のC清走路新設、B清走路延伸等に向け、調整池等の整備に係る詳細な検討、関係者との緊密な調整が必要となります。	引き続き、2029年3月末のC清走路新設、B清走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めるとともに整備を進めていきます。	-	-	2020年 (令和2年)	未定

<3-(2)-2 栗山川の河川改修の推進>

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
2	栗山川等改修事業	千葉県	栗山川について、治水安全度向上を図るために、必要な河川改修工事を行います。	栗山川において河道掘削工V=22,000m3を行いました。	事業を推進するため、町や土地改良区などの関係者と連携を図りながら、河川改修を実施していく必要があります。	引き続き関係者である町や土地改良区などと協力し河川改修を実施していきます。	-	-	1974年 (昭和49年)	未定

<3-(2)-3 空港周辺河川の維持管理の実施>

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
3	河川維持事業	千葉県	栗山川水系の高谷川、多古橋川をはじめとした、空港周辺地域の河川について、治水機能を最大限に発揮するため、本来の流下能力の確保が必要な河川において、国の緊急浸透推進事業債を活用し、河道内の浸透や竹木伐採等を進めます。	栗山川水系栗山川、高谷川及び利根川水系小橋川等の計12河川において、河道内の浸透等を実施しました。	河道内の浸透を実施するにあたり、浸透土砂の運搬先の調整に時間を要する場合があります。	引き続き、河川の治水機能を最大限発揮するため、本来の流下能力の確保が必要な河川において河道内の浸透や竹木伐採等を進めていきます。	393,799	521,800	2020年 (令和2年)	未定

<3-(2)-4 空港周辺河川の外来水生植物対策の実施>

(千円)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和6年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和7年度以降の取組	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	開始 年度	終了 年度
4	ナガエツルノゲイトウ駆除事業	千葉県	空港周辺地域の県管理河川のうち、ナガエツルノゲイトウなどの外来水生植物の繁殖が確認されている箇所等について、繁殖拡大防止のため、駆除を実施します。	栗山川等にて、駆除を実施しました。	繁殖力が強く、除去しきれなかった基などから再生・拡散し、再繁殖のおそれがあります。	過年度駆除を実施した河川にて再繁殖したナガエツルノゲイトウの駆除を行い、駆除の完了を目指します。	-	-	2024年 (令和6年)	未定